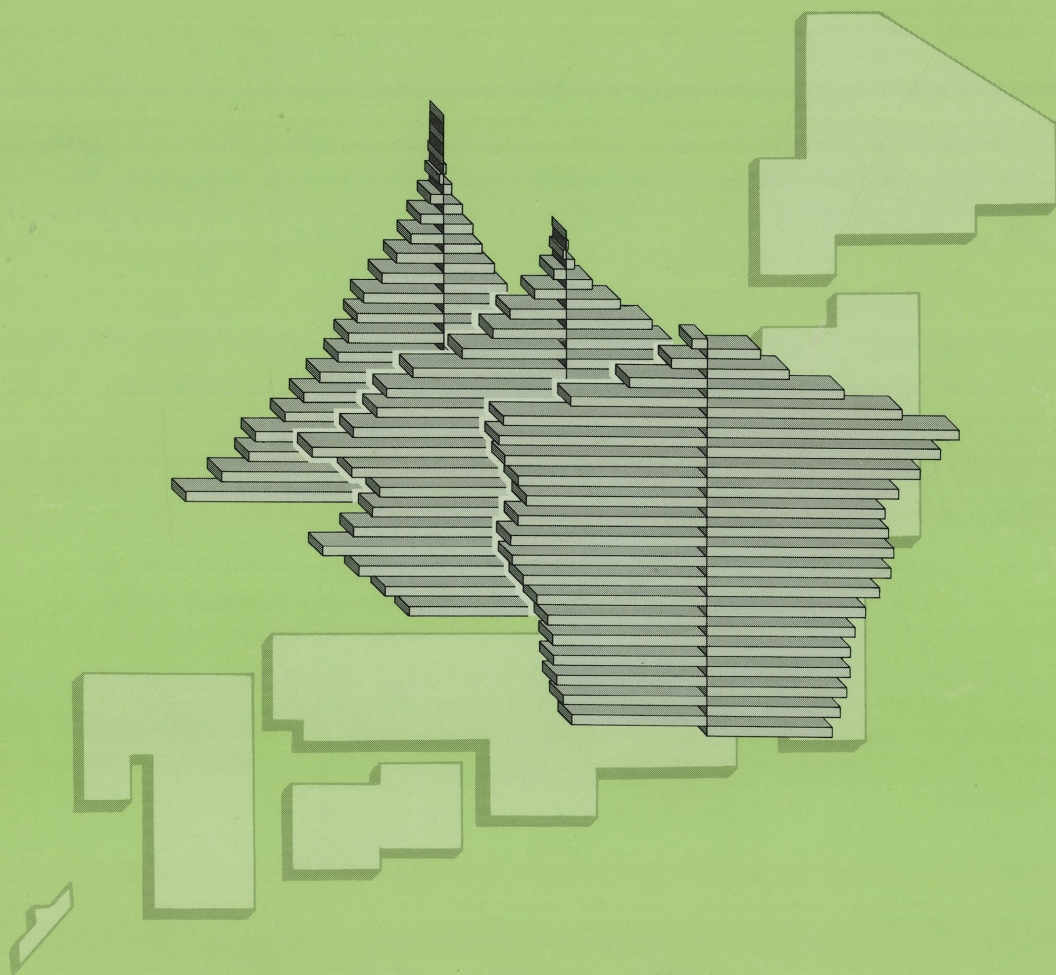


# 人口問題研究

貸出用

Journal of Population Problems

第55卷第1号 1999年



国立社会保障・人口問題研究所

---

## 研究ノート

---

# 未婚者の世帯状態－1975～95年

山本 千鶴子

### 1. はじめに

最近のわが国における出生率低下の人口学的要因は、非婚化、晩婚化であり<sup>1)</sup>、未婚率や平均初婚年齢の上昇は、人々が生活している世帯や世帯員の動向・構造にも影響を与えているとみられ、その一つとして、親と同居する未婚青年の割合が上昇しているといわれている<sup>2)</sup>。その数は、国勢調査の1990年と95年の2年次しか得られず、しかも1990年の年齢区分は20歳以上一括のため、5歳階級別の分析は不可能である。このようなもつとで、親と同居する未婚青年の数、すなわち年齢別「親と同居の未婚の子供」数を得るために国勢調査の統計から類推を行い、親と未婚の子供の同居率の上昇についてその人口学的要因を分析する。それと併せて「親と非同居の未婚者」数も類推し、それと共に「単独世帯の未婚者」および「施設等に居住する未婚者」についてもその動向を観察したい。

### 2. 世帯状態別未婚者の動向

#### (1) 世帯状態別未婚者の分類

独立して生活を営んでいる「単独世帯の未婚者」や施設で生活している「施設世帯等の未婚者」は国勢調査から得られるが、「親と同居の未婚の子供」や「親と非同居の未婚者」は直接には得られない。そのため、1975～95年の国勢調査の男女、年齢、世帯類型別世帯

1) 最近の出生率低下関係の論文を国立社会保障・人口問題研究所の所蔵図書等から検索すると、851タイトルある。その中から最初と最近ものをあげれば阿藤(1991)、高橋(1997)がある。

2) 「親と同居する未婚の子供」数および割合についてふれている文献等には以下のものがある。

①朝日新聞社(1997)(最近、親と同居する未婚の若い人が増えているのではないかという質問を受け、後出表1のように「親と同居の未婚の子供」数を類推し、回答した。)②日本経済新聞(夕刊)(1997)の記事中に山田昌弘氏の意見の紹介と共に、25～29歳の女性の居住状態について「グラフを見ても分かるように、ここ10年で、1人暮らしの独身女性の割合はほとんど変化がないのに対して、親元でシングル女性が急増している。」との記述がある。③山田(1997)「(前略)徐々に晩婚化が進行し、1995年には、30～35歳の男の未婚率が37.3%(女性19.7%)に達し、うち約半分が親と同居している。」との記述がある。④宮本(1997)に「就業構造基本調査」を使って、20～24歳の男子と女子の1971年と1992年の親と同居する者の割合(男子:1971年62%,1992年69%,女子:それぞれ63%,76%)の記述がある。⑤平成9年10月の人口問題審議会の参考資料に、国民生活基礎調査より作成された「仕事をもつ20～34歳未婚女性の親との同居率の推移」の図が載っており、「20歳代では昭和50年に7割程度であったものが、平成8年には8割強まで上昇している。また、30～34歳では、昭和50年に5割強であったものが、平成8年には7割程度まで上昇している。」との記述がある。

人員を表1のように分類し<sup>3)</sup>、「親と同居の未婚の子供」数や「親と非同居の未婚者」数を類推しようと考えた。この統計を使うことにした理由は、例えば「夫婦と子供から成る世帯」のように、そのカテゴリーに子供が含まれている類型を合計すれば「親と同居の子供」数になるだろうし、配偶関係を未婚に限定すればたとえ年齢が高くても、親が混じる可能性は少なく、そのほとんどが子供と考えても差し支えないだろう。これを具体的に述べると、「親と同居の未婚の子供」数は表1の中の(2)夫婦と子供から成る世帯、(3)男親と子供から成る世帯、(4)女親と子供から成る世帯、(7)夫婦、子供と両親から成る世帯、(8)夫婦、子供と片親から成る世帯、(10)夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯、(12)夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯に住んでいる未婚者の合計と仮定した。

もし、上記の方法で得た「親と同居の未婚の子供」数が妥当なものであるならば、「親と非同居の未婚者」<sup>4)</sup>数は、(1)夫婦のみの世帯、(5)夫婦と両親から成る世帯、(6)夫婦と片親から成る世帯、(9)夫婦と他の親族（親、子供を含まず）から成る世帯、(11)夫婦と親と他の

表1 未婚者の世帯状態の分類

未婚者の世帯状態の分類 世帯の家族類型	親と同居 する子供	親と非同居	単独世帯	施設世帯等
(1) 一般世帯				
A 親族世帯				
(1)夫婦のみ		*		
(2)夫婦と子供	*			
(3)男親と子供	*			
(4)女親と子供	*			
(5)夫婦と両親		*		
(6)夫婦と片親		*		
(7)夫婦、子供と両親	*			
(8)夫婦、子供と片親	*			
(9)夫婦と他の親族 (親、子供含まず)		*		
(10)夫婦、子供と他の親族 (親含まず)	*			
(11)夫婦、親と他の親族 (子供含まず)		*		
(12)夫婦、子供、親と他の親族	*			
(13)兄弟姉妹		*		
(14)他に分類されない世帯		*		
B 非親族世帯		*		
C 単独世帯			*	
(2) 施設等の世帯				*

\* 印の合計が表頭の世帯状態の未婚者に該当する。世帯の家族類名は簡略化した。  
出所：『国勢調査』。

3) 廣嶋他（1995）で紹介している方法から示唆を得た。若年未婚者の世帯状態の部分的なものについては山本（1998）がある。

4) 「親と別居している未婚の子供」としないで、「親と非同居の未婚者」としたのは次の理由による。「親と別居している未婚の子供」の場合は、親は生存しており、未婚の子供が親と別居しているという定義になるだろう。ここで使っている「親と非同居の未婚者」の場合は未婚者であるということはわかっているが、親の生・死別あるいはその親の子供であるという情報がない上、単独世帯の未婚者を別に分類しているので、ここでは「別居」でなくて「非同居」とした。

親族（子供を含まず）から成る世帯，(13)兄弟姉妹のみから成る世帯，(14)他に分類されない親族世帯およびB非親族世帯に住んでいる未婚者の合計とすることが可能ではないだろうか。しかし、一見すると、これらの類型の内(1)夫婦のみの世帯，(5)夫婦と両親から成る世帯，(6)夫婦と片親から成る世帯に住んでいる人達は、有配偶か離れないしは死別の者であって、未婚者はいないように見える。それにもかかわらず、これらの世帯類型に未婚者が含まれているとしたのは、国勢調査の「一般世帯」には単身の住み込みの雇人を含むと定義されているので、その内訳である世帯類型の中にも含まれることになるからである。定義ではその配偶関係には触れていないので、どの状態であっても含まれることになる。ここでは(1)夫婦のみの世帯，(5)夫婦と両親から成る世帯，(6)夫婦と片親から成る世帯に住んでいる未婚者に限定し、それを「親と非同居の未婚者」の一部分であるとした<sup>5)</sup>。また、(9)夫婦と他の親族（親，子供を含まず）から成る世帯，(11)夫婦と親と他の親族（子供を含まず）から成る世帯，(13)兄弟姉妹のみから成る世帯，(14)他に分類されない親族世帯およびB非親族世帯にも、未婚の単身の住み込みの雇人を含むことになるし、親と子供以外の未婚の他の親族を含むことになる。これらの合計を「親と非同居の未婚者」と仮定した。

## (2) 「親と同居の未婚の子供」数の妥当性の検討

表1で類推した「親と同居の未婚の子供」数が妥当なものであるかどうかを検討するために、国勢調査の他の集計表や国勢調査以外の統計から得られた数とそれとを比較した<sup>6)</sup>。

表2-1の「親と同居する未婚の子供」数の内、(1)「両親又は片親と同居する未婚の子供」数は1990、95年の国勢調査から得られる。未婚者について「親と同居・非同居」別の統計により、両親と同居・男親と同居・女親と同居している未婚の子供（親族員）数を合計したものである。(2)は表1の分類から類推した「親と同居の未婚の子供」数である。(1)と(2)の数を比較すると、1990年の男女合計はそれぞれ4,161万人、4,158万7千人で、その差は2万3千人(1)の方が多し。この差を男女別に見ると、男は4万9千人だけ(1)が多く、女は2万6千人(2)が多い。1995年の両者の差は、男女計及び男は9万4千人だけ(1)の方が大

5) 親と同居する未婚者数の中にも、単身の住み込みの雇人等の非親族員を含むことになる。1995年では一般世帯員に対する非親族員員の割合は0.37%。少数なので無視できる位の数である。

6) 本来的には4つの類型それぞれについての検討が必要であるが、ここで「親と同居」の未婚者数のみの検証を行う。それは次の理由による。単独および施設世帯等に住んでいる未婚者は国勢調査の報告書からそのまま入手できる。未婚人口から「単独」および「施設世帯等」に住んでいる未婚者を引いたものは「親と非同居の未婚者」数と「親と同居の未婚者」数の合計である。もし、「親と同居の未婚者」数が妥当な数であれば、「親と非同居の未婚者」数も、妥当なものであるといえる。この裏返しも成り立つはずであるが、「親と非同居の未婚者」については、比較するデータは今のところ妥当なものが見つからないので、「親と同居の未婚者」についてのみ他の統計との比較を行うことにする。しかしながら、「親と非同居の未婚者」数については、統計が全くないというわけではない。表2-1で使用した国勢調査の統計から、ここには掲げなかったが「親と非同居」の子供数が取れる。しかし、後出の表3の「親と非同居の未婚者」数は表2-1の約2.3倍となっており、この差は定義の違いによるものと思われる。表3の未婚の子供は非親族であってもかまわないが、表2-1は親族に限定されている。具体的には、1990年の表3は1,530,069人、表2-1は672,121人で、その差は857,948人、1995年はそれぞれ1,669,706人、720,916人で、その差は948,790人である。したがって、ここでは定義が違うので、本稿で使っている「親と非同居の未婚者」数と比較・検討はできない。

大きく、女はほとんど差がない。また、誤差率は男女とも0.45%以下でかなり小さいので、表1で類推した「親と同居の未婚の子供」数は妥当であると見てもさしつかえないであろう。

表2-2の(1)「世帯主との続柄が未婚の子と孫」の数は、国勢調査の世帯主との続柄の統計から得られるものである。これは世帯主がもし親であれば親と同居している未婚の子、祖父母であれば祖父母と同居している未婚の孫の数となるので、(2)「親と同居の未婚の子供」に近い概念と考えられる<sup>7)</sup>。1980年は(1)と(2)の差が22万1千人、85年は11万2千人、90年は8万5千人と縮小してきたが、95年は9万2千人で、やや拡大した。いずれの年次も(2)「親と同居の未婚の子供」数は(1)「世帯主との続柄が未婚の子と孫」数よりも大きく、それには、非親族世帯

表2-1 親と同居する未婚の子供数の比較：1990、95年  
(単位：千人)

年次	親と同居する未婚の子供		差 (3)=(2)-(1)	誤差率(%) (4)=(3)/(2)×100
	(1) 両親又は片親 と同居	(2) 表1の分類 による		
1990年				
男女計	41,610	41,587	-23	-0.06
男	21,617	21,568	-49	-0.23
女	19,993	20,019	26	0.13
1995年				
男女計	40,080	39,986	-94	-0.24
男	20,889	20,795	-94	-0.45
女	19,191	19,191	-0	0.0

注) 対象年齢：15歳未満を含む全年齢。表2の誤差率は表1にもとづいて作成された親と同居する未婚の子供数を基準にしたもの。

出所：いずれも『国勢調査』。

親と同居する未婚の子供について：

(1)は、「親との同居・非同居別子ども数」から得たもので、両親又は片親と同居する未婚の子供数である。

1990年は第2巻その1 第19表 346頁(年齢区分：19歳以下は各歳、20歳以上は一括)、1995年は第4巻その1 第7表 200-201頁(24歳以下は各歳、25-39歳は5歳階級、40歳以上は一括)より。

(2)は、表1の分類にもとづくもので、5歳階級別に得られる。

1990年は第2巻その1 第17表 326-327頁(以下、これをV2, P1, T17, pp.326-327と略す)、1995年はV2, P1, T6, pp.242-245より。

表2-2 親と同居する未婚の子供数の比較：1980～95年  
(単位：千人)

年次	親と同居する未婚の子供		差 (3)=(2)-(1)	誤差率(%) (4)=(3)/(2)×100
	(1) 世帯主との 続柄が未婚 の子と孫	(2) 表1の分類 による		
1980年	42,168	42,390	221	0.53
1985年	42,617	42,729	111	0.26
1990年	41,502	41,587	85	0.20
1995年	39,894	39,986	92	0.23

注) 対象年齢：15歳未満を含む全年齢。

出所：いずれも『国勢調査』。

親と同居する未婚の子供について：

(1)は、「親との続柄が子及び孫」から得たものである。

1980年はV4, P1, D2, T19, p.704、1985年はV5, P1, D2, T8, p.184、1990年はV2, P1, T15, p.317、1995年はV2, P1, T15, p.313より。

(2)は、表1の分類にもとづくものである。

出所は表2-1の脚注(2)を参照。

7) 世帯主が祖父母で未婚の孫がいる場合、親がその世帯にいるという情報は得られない。しかし、祖父母と未婚の孫の世帯は無視できる程少ないと思われるので、三世帯世帯には祖父母と親がいて、未婚の子と同居していると見なしでも良いだろう。

員が含まれているからであろうと考えられる。その誤差率は最大でも0.53%で、最近はかなり小さくなってきていることから、表1から類推した(2)「親と同居の未婚の子供」数は妥当であると見てもさしつかえないであろう。

以上のように、表1から類推した(2)「親と同居の未婚の子供」数は妥当なものであると考えられるので、次に、就業構造基本調査と比較した(表2-3)。両者の調査の実施年はずれているので、一番近い年次で比較した。就業構造基本調査の統計からは、世帯上の地位の分類のうち、1974年と79年は「家族」と分類されているカテゴリーの人数を採り、1987年と92年は「その他の親族世帯員」のカテゴリー<sup>8)</sup>の人数を採った<sup>9)</sup>。また、就業構造基本調査はその目的から15歳以上人口が対象なので、それにあわせて国勢調査も調整した。その結果、いずれも就業構造基本調査の方が大きく、誤差率は70%台となっている。このように大きな差がでるのは、国勢調査が未婚者のみを対象にした統計であるのに対して、就業構造基本調査は配偶関係別には採れないので、総数を対象にしているからである。同一年次でない点を考慮しても、就業構造基本調査の世帯上の地位が「家族」員あるいは「その他の親族世帯員」を「親と同居の未婚の子供」数として代替することはできない。

表2-3 親と同居する未婚の子供数の比較

(単位：千人)

就業構造基本調査		国勢調査		差	誤差率(%)
年次	(1)	年次	(2)	(3)=(2)-(1)	(4)=(3)/(2)×100
1974年	25,745	1975	14,353	-11,392	-79.4
1979年	26,682	1980	15,313	-11,369	-74.2
1987年	30,181	1985	17,125	-13,056	-76.2
1992年	32,890	1990	19,465	-13,425	-69.0

注) 対象年齢：15歳以上

親と同居する未婚の子供について：

(1)は、各年次の就業構造基本調査(全国編)の世帯上の地位別、15歳以上人口の「家族」あるいは「その他の親族世帯員」を採った。具体的には、1974年はT1, p.16, 1979年はT1, p.16, 1987年はT1, p.18, 1992年はT1, p.18から得た。

(2)は、表1の分類にもとづくものである。

出所は表2-1の脚注(2)を参照。

### (3) 年次別、男女別、世帯状態別未婚者数およびその割合

類推した「親と同居の未婚の子供」数は、妥当なものであるといえるので、年次別、男女別、世帯状態別未婚者数をみてみよう(表3参照)。まず最初にその外枠となる未婚者

8) ここで使用している1974、79年の就業構造基本調査では一般世帯の中は世帯主・世帯主の配偶者・家族・その他に分類され、それに単独世帯の分類となっている。1974および79年の分類と1987および92年の分類とで異なっているのは、前者の年次は「家族」であったが、後者は「その他の親族世帯員」になり、「その他」が「非親族世帯員」になった点であるが、その意味している内容は同じであろうと思われる。

9) 国勢調査の「親と同居の未婚の子供」数には、非親族員も含まれているので、表2-3の就業構造基本調査には「その他」あるいは「非親族世帯員」を加えた方が良かったかもしれない。ちなみに、1974年の総数は30.6万、79年は19.8万、87年は14.8万、92年は15.7万であるので、これらを加えればさらに大きい値となる。ここでは、「その他」あるいは「非親族世帯員」を加えなくても、就業構造基本調査は国勢調査よりかなり大きめの値であることが明らかである。

表3 男女別、世帯状態別未婚者数および構成割合—1975～95年

(単位：千人)

男女別世帯状態	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
男女別					
未婚者計	48,560	49,569	50,317	50,156	49,663
単独	4,703	4,736	5,108	5,862	6,894
親と同居	41,181	42,390	42,729	41,587	39,986
親と非同居	1,658	1,467	1,507	1,530	1,670
施設世帯等	972	908	924	928	925
世帯状態不詳	46	68	50	249	187
男					
未婚者計	25,906	26,521	27,021	26,942	26,805
単独	3,113	3,129	3,422	3,904	4,511
親と同居	21,339	22,065	22,233	21,568	20,795
親と非同居	793	700	722	719	792
施設世帯等	634	588	601	598	582
世帯状態不詳	26	38	43	153	125
女					
未婚者計	22,654	23,048	23,296	23,214	22,857
単独	1,590	1,607	1,686	1,958	2,383
親と同居	19,842	20,325	20,496	20,019	19,191
親と非同居	864	767	785	811	878
施設世帯等	338	320	322	330	343
世帯状態不詳	20	30	7	96	62
構 成 割 合 (%)					
男女別					
未婚者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独	9.7	9.6	10.2	11.7	13.9
親と同居	84.8	85.5	84.9	82.9	80.5
親と非同居	3.4	3.0	3.0	3.1	3.4
施設世帯等	2.0	1.8	1.8	1.8	1.9
世帯状態不詳	0.1	0.1	0.1	0.5	0.4
男					
未婚者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独	12.0	11.8	12.7	14.5	16.8
親と同居	82.4	83.2	82.3	80.1	77.6
親と非同居	3.1	2.6	2.7	2.7	3.0
施設世帯等	2.4	2.2	2.2	2.2	2.2
世帯状態不詳	0.1	0.1	0.2	0.6	0.5
女					
未婚者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単独	7.0	7.0	7.2	8.4	10.4
親と同居	87.6	88.2	88.0	86.2	84.0
親と非同居	3.8	3.3	3.4	3.5	3.8
施設世帯等	1.5	1.4	1.4	1.4	1.5
世帯状態不詳	0.1	0.1	0.0	0.4	0.3

注) すべての年齢を含んだものである。世帯状態分類は表1参照。「単独」は「単独世帯の未婚者」、「親と同居」は「親と同居する未婚の子供」、「親と非同居」は「親と非同居の未婚者」、「施設世帯等」は「施設世帯等の未婚者」のことである。



計についてみると、1975年の4,856万人から増加して、1985年には5,031万7千人となったが、90年から減少し、95年には4,966万人3千人で、1980年のレベルに戻ったことになる。男女別にみると男女計と同様の傾向であるが、男は2,590万6千人（1975年）から85年まで増加し、95年には80年のレベル近くまで戻り、女も同様の傾向で推移し95年には75年のレベルに戻っている。

「単独世帯の未婚者」は、1975年の470万3千人から、1990年以降大幅な増加を示し、95年の689万4千人へと約1.5倍になっている。男女別にみても同様の傾向を示し、男は311万3千人から451万1千人へと1.4倍、女は159万人から238万3千人へと1.5倍になっている。

「親と同居の未婚の子供」は1975の4,118万1千人から、85年までの10年間に150万人増加したが、それ以降1995年まで270万人減少し、3,998万6千人である。男女別にみても、男女計と同様の動きを示している。

「親と非同居の未婚者」は、1975年に165万8千人であったのが、80年には20万人減少し、その後は増加して、95年には75年と同じレベルまで回復した。男女別にみても、男女計と同様の傾向である。

「施設世帯等の未婚者」は1975年の97万2千人から、1995年までに5万人減少し、その結果92万5千人になった。この5万人の減少は男で生じたもので、女はいずれの年次も32万～34万人で推移している。

次に、未婚者に占める世帯状態別未婚者数の割合を見ると、「単独世帯の未婚者」は1975年の約10%から増加し1995年には14%になった。「親と同居の未婚の子供」の割合は85%から減少して81%になり、両者は反対の動きを示しているが、合計するといずれの年次も、男女別にも、95%前後である。それ以外については、「親と非同居の未婚者」が3%、「施設世帯等の未婚者」が2%で、小さい割合である。したがって、これ以降は、「単独世帯の未婚者」と「親と同居の未婚の子供」について記述することにし、それ以外の類型については必要な場合のみふれることにしたい。

その数および未婚人口に占める割合を拡大している「単独世帯の未婚者」数について年次別、男女年齢別にみてみよう（図1）。最近になるにつれて男女とも20歳未満で減少し、20歳以上で増加している。どの年次でも、一番多いのは20～24歳で、男は1975年の134万人から80年には一時減少したが、95年には75年のレベルまで回復した。次に多いのは25～29歳で、1975年の87万人から85年まで減少したが、90年以降は増加し、95年の103万人となっている。女については、20～24歳は男と同様な動きをしているが、25～29歳は男とは異なり、単調に増加している。図にはないが、年齢別構成割合をみると、20歳未満では、男は1975年の14%から95年の7%へ、女は22%から10%へと縮小した。20歳～49歳では大きな変化はなく、男は80%台、女は70%強の割合で推移しているが、最近では20歳代の割合が小さくなり、30～40歳代が大きくなっている。それでもまだ、男女とも「単独世帯未婚者」の半分は20歳代の人達で占められている。また、50歳以上では、男は1%（1975年）から7%（95年）へ、女は6%から17%へとその割合は拡大している。

次に、「親と同居の未婚の子供」数について、年次別、男女年齢別にみてみよう（図2）。



図1 年次別、男女年齢別単独世帯の未婚者数

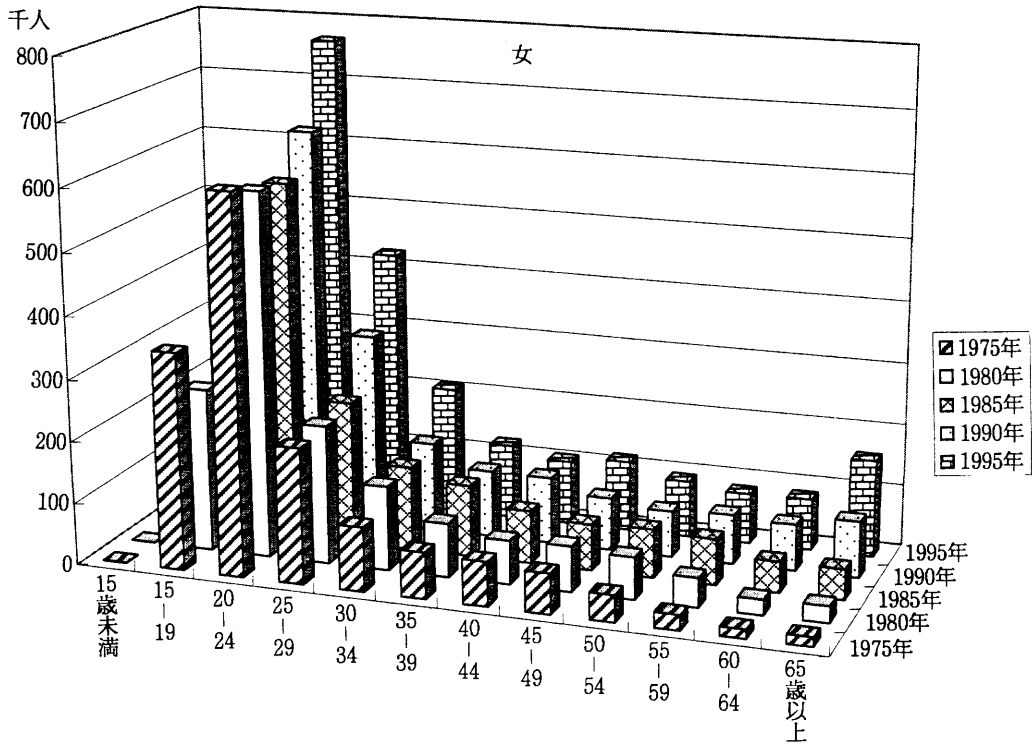
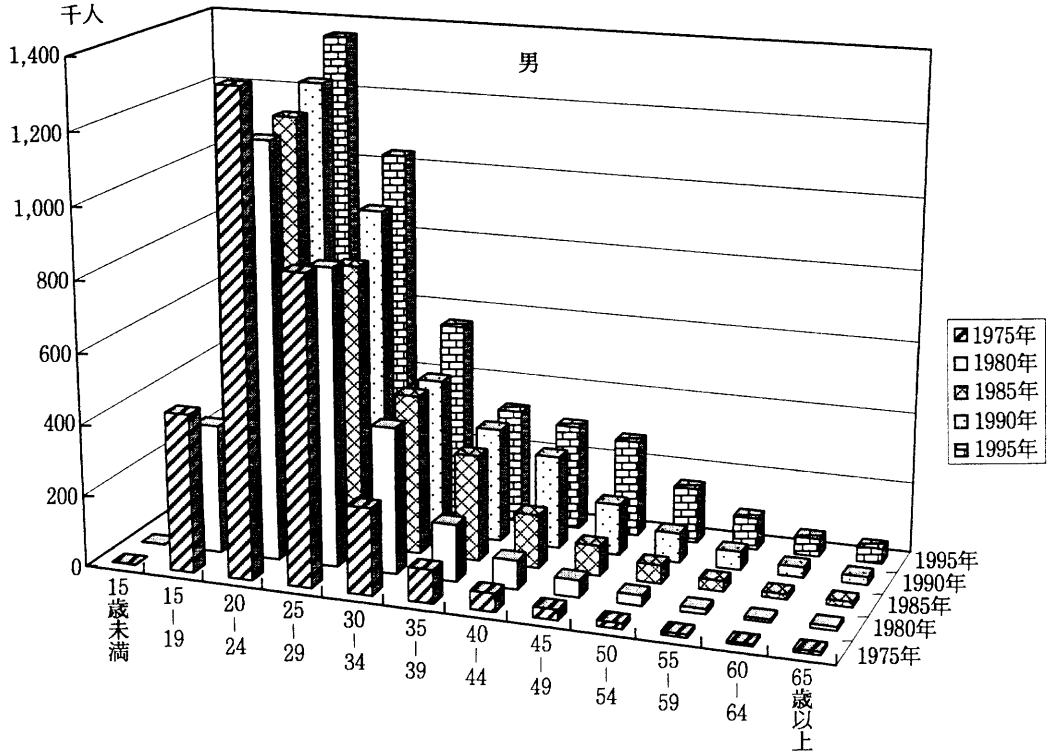
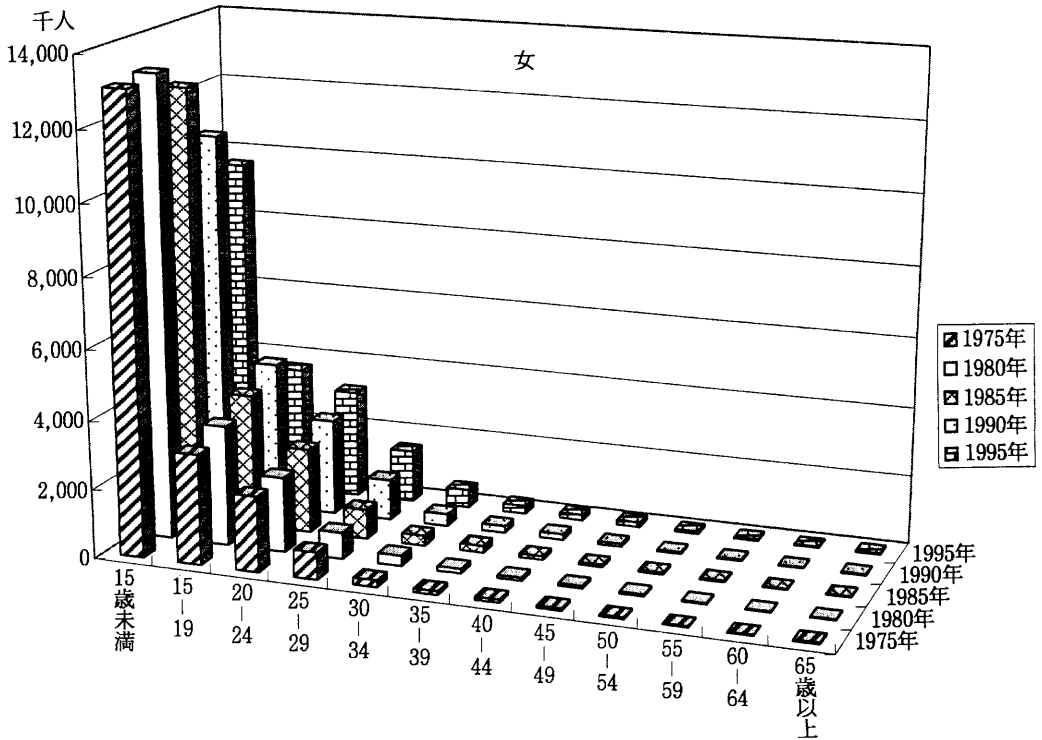
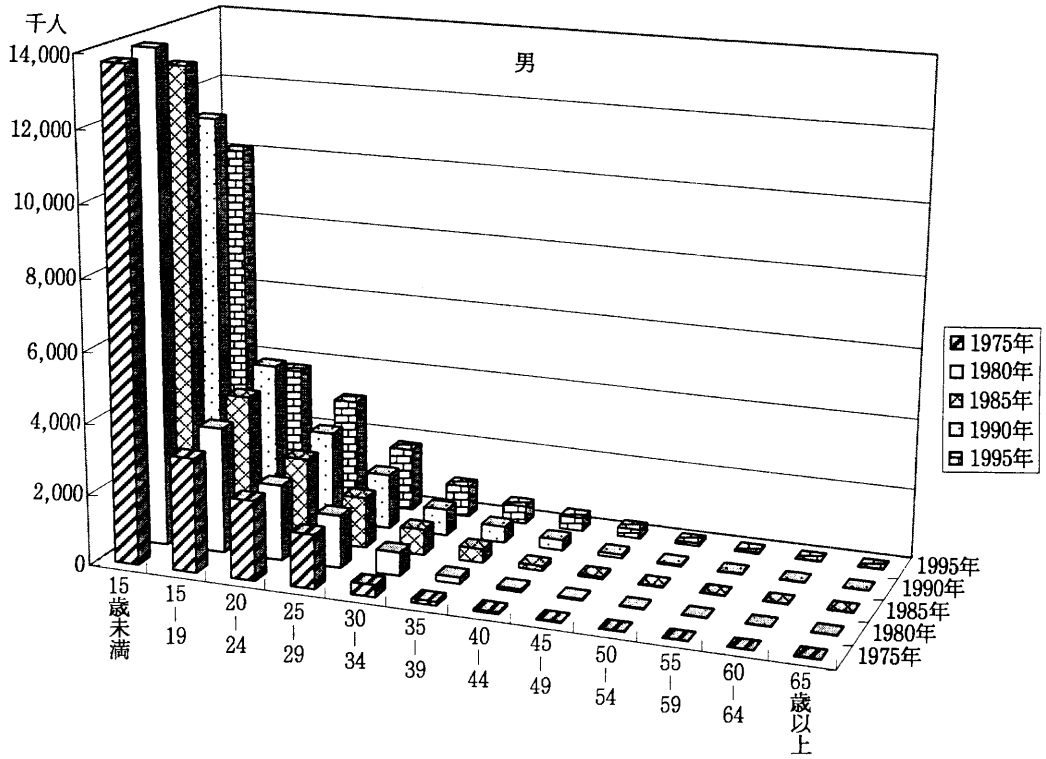


図2 年次別、男女年齢別親と同居の未婚の子供数



1985～90年では男女とも15歳未満で減少していたが、95年では15～19歳も減少しはじめている。20歳以上はいずれの年次も増加しているが、それにもかかわらず、表3で述べたように、1995年の総数は減少している。その理由は、最近の出生数の減少による19歳以下の人口減少が20歳以上の増加数より大きかったからである。19歳以下で減少しているとはいえ「親と同居の未婚の子供」数が一番多いのは、15歳未満である。男では1975年の1,374万人から増加して1,390万人（80年）となりそれ以降減少し、95年には1,007万人である。女も同様な傾向を示している。次に多いのは男女とも15～19歳で、1975年から90年まで増加し、95年には減少している。その結果、1975年では「親と同居の未婚の子供」の81%は20歳未満であったが、1995年は68%に縮小し、20～49歳の割合は19%（1975年）から31%（1995年）に拡大している。

最近の未婚率の上昇をみるために、図3に年次別、男女年齢別にそれを示した。男について、1975年から95年にかけて一番大きく上昇したのは、30～34歳（23ポイント上昇）、2番目は25～29歳（19ポイント上昇）、3番目は35～39歳（17ポイント上昇）である。その結果、1995年では25～29歳は67%、30～34歳では37%、35～39歳では23%が未婚者である。男の40歳代は未婚者の数はそれほど大きくはないが、未婚人口に占める割合の上昇が30歳代に続いて高いので、今後注目していく必要があるだろう。

女で一番大きく上昇したのは、25～29歳（27ポイント上昇）、2番目は20～24歳（18ポイント上昇）、3番目は30～34歳（14ポイント上昇）である。これらは、それぞれ男より5歳若い年齢で、その結果、25～29歳は48%、30～34歳は20%、35～39歳は10%が未婚者である。

図4は男、女別に「単独世帯の未婚者」が未婚人口に占める割合を年次別、年齢別に比較したものである。男は30歳代、女は40歳代前半までの割合は年次変化が少ない。男の20～30歳代では3人に1人、女の20歳代は5人に1人、30歳代後半から40歳代前半は3人に1人の割合でこの20年間の変化は少ない。男は40歳代以降、女は40歳後半以降から年齢が高くなるにつれて年次間の差は拡大し、50歳代では約3人に1人の割合（1975年）であったのが、約2人に1人（95年）の割合となっている<sup>10)</sup>。

図5は年次別、男女年齢別に「親と同居の未婚の子供」が未婚人口に占める割合を示したものである。男女とも、「親と同居の未婚の子供」の割合は30～40歳代で年次間の変化がみられ、最近になるにつれてその割合が大きくなっている。1975年と95年との比較において、男の30～34歳は6ポイント、35～39歳と40～44歳はいずれも13ポイント上昇し、1995年には30～40歳代では、男の未婚者の半分が親と同居している。一方、20歳代は年次変化が少なく、20～25歳ではこの20年間、約60%のレベルでほとんど変化していない。50～54歳はいずれも30%で大きい変化はないが、55歳以上は、最近、低下している<sup>11)</sup>。女の

10) 30歳以上について、各年齢階級で最高の値を示す年次をみると、1975年は30～34歳、1980年は35～39歳、1985年は40～44歳、1990年は45～49歳、1995年は50～54歳で、これは、1941～45年出生コホートであり、団塊世代の5年前の出生者である。

11) 1975年の60歳以上が反騰するのは、この中に未婚の子どもでない要素が入っている可能性があると思われる。

図3 男女年齢別未婚人口の割合

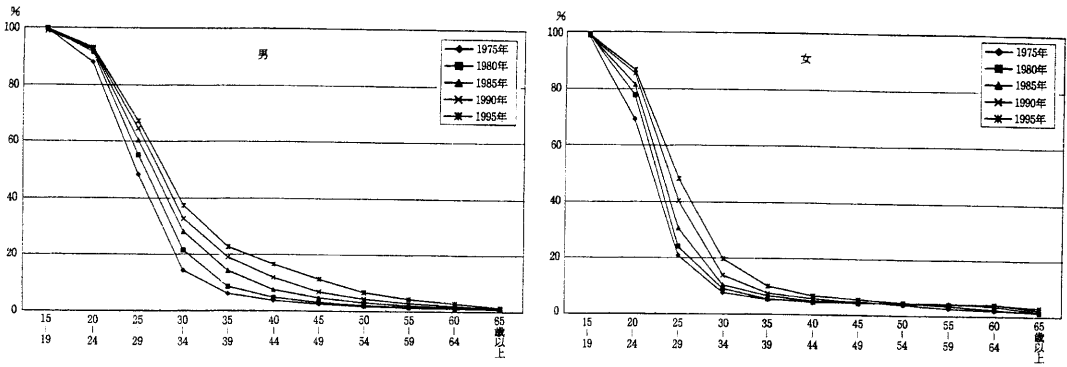


図4 未婚人口に占める男女年齢別単独世帯の未婚者の割合

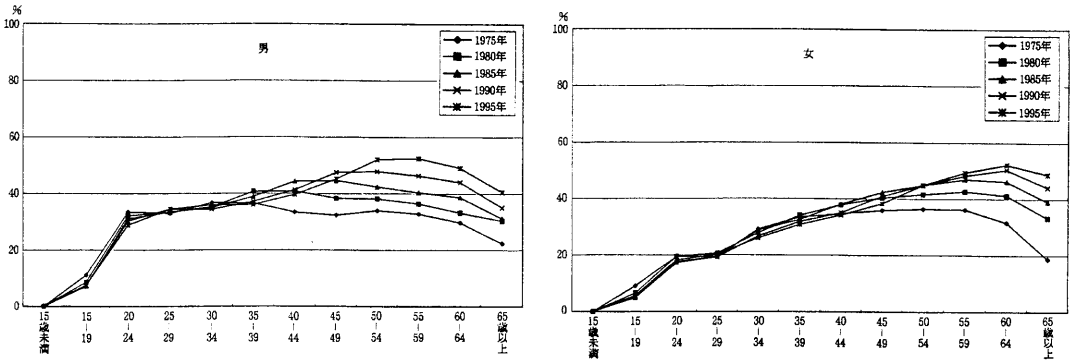
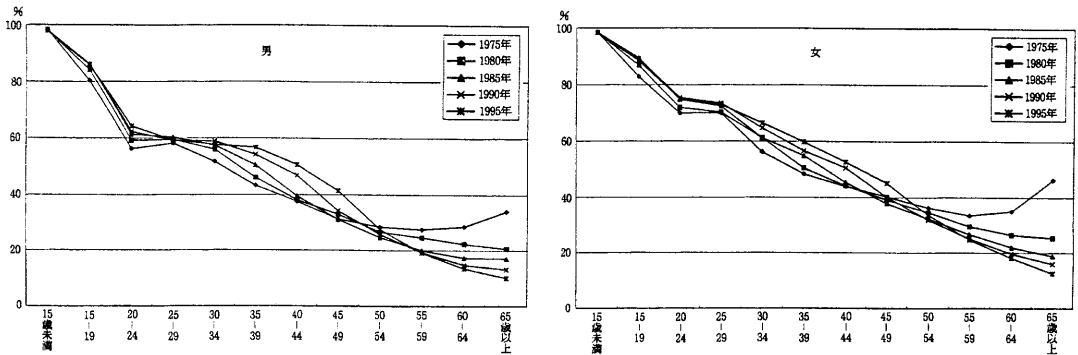


図5 未婚人口に占める男女年齢別親と同居の未婚の子供の割合



「親と同居の未婚の子供」の割合はどの年齢でも男より大きい、全体的には男と同様な傾向を示しており、30～40歳代の割合が拡大し、55歳以上は最近低下している。20歳代では、いずれの年次も男より10～14ポイント大きく、70～75%である。1975年と95年の30歳代は約10ポイントの差が見られ、95年には30～34歳が66%、35～39歳が60%に拡大した。

「単独世帯の未婚者」と「親と同居の未婚の子供」の割合を比較すると、若い年齢では「親と同居の未婚の子供」の方が「単独世帯の未婚者」よりも大きい割合であるが、男は45～49歳、女は50～54歳を境にして逆転している。1975年も95年も同じ現象がみられる。

### 3. 未婚単独世帯率および親と未婚子の同居率の変化の要因分解

すでにもてきたように、最近になるにつれて「単独世帯未婚者」割合は40歳代以降で拡大し、「親と同居の未婚の子供」の割合は30～40歳代で拡大している。このような中で、未婚率の上昇がこれらの変化にどれ程の影響を与えているかをみてみよう。

表4は、1975～95年の未婚単独世帯率の変化を要因分解したものである<sup>12)</sup>。男の総数で

表4 未婚単独世帯率の変化の要因分解：1975年と1995年

男女、 年齢別	未婚単独世帯率 の差 1995-1975年 (1)	変化要因		変化要因割合(%)	
		未婚率の変化 の寄与 (2)	未婚人口に占める 未婚単独世帯 割合の変化の寄 与(3)	未婚率の変化 の寄与	未婚人口に占める 未婚単独世帯 割合の変化の寄 与
男女計	0.230	0.270	-0.041	117.7	-17.7
20歳未満	-0.035	0.000	-0.035	-1.1	101.1
20～49歳	0.211	0.237	-0.026	112.5	-12.5
50歳以上	0.053	0.032	0.021	61.0	39.0
男	0.312	0.348	-0.036	111.5	-11.5
20歳未満	-0.035	0.000	-0.035	-0.8	100.8
20～49歳	0.285	0.306	-0.020	107.0	-7.0
50歳以上	0.062	0.043	0.019	68.8	31.2
女	0.267	0.169	0.098	63.2	36.8
20歳未満	0.090	0.000	0.089	0.5	99.5
20～49歳	0.132	0.145	-0.012	109.4	-9.4
50歳以上	0.044	0.023	0.021	52.2	47.8

注) 各年齢階級の値は男女年齢5歳階級別に算出したものを累積した値である。

なお、変化要因割合は未婚単独世帯率の差を100%としたものである。

(1)未婚単独世帯率=未婚単独世帯(主)/人口

(2)未婚率=未婚人口/人口

(3)未婚人口に占める未婚単独世帯割合=未婚単独世帯/未婚人口

12) ここで使う未婚単独世帯率の分母は人口である。

なお、要因分解の式は以下のとおり。

$$\Sigma (t_h - t_0) = \Sigma \{ (s_h - s_0) \times (w_h + w_0) / 2 \} + \Sigma \{ (w_h - w_0) \times (s_h + s_0) / 2 \}$$

ただし、t年i歳の未婚単独世帯率を $t_{hi}$ 、未婚率を $s_{hi}$ 、未婚人口に占める単独世帯未婚者割合を $w_{hi}$ とし、t+x年i歳についてはそれぞれ $t_{hi+x}$ 、 $s_{hi+x}$ 、 $w_{hi+x}$ とする。左辺は未婚単独世帯率の変化量を表し、 $\{ (s_h - s_0) \times (w_h + w_0) / 2 \}$ は未婚率が変化したことによる寄与を表し、 $\{ (w_h - w_0) \times (s_h + s_0) / 2 \}$ は未婚人口に占める未婚単独世帯率が変化したことによる寄与を表している。Cho and Retherford (1974)を参照。

は未婚率の上昇がそのまま未婚単独世帯率の上昇に寄与し、女は6割の寄与である。年齢別にみると、男女とも20～49歳の未婚単独世帯率の上昇は未婚率の上昇に負うことが大きく、その一方、未婚人口に占める未婚単独世帯率の変化は未婚単独世帯率を減少させる方向に働いている。この中を10歳階級にみると、男女とも20～30歳代については、この傾向と同じであるが、40歳代では、男の未婚単独世帯率変化の84%が未婚率の上昇による寄与で、未婚人口に占める未婚単独世帯率の寄与は16%である。女はそれぞれ90%、10%で、未婚率の上昇による寄与が大変大きい。

表5は、親と未婚子の同居率の変化を要因分解したものである。20～49歳の親と未婚子の同居率の上昇は、男ではその77%、女では85%が未婚率の上昇に負っている。この中を10歳階級にみると、男の30～40歳代、女の20～30歳代は約80%前後の寄与で、男の20歳代および女の40歳代は60%台である。20歳未満では、未婚率の上昇の寄与は大変小さく、親と未婚子の同居率上昇の寄与がそのほとんどを占めている。

以上のように、20歳以上では未婚単独世帯率および親と未婚子の同居率の上昇は未婚率の上昇による寄与が大きいことがわかった。

表5 親と未婚子の同居率の変化の要因分解：1975年と1995年

男女、 年齢別	親と未婚子の同 居率の差 1995-1975年 (1)	変化要因		変化要因割合(%)	
		未婚率の変化 の寄与 (2)	未婚人口に占め る親と未婚子の 同居割合の変化 の寄与(3)	未婚率の変化 の寄与	未婚人口に占め る親と未婚子の 同居割合の変化 の寄与
男女計	0.607	0.457	0.150	75.2	24.8
20歳未満	0.056	0.004	0.052	6.8	93.2
20～49歳	0.544	0.431	0.113	79.2	20.8
50歳以上	0.007	0.022	-0.015	296.7	-196.7
男	0.645	0.469	0.176	72.7	27.3
20歳未満	0.054	0.002	0.051	4.5	95.5
20～49歳	0.574	0.441	0.133	76.8	23.2
50歳以上	0.017	0.026	-0.009	150.7	-50.7
女	0.571	0.456	0.115	79.8	20.2
20歳未満	0.058	0.005	0.053	9.0	91.0
20～49歳	0.513	0.433	0.080	84.5	15.5
50歳以上	-0.000	0.017	-0.017	-6,962.3	7,062.3

注) 各年齢階級の値は男女年齢5歳階級別に算出したものを累積した値である。

なお、変化要因割合は親と未婚子の同居率の差を100%としたものである。

(1)親と未婚子の同居率=親と同居する未婚の子供/人口

(2)未婚率=未婚人口/人口

(3)未婚人口に占める親と同居の未婚子の割合=親と同居する未婚の子供/未婚人口

#### 4. まとめ

最近の未婚率の上昇が、世帯の動向や構造にどのような影響を与えているかをみるための一つとして、1975～95年の「親と同居の未婚の子供」数を類推し、「単独世帯未婚者」

数とともにその動向<sup>13)</sup> および要因分解を行った。その結果、類推された「親と同居の未婚の子供」数は、類似の概念とみられる国勢調査の他の統計と比較した結果、妥当な数であった。未婚単独世帯率および親と未婚子の同居率の上昇の要因は、男女とも未婚率の上昇が寄与していることが判明した。

## 参照文献

- 朝日新聞社 (1997)『AERA』1997年3月31日号 No.14, pp.10-14.
- 阿藤誠 (1991)「出生率の低下と日本人口の将来」『エイジング』第9巻第3号, pp.38-43.
- Lee-Jay Cho and Robert D. Retherford(1974), "Comparative Analysis of Recent Fertility Trends in East Asia", IUSSP, International Population Conference, Leige, 1973, Vol.2, pp.163-178.
- 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・三田房美・小島克久 (1995)『平成4～6年度特別研究 長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究 高齢者の世帯状態の将来推計 1990-2010年』(特別研究報告資料第12号), 厚生省人口問題研究所, p.12.
- 宮本みち子 (1997)「第1章 「豊かな社会」のヤングアダルト」, 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘著『未婚化社会の親子関係』(有斐閣選書), 有斐閣, p.21.
- 日本経済新聞(夕刊) (1997)「増殖する寄生(パラサイト)シングル 親元でリッチな生活 非婚化少子化を助長」『日本経済新聞(夕刊)』1997年2月8日号.
- 高橋重郷 (1997)「少子化の現状・要因と将来人口の動向」, 『都市問題』, 第88巻第12号, pp.3-17.
- 山田昌弘 (1997)「晩婚非婚化傾向の分析ーポスト青年期の出現」, 『都市問題』第88巻12号, p.31.
- 山本千鶴子 (1998)「親と同居する未婚者(20～49歳)の増加についてー全国および大阪ー」, 大阪府企画調整部統計課編『大阪府の人口動向 解説編』, pp.338-349.

---

13) すでに見てきた年次別年齢別「単独世帯の未婚者」割合および「親と同居する未婚の子供」の割合について、出生コホート別に並べかえてみた。その結果、いわゆる団塊の世代以降とそれ以前とは異なる様子を示している。

男の「単独世帯未婚者」割合では、団塊の世代のコホート以前のコホートは、同一年齢において、新しいコホートの方が古いコホートよりその割合を高めてきているが、この世代以降のコホートは新しいコホート程その割合が小さい(ただし25～29歳と30～34歳を除く)。

また、「親と同居する未婚の子供」の割合は、同一年齢と比較すると、新しいコホート程その割合が高くなっている。



---

 資 料
 

---

## 配偶関係別生命表：1995年

石川 晃

## 1. はじめに

死亡の研究は、性差、死因構造ならびに地域差等の分析と同様に、社会・経済的な属性についても行われている。死亡率と密接に関連している社会的属性として代表的なものとしては、配偶関係別、職業別（あるいは産業別）就業者<sup>1)</sup>などがあり、そのうち配偶関係は、社会的属性ではあるものの、人口の基本的属性である性および年齢と同様に基本的、かつ重要な属性でもある。それは、配偶関係の違いによって社会活動の最小単位である世帯構成や家庭・日常生活の状態等が異なる場合が多く、そのような配偶関係による個々の社会活動や生活環境の違いは、健康状態に少なからず影響を及ぼすと考えられる。

また、近年におけるわが国の配偶関係構造は、著しく変動している。それは、晩婚化あるいは非婚化による若年齢層の未婚人口割合の増加ならびに有配偶人口割合の減少、離婚率の増加による離別人口割合の増加、さらに死亡率低下に伴う死別人口割合の減少等、配偶関係構造が急速に変化している。さらに、各配偶関係の年齢構造も同時に変化してきており、そのような人口構造の変化は、わが国の死亡水準を変化させることになる。

そこで、配偶関係別生命表を作成し、男女別に配偶関係別の死亡状況の差異、あるいは結婚状態が健康に及ぼす影響を明らかにすることは、わが国の死亡構造、またその動向の分析を行うためにも重要なことである。今回、1995年における配偶関係別生命表を作成し、男女別に配偶関係間の死亡差を明らかにするとともに、その時系列変化<sup>2)</sup>の分析を行った。また、配偶関係別に死因の分析を行うことにより、配偶関係格差を生じさせる要因についての考察を行った。

## 2. 配偶関係別生命表の作成方法

配偶関係別生命表は、配偶関係別男女・年齢別人口および死亡数によって、普通生命表と同じ方法によって計算できる。配偶関係別男女・年齢別人口は、国勢調査により集計されており、死亡数は人口動態統計によって得られる<sup>3)</sup>。

---

1) 職業別就業者の生命表は、石川 (1991, 1995) を参照。

1990年の結果は、石川・坂東 (1998) に掲載。

2) 1990年以前については、石川 (1988a, 1988b, 1996) を参照。

3) 今回、生命表作成に用いた統計は、以下のとおりである。

人口 (日本人) : 総務庁統計局 (1996)

死亡 : 厚生省大臣官房統計情報部 (1997)

(ただし、配偶関係別年齢別死亡数は5歳階級別の表章であるため、別途各歳別死亡数を集計して用いた。)

しかし、それら生命表作成の基礎統計は、利用するにあたって若干の問題点を含んでいる。そこで、配偶関係別生命表の問題点の整理と、それら問題点の具体的な対処方法について述べておくことにする。

まず、1) 配偶関係の定義は、国勢調査によるものと人口動態統計は若干異なっている。すなわち、国勢調査による配偶関係は、届け出の有無にかかわらず、実態もしくは事実に基づく結婚状態（事実主義）であり、また自己申告であるために、被調査者の主観によるものが多分に含まれる。それに対し、人口動態統計による配偶関係は、法律上の婚姻関係、すなわち届け出に基づいた配偶関係（届け出主義）である。しかし、人口動態統計では、届け出義務者<sup>4)</sup>によって提出された「死亡届」の配偶関係について、その後戸籍等とのチェックを行っていないため、人口動態統計の配偶関係も実際には事実婚に近いものといえよう。すなわち、ここで扱う配偶関係とは、事実上の結婚状態とみなしても支障がないものと思われる。

次に2) データの信頼性、正確性の問題である。特に国勢調査における配偶関係の記入には、ある程度の錯誤もしくは虚偽が含まれていることが考えられる。それは、男女の有配偶者数の不一致<sup>5)</sup>や配偶関係不詳が近年増加している<sup>6)</sup>ことによっても伺い知ることができる。さらに、若年齢層における死別あるいは離別した者が未婚や有配偶に、また別居している有配偶者が離別と申告するケースも予想される。そのような問題は、国勢調査に限らず人口動態統計においても同様のことが指摘できる。そこで、生命表作成においては、母集団が少数であり、なおかつ多分に漏れが発生しやすい若年齢での死別および離別の人口、特に配偶関係不詳発生率の最も高い10歳代について、死亡率算出後一般生命表（完全生命表）を用いて修正し、生命表諸関数については信頼性の比較的高い20歳以上について算出した。

さらに3) 人口動態統計と人口静態統計との期間と時期（時点）との整合性の問題がある。国勢調査は10月1日現在の人口であるのに対し、人口動態統計は1月～12月間に発生した死亡数である。本来、人口動態率の発生母集団（分母人口）には、動態発生期間における延べ人口を用いるのが望ましいが、実際にはその期間の平均人口、あるいは期間の中央時点における人口をその期間の代表人口として採用している。そこで、生命表作成の率算出に用いた配偶関係別人口は、動態期間1月～12月の中央時点である7月1日現在人口を推計することにより用いた。

そして4) 人口動態統計の死亡数には、届け出遅れ数<sup>7)</sup>が含まれていない。そこで、届

---

4) 死亡の届け出義務者は、1. 同居の親族、2. その他の同居者、3. 家主・地主または家屋もしくは土地の管理人、4. 同居の親族以外の親族である。

5) 1995年国勢調査による有配偶（日本人）人口は、男子3,178万人に対し女子3,174万人と男子の方が4万人（0.1%）多い。ちなみに、1980年以降の国勢調査についてみると女子の有配偶人口は、男子よりも多く1980年は10万人、85年3万人、90年3万人それぞれ女子が多くなっていた。

6) 国勢調査による（15歳以上日本人）配偶関係不詳の発生率は、1980年2.0‰、1985年1.5‰、1990年6.6‰、1995年5.3‰である。1995年における男女別発生率は、男子6.5‰、女子4.2‰であり若干男子の方が高い。年齢別にみると低年齢および高年齢で高率を示し、40歳前後が最も低率である。

7) 人口動態統計における死亡数は、各年1月1日から翌年1月14日までに届けられたもののうち該当年内に発生したものである。そのため、それ以降に死亡届が提出されたものについては除かれている。

け出遅れ率<sup>8)</sup>を乗ずることにより、死亡数の推定を行った。

また5)今回は、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災による地震での死亡数を考慮する必要がある。それは、局地的あるいは一時的な災害によるため、死亡者の配偶関係の記載方法と、3)で述べた分母と分子の関係が問題となる。具体的には死亡者の配偶関係の記載については、震災や自動車事故等で夫妻が同時に死亡した場合の配偶関係の記載は、ともに「死別」として処理されている<sup>9)</sup>。そのため、この場合には本来、死亡の発生母体は有配偶であるにもかかわらず、ともに死別者を分母としている点が挙げられる。また今回のように、突発的、一時的な死亡増の際には、代表し得る人口の時点についての影響も考慮しなくてはならない。

具体的な生命表の作成は次のように行った。

まず、1995年7月1日現在男女年齢別日本人人口は、1995年10月1日現在の人口と1995年7月、8月、9月の死亡数に基づき次式により求めた(厚生省大臣官房統計情報部1998b)。

$n$ 月1日現在 $x$ 歳人口を $P^s_x$ 、 $n+1$ 月1日現在 $x$ 歳人口を $P^*_x$ 、 $n$ 月の $x$ 歳死亡数を $D^*_x$ とすると、

$$P^s_x = \frac{11}{12}P^*_x + \frac{1}{12}P^*_{x+1} + \frac{23}{24}D^*_x + \frac{1}{24}D^*_{x+1}$$

10月1日人口から上式により順次9月、8月、7月各1日現在人口を推計した。

後は、各年齢別に配偶関係別割合が10月1日現在と同じであると仮定して、1995年7月1日現在配偶関係別男女年齢別日本人人口 $P_x$ を推計した。

次に、1995年1月～12月における配偶関係別男女年齢各歳別死亡数を $D_x$ (死亡届け出遅れ率を乗じ補正したもの)とすると、中央死亡率 $M'_x$ は、

$$M'_x = D_x / P_x$$

以上によって求められた15歳以上各歳別 $M'_x$ と完全生命表(厚生省大臣官房統計情報部1998a)による0から14歳(各歳別) $M_x (= d_x / L_x)$ を用いて、データの補整を行う<sup>10)</sup>。しかし、補整を行ったとしても死別および離別の若年齢においてかなりな高死亡率を示してしまう。それは、分母人口が実際より過少となっている可能性があるため、前回

8) 過去における年次別死亡届け出遅れ数をその年次内届け出数で除し、発生経過年数別届け出遅れ率を求める。その率の合計を、今後期間外に届け出されるであろう届け出遅れ率とした。ちなみに、今回用いた1995年の届け出遅れ率は、男子1.000876073、女子1.000305048である。

9) 死亡届における「死亡した人の夫または妻」の欄には、『人口動態調査必携』によると『交通事故等による夫妻の同時死亡の場合はそれぞれ「死別」にマークすること』となっている。ちなみに、この扱いは1979年以降であり、それ以前においては、それぞれ「有配偶」として処理していた。

10) Grevilleの3次9項式を用いた。厚生省大臣官房統計情報部(1998a, 1998b)参照。

(1990年)までの計算では、そのままのデータを用いず、別途補間推定を行ってきた<sup>11)</sup>。しかし、分母人口が過少となる一要因として配偶関係不詳の多少が考えられる。そこで、年齢別配偶関係不詳の発生を加味した分母人口の差が死亡率に及ぼす影響についての検証を行った(後述の4. 配偶関係別死亡率の変化と死別死亡率上昇についての検討を参照)。その結果、死別および離別の若年齢で明らかな高率を示したため、今回は、前回までのような補間法は用いなかった。

補整された中央死亡率  $M_x$  から死亡率  $q'_x$  を次式により89歳まで求める。

$$q'_x = \frac{M_x}{1 + M_x/2}$$

求められた  $q'_x$  は、基礎データが各歳別であるため少数データによるデータのブレが生じ、必ずしもスムーズな曲線とはならない。そのため、現データ ( $q'_x$ ) の傾向を損なわない程度に、補整を行い  $q_x$  を求める。

90歳以上の  $q_x$  については、それ以下の年齢までの配偶関係間の格差が徐々に解消し、最終的な年齢に到達すると各配偶関係とも同一水準になるものと仮定し、第18回完全生命表による最高年齢である男子110歳、女子115歳まで、完全生命表の  $q_x$  を修正することにより求めた。すなわち、最高年齢を  $A^e$ 、完全生命表による  $q_x$  を  $q^*_x$  とすると90歳以上の  $q_x$  は

$$q_x = q^*_x \times \left( \left( K - \frac{K}{A^e - 89} \right) \times (x - 89) \right)$$

$$\text{ただし, } K = \frac{q_{89}}{q^*_{89}}$$

なお、20歳未満における配偶関係別死亡率はその精度に問題があるため、20歳以上について以下の式により、他の生命表関数を求める。

以下  $l_{20} = 100,000$  として、

$$d_x = l_x \times q_x$$

$$l_{x+1} = l_x - d_x$$

$$L_x = \frac{1}{2} (l_x + l_{x+1}) + \frac{1}{24} (d_{x+1} - d_{x-1})$$

$$e_x = \frac{\sum L_x}{l_x}$$

11) 石川(1996)では、男女とも、死別の15歳から34歳と離別の15歳から19歳において不自然な高率を示すため、その間の  $M'_x$  は、完全生命表による  $M_x$  およびその年齢区間直後の  $M'_x$  を用いて補間推計した。

特定死因の影響を除去した生命表は、5歳階級別に行い、年齢階級  $x \sim x+n$  歳の第  $i$  死因による死亡数を  ${}_nD_x^i$  とすると、死因  $i$  (の影響) を除去した死亡率  ${}_nq^{(-i)}_x$  は、

$${}_nq^{(-i)}_x = 1 - \exp \left\{ \left( 1 - \frac{{}_nD_x^i}{{}_nD_x} \right) \log {}_n p_x \right\}$$

$$\text{ただし、} {}_n p_x = 1 - {}_n q_x$$

後は、 ${}_nq^{(-i)}_x$  を用いて、死因  $i$  (の影響) を除去した平均余命  ${}^{\circ}e^{(-i)}_x$  を求め、特定死因を除去した場合の平均余命の伸びは、 ${}^{\circ}e^{(-i)}_x - {}^{\circ}e_x$  によって求められる。

なお、 $x$  歳における死因 ( $i$ ) 別死亡確率  $R_x^i$  は次式によって求めた。

$$R_x^i = \left( \sum_{t=x}^{\infty} \frac{D_t^i}{D_t} \times d_t \right) / l_x$$

### 3. 結果の概要

1995年配偶関係別生命表の結果は、表1および表2に示すとおりである。その結果による20歳時平均余命は、未婚の男子49.44年、女子56.53年、有配偶の男子58.58年、女子64.96年、死別の男子47.22年、女子58.03年、離別の男子45.50年、女子59.41年となった。

20歳時平均余命の配偶関係別順位は、男女で若干異なっている。男子で最も長いのは有配偶、次いで、未婚、死別、離別の順であり、女子では、有配偶、離別、死別、未婚の順となった。男女とも1位は有配偶であり、特に男子については他の配偶関係に比べて極めて長命である。逆に最も短命なのは、男子は離別、女子は未婚となった。ちなみに、一般生命表(完全生命表)による20歳時平均余命は、男子57.16年、女子63.46年であり、男女とも有配偶は一般生命表より長命であるが、その他の配偶関係はそれより短命となった。しかし、40歳時平均余命をみると、男女とも死別の順位が3位から2位へと繰り上がり、有配偶に次いで長命となっている。

配偶関係別に20歳時平均余命の男女差をみると、全ての配偶関係で男子に比べ女子の方が長く、その差は、未婚7.09年、有配偶6.38年、死別10.81年、離別13.91年となり、最も男女差の大きいのは離別で、次いで死別、未婚、有配偶の順となった。

図1および表3によって1955年以降の推移をみると、男女とも有配偶が最も長命であるが、特に男子の有配偶は、他の配偶関係と比較して著しく高い水準を維持し、その傾向は現在も続いている。男子についてその推移をみると、1955年における有配偶の余命は50年を上回り、死別と離別が概ね同水準で約40年、そして未婚は34年と大きな隔たりをみせていた。それが1975年になると、離別の伸びが鈍化であるのに対し未婚の上昇が著しく、その結果、離別が最下位となった。さらに、1995年になると死別の低下により、有配偶以外、すなわち無配偶がほぼ同水準となった。それに対し、女子の動向をみると1955年には有配

表1 男女, 年齡5歲階級別, 配偶關係別生命表: 1995年

年齡 $x$	(1) 未 婚						(2) 有配偶					
	男			女			男			女		
	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$
20~24	0.00372	100,000	49.44	0.00154	100,000	56.53	0.00271	100,000	58.58	0.00114	100,000	64.96
25~29	0.00440	99,628	44.61	0.00232	99,846	51.61	0.00193	99,729	53.73	0.00099	99,886	60.03
30~34	0.00673	99,189	39.80	0.00411	99,614	46.72	0.00210	99,537	48.83	0.00157	99,788	55.08
35~39	0.01126	98,522	35.05	0.00700	99,205	41.90	0.00337	99,328	43.93	0.00245	99,631	50.17
40~44	0.01921	97,413	30.42	0.01241	98,511	37.18	0.00570	98,993	39.06	0.00407	99,387	45.28
45~49	0.03422	95,541	25.96	0.01816	97,288	32.61	0.01065	98,429	34.27	0.00706	98,982	40.46
50~54	0.05855	92,272	21.78	0.02468	95,521	28.17	0.01873	97,381	29.61	0.01067	98,283	35.73
55~59	0.09251	86,869	17.97	0.03934	93,164	23.81	0.03163	95,557	25.13	0.01529	97,235	31.08
60~64	0.14869	78,833	14.53	0.05827	89,499	19.68	0.05640	92,535	20.86	0.02376	95,747	26.52
65~69	0.20552	67,111	11.61	0.08640	84,283	15.74	0.08943	87,316	16.94	0.03714	93,472	22.11
70~74	0.30805	53,318	8.95	0.15468	77,002	11.98	0.14116	79,507	13.35	0.06438	90,001	17.86
75~79	0.41646	36,894	6.82	0.28212	65,091	8.67	0.23226	68,284	10.11	0.11790	84,207	13.90
80~84	0.58717	21,529	4.93	0.45650	46,728	6.05	0.37118	52,424	7.37	0.21343	74,279	10.39
85~89	0.73644	8,888	3.58	0.67892	25,397	4.03	0.54875	32,965	5.23	0.36204	58,425	7.49
90~94	0.86375	2,342	2.58	0.84703	8,154	2.74	0.72755	14,876	3.66	0.54656	37,273	5.30
95~99	0.93318	319	1.96	0.92974	1,247	2.00	0.85296	4,053	2.66	0.71474	16,901	3.78
100~	1.00000	21	1.57	1.00000	88	1.62	1.00000	596	1.98	1.00000	4,821	2.80

年齡 $x$	(3) 死 別						(4) 離 別					
	男			女			男			女		
	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$
20~24	0.03288	100,000	47.22	0.02415	100,000	58.03	0.02521	100,000	45.50	0.00463	100,000	59.41
25~29	0.05130	96,712	43.73	0.02285	97,585	54.41	0.01665	97,479	41.62	0.00379	99,537	54.68
30~34	0.06592	91,751	40.96	0.04200	95,356	50.62	0.02014	95,855	37.28	0.00636	99,161	49.87
35~39	0.03362	85,702	38.68	0.01281	91,351	47.73	0.02337	93,924	32.99	0.00736	98,530	45.18
40~44	0.01939	82,820	34.95	0.00849	90,180	43.32	0.03333	91,729	28.72	0.01040	97,805	40.49
45~49	0.02834	81,215	30.58	0.01091	89,415	38.67	0.05332	88,672	24.62	0.01478	96,788	35.89
50~54	0.03803	78,913	26.40	0.01472	88,439	34.07	0.08124	83,943	20.85	0.02192	95,357	31.39
55~59	0.05929	75,912	22.34	0.02053	87,137	29.54	0.11925	77,124	17.47	0.02846	93,266	27.03
60~64	0.08788	71,411	18.59	0.03008	85,348	25.11	0.17141	67,927	14.47	0.04717	90,612	22.75
65~69	0.12526	65,136	15.12	0.04559	82,781	20.80	0.21652	56,284	11.94	0.06866	86,338	18.74
70~74	0.18637	56,977	11.92	0.07577	79,007	16.67	0.29401	44,097	9.54	0.10849	80,410	14.93
75~79	0.28386	46,358	9.05	0.13571	73,021	12.81	0.39258	31,132	7.47	0.18042	71,687	11.42
80~84	0.42640	33,199	6.62	0.24443	63,111	9.40	0.51577	18,910	5.71	0.30653	58,753	8.35
85~89	0.60443	19,043	4.70	0.42147	47,685	6.59	0.65262	9,157	4.26	0.48405	40,744	5.88
90~94	0.77499	7,533	3.28	0.62933	27,587	4.52	0.80129	3,181	3.07	0.67759	21,022	4.10
95~99	0.88156	1,695	2.43	0.77865	10,226	3.26	0.89714	632	2.29	0.81458	6,778	2.97
100~	1.00000	201	1.85	1.00000	2,264	2.48	1.00000	65	1.77	1.00000	1,257	2.29

表2 男女, 年齡各歲別, 配偶關係別生命表: 1995年

(1) 未婚

年齡 $x$	男			女			年齡 $x$	男			女		
	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$		$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$
20	0.00075	100,000	49.44	0.00029	100,000	56.53	60	0.02595	78,833	14.53	0.00973	89,499	19.68
21	0.00075	99,925	48.47	0.00031	99,971	55.54	61	0.02888	76,787	13.91	0.01080	88,628	18.87
22	0.00074	99,850	47.51	0.00031	99,940	54.56	62	0.03200	74,570	13.31	0.01189	87,671	18.07
23	0.00074	99,776	46.54	0.00031	99,909	53.58	63	0.03475	72,184	12.73	0.01301	86,628	17.28
24	0.00075	99,702	45.58	0.00032	99,877	52.59	64	0.03680	69,675	12.17	0.01425	85,502	16.50
25	0.00076	99,628	44.61	0.00035	99,846	51.61	65	0.03843	67,111	11.61	0.01544	84,283	15.74
26	0.00080	99,551	43.65	0.00040	99,811	50.63	66	0.04039	64,532	11.06	0.01650	82,982	14.97
27	0.00086	99,472	42.68	0.00047	99,771	49.65	67	0.04333	61,926	10.50	0.01749	81,612	14.22
28	0.00095	99,387	41.72	0.00053	99,724	48.67	68	0.04818	59,243	9.96	0.01892	80,185	13.46
29	0.00104	99,293	40.76	0.00058	99,672	47.70	69	0.05444	56,388	9.43	0.02119	78,669	12.71
30	0.00114	99,189	39.80	0.00063	99,614	46.72	70	0.06055	53,318	8.95	0.02409	77,002	11.98
31	0.00122	99,077	38.84	0.00072	99,551	45.75	71	0.06607	50,090	8.49	0.02753	75,147	11.26
32	0.00132	98,955	37.89	0.00084	99,479	44.78	72	0.07119	46,781	8.06	0.03172	73,078	10.56
33	0.00145	98,825	36.94	0.00093	99,396	43.82	73	0.07615	43,450	7.64	0.03740	70,760	9.89
34	0.00162	98,682	35.99	0.00099	99,303	42.86	74	0.08091	40,142	7.23	0.04438	68,114	9.26
35	0.00182	98,522	35.05	0.00105	99,205	41.90	75	0.08603	36,894	6.82	0.05118	65,091	8.67
36	0.00202	98,343	34.11	0.00118	99,101	40.95	76	0.09241	33,720	6.41	0.05690	61,760	8.11
37	0.00224	98,144	33.18	0.00138	98,984	40.00	77	0.10085	30,604	6.02	0.06274	58,245	7.56
38	0.00247	97,924	32.25	0.00159	98,848	39.05	78	0.11038	27,517	5.64	0.06989	54,591	7.04
39	0.00276	97,682	31.33	0.00183	98,691	38.11	79	0.12055	24,480	5.27	0.07972	50,776	6.53
40	0.00308	97,413	30.42	0.00207	98,511	37.18	80	0.13172	21,529	4.93	0.09009	46,728	6.05
41	0.00341	97,113	29.51	0.00231	98,306	36.26	81	0.14554	18,693	4.60	0.10070	42,518	5.60
42	0.00378	96,781	28.61	0.00252	98,079	35.34	82	0.16292	15,972	4.30	0.11244	38,236	5.17
43	0.00424	96,415	27.72	0.00269	97,833	34.43	83	0.17899	13,370	4.04	0.12616	33,937	4.76
44	0.00484	96,006	26.83	0.00288	97,569	33.52	84	0.19033	10,977	3.81	0.14362	29,656	4.38
45	0.00556	95,541	25.96	0.00309	97,288	32.61	85	0.20040	8,888	3.58	0.16300	25,397	4.03
46	0.00628	95,010	25.10	0.00338	96,987	31.71	86	0.21363	7,107	3.36	0.18271	21,257	3.72
47	0.00689	94,414	24.26	0.00366	96,659	30.82	87	0.23200	5,589	3.13	0.20241	17,373	3.44
48	0.00758	93,763	23.42	0.00394	96,306	29.93	88	0.25220	4,292	2.93	0.22228	13,856	3.18
49	0.00838	93,052	22.60	0.00422	95,926	29.05	89	0.27015	3,210	2.75	0.24332	10,776	2.95
50	0.00944	92,272	21.78	0.00442	95,521	28.17	90	0.29136	2,342	2.58	0.26521	8,154	2.74
51	0.01068	91,401	20.99	0.00455	95,099	27.29	91	0.30994	1,660	2.43	0.28881	5,992	2.54
52	0.01202	90,425	20.21	0.00474	94,667	26.41	92	0.32842	1,145	2.30	0.31329	4,261	2.37
53	0.01327	89,339	19.45	0.00520	94,218	25.54	93	0.34675	769	2.18	0.33683	2,926	2.23
54	0.01456	88,153	18.70	0.00602	93,728	24.67	94	0.36490	503	2.06	0.35721	1,941	2.11
55	0.01585	86,869	17.97	0.00694	93,164	23.81	95	0.38281	319	1.96	0.37617	1,247	2.00
56	0.01725	85,492	17.25	0.00772	92,517	22.98	96	0.40046	197	1.87	0.39499	778	1.90
57	0.01885	84,018	16.55	0.00811	91,802	22.15	97	0.41778	118	1.79	0.41267	471	1.82
58	0.02089	82,434	15.86	0.00834	91,058	21.33	98	0.43473	69	1.71	0.42924	277	1.74
59	0.02327	80,712	15.18	0.00885	90,298	20.50	99	0.45127	39	1.64	0.44465	158	1.68
100-	1.00000						100-	1.00000	21	1.57	1.00000	88	1.62



表2 男女、年齢各歳別、配偶関係別生命表：1995年（つづき）

(2) 有配偶

年齢 $x$	男			女			年齢 $x$	男			女		
	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$		$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$
20	0.00072	100,000	58.58	0.00026	100,000	64.96	60	0.00910	92,535	20.86	0.00401	95,747	26.52
21	0.00061	99,928	57.62	0.00029	99,974	63.97	61	0.01031	91,692	20.05	0.00441	95,364	25.63
22	0.00050	99,867	56.65	0.00023	99,945	62.99	62	0.01152	90,747	19.25	0.00479	94,943	24.74
23	0.00045	99,817	55.68	0.00018	99,922	62.01	63	0.01274	89,702	18.47	0.00518	94,489	23.86
24	0.00043	99,772	54.71	0.00018	99,904	61.02	64	0.01404	88,559	17.70	0.00561	94,000	22.98
25	0.00042	99,729	53.73	0.00018	99,886	60.03	65	0.01540	87,316	16.94	0.00613	93,472	22.11
26	0.00039	99,687	52.75	0.00018	99,869	59.04	66	0.01683	85,971	16.20	0.00674	92,899	21.24
27	0.00037	99,648	51.77	0.00019	99,850	58.05	67	0.01839	84,524	15.47	0.00742	92,273	20.38
28	0.00037	99,612	50.79	0.00020	99,831	57.06	68	0.02010	82,970	14.75	0.00823	91,588	19.53
29	0.00039	99,575	49.81	0.00023	99,811	56.07	69	0.02208	81,302	14.04	0.00918	90,834	18.69
30	0.00040	99,537	48.83	0.00026	99,788	55.08	70	0.02430	79,507	13.35	0.01028	90,001	17.86
31	0.00040	99,497	47.85	0.00028	99,762	54.10	71	0.02681	77,575	12.67	0.01158	89,075	17.04
32	0.00040	99,458	46.87	0.00031	99,734	53.11	72	0.02955	75,495	12.00	0.01300	88,044	16.23
33	0.00043	99,418	45.88	0.00034	99,703	52.13	73	0.03272	73,264	11.35	0.01465	86,899	15.44
34	0.00048	99,376	44.90	0.00038	99,668	51.15	74	0.03646	70,867	10.72	0.01658	85,626	14.66
35	0.00054	99,328	43.93	0.00040	99,631	50.17	75	0.04077	68,284	10.11	0.01882	84,207	13.90
36	0.00061	99,274	42.95	0.00043	99,591	49.19	76	0.04559	65,500	9.52	0.02141	82,622	13.15
37	0.00067	99,214	41.97	0.00048	99,547	48.21	77	0.05094	62,514	8.95	0.02428	80,853	12.43
38	0.00074	99,147	41.00	0.00054	99,500	47.23	78	0.05678	59,329	8.40	0.02768	78,890	11.73
39	0.00082	99,074	40.03	0.00060	99,446	46.26	79	0.06320	55,961	7.88	0.03164	76,706	11.05
40	0.00090	98,993	39.06	0.00065	99,387	45.28	80	0.07040	52,424	7.37	0.03585	74,279	10.39
41	0.00099	98,904	38.10	0.00071	99,322	44.31	81	0.07871	48,733	6.89	0.04060	71,616	9.76
42	0.00112	98,806	37.14	0.00079	99,252	43.34	82	0.08786	44,897	6.44	0.04604	68,708	9.15
43	0.00127	98,696	36.18	0.00090	99,173	42.38	83	0.09762	40,952	6.01	0.05209	65,545	8.57
44	0.00144	98,571	35.22	0.00103	99,084	41.42	84	0.10795	36,955	5.61	0.05963	62,131	8.01
45	0.00166	98,429	34.27	0.00116	98,982	40.46	85	0.11881	32,965	5.23	0.06803	58,425	7.49
46	0.00189	98,266	33.33	0.00129	98,868	39.50	86	0.13094	29,049	4.86	0.07676	54,451	7.00
47	0.00212	98,080	32.39	0.00142	98,740	38.55	87	0.14505	25,245	4.52	0.08556	50,271	6.54
48	0.00237	97,872	31.46	0.00154	98,600	37.61	88	0.16111	21,583	4.21	0.09470	45,970	6.10
49	0.00266	97,640	30.53	0.00167	98,448	36.67	89	0.17841	18,106	3.92	0.10436	41,617	5.69
50	0.00300	97,381	29.61	0.00182	98,283	35.73	90	0.19564	14,876	3.66	0.11685	37,273	5.30
51	0.00337	97,088	28.70	0.00198	98,104	34.79	91	0.21167	11,965	3.43	0.13074	32,918	4.93
52	0.00376	96,761	27.80	0.00214	97,910	33.86	92	0.22816	9,433	3.21	0.14577	28,614	4.60
53	0.00415	96,397	26.90	0.00230	97,701	32.93	93	0.24513	7,280	3.01	0.16113	24,443	4.30
54	0.00458	95,997	26.01	0.00247	97,475	32.01	94	0.26256	5,496	2.83	0.17575	20,505	4.02
55	0.00507	95,557	25.13	0.00264	97,235	31.08	95	0.28044	4,053	2.66	0.19041	16,901	3.78
56	0.00563	95,073	24.25	0.00282	96,978	30.16	96	0.29876	2,916	2.50	0.20577	13,683	3.55
57	0.00628	94,537	23.39	0.00302	96,705	29.25	97	0.31752	2,045	2.36	0.22135	10,867	3.34
58	0.00705	93,973	22.53	0.00328	96,412	28.34	98	0.33670	1,396	2.22	0.23714	8,462	3.14
59	0.00800	93,281	21.69	0.00362	96,095	27.43	99	0.35627	926	2.09	0.25314	6,455	2.96
							100-	1.00000	596	1.98	1.00000	4,821	2.80

表2 男女、年齢各歳別、配偶関係別生命表：1995年（つづき）

(3) 死別

年齢 $x$	男			女			年齢 $x$	男			女		
	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$		$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$
20	0.00561	100,000	47.22	0.00562	100,000	58.03	60	0.01533	71,411	18.59	0.00513	85,348	25.11
21	0.00614	99,439	46.48	0.00663	99,438	57.35	61	0.01675	70,316	17.87	0.00557	84,911	24.23
22	0.00642	98,829	45.76	0.00576	98,778	56.73	62	0.01821	69,138	17.16	0.00605	84,438	23.36
23	0.00676	98,194	45.06	0.00380	98,210	56.06	63	0.01961	67,880	16.47	0.00656	83,927	22.50
24	0.00838	97,530	44.36	0.00257	97,837	55.27	64	0.02123	66,549	15.79	0.00715	83,377	21.65
25	0.00974	96,712	43.73	0.00302	97,585	54.41	65	0.02302	65,136	15.12	0.00781	82,781	20.80
26	0.00996	95,771	43.15	0.00399	97,290	53.57	66	0.02470	63,637	14.47	0.00849	82,134	19.96
27	0.01005	94,817	42.58	0.00492	96,902	52.79	67	0.02629	62,065	13.82	0.00917	81,437	19.13
28	0.01076	93,864	42.01	0.00519	96,426	52.04	68	0.02796	60,433	13.18	0.00998	80,690	18.30
29	0.01189	92,854	41.46	0.00594	95,926	51.31	69	0.03007	58,743	12.55	0.01099	79,885	17.48
30	0.01305	91,751	40.96	0.00768	95,356	50.62	70	0.03264	56,977	11.92	0.01223	79,007	16.67
31	0.01470	90,554	40.49	0.00950	94,623	50.00	71	0.03602	55,118	11.30	0.01373	78,040	15.87
32	0.01508	89,222	40.09	0.01011	93,724	49.48	72	0.04004	53,132	10.71	0.01541	76,969	15.08
33	0.01349	87,876	39.69	0.00891	92,776	48.98	73	0.04441	51,005	10.13	0.01729	75,783	14.31
34	0.01141	86,691	39.23	0.00651	91,949	48.42	74	0.04887	48,740	9.58	0.01949	74,472	13.55
35	0.00941	85,702	38.68	0.00440	91,351	47.73	75	0.05337	46,358	9.05	0.02204	73,021	12.81
36	0.00855	84,896	38.04	0.00310	90,949	46.94	76	0.05812	43,884	8.53	0.02493	71,412	12.09
37	0.00714	84,170	37.36	0.00213	90,667	46.08	77	0.06358	41,333	8.03	0.02828	69,631	11.39
38	0.00530	83,569	36.63	0.00162	90,474	45.18	78	0.07002	38,705	7.54	0.03208	67,662	10.70
39	0.00367	83,125	35.82	0.00163	90,328	44.25	79	0.07769	35,995	7.07	0.03635	65,492	10.04
40	0.00280	82,820	34.95	0.00177	90,180	43.32	80	0.08599	33,199	6.62	0.04128	63,111	9.40
41	0.00297	82,588	34.05	0.00179	90,020	42.40	81	0.09516	30,344	6.20	0.04706	60,505	8.79
42	0.00380	82,343	33.15	0.00170	89,859	41.47	82	0.10452	27,457	5.79	0.05362	57,658	8.19
43	0.00468	82,030	32.27	0.00164	89,706	40.54	83	0.11441	24,587	5.41	0.06096	54,567	7.63
44	0.00527	81,645	31.42	0.00161	89,559	39.61	84	0.12545	21,774	5.05	0.06939	51,240	7.09
45	0.00578	81,215	30.58	0.00177	89,415	38.67	85	0.13738	19,043	4.70	0.07852	47,685	6.59
46	0.00595	80,745	29.76	0.00203	89,257	37.74	86	0.15090	16,427	4.37	0.08892	43,941	6.10
47	0.00565	80,265	28.93	0.00225	89,076	36.82	87	0.16665	13,948	4.05	0.10137	40,033	5.65
48	0.00553	79,812	28.10	0.00239	88,876	35.90	88	0.18481	11,623	3.77	0.11605	35,975	5.23
49	0.00576	79,370	27.25	0.00252	88,663	34.98	89	0.20502	9,475	3.51	0.13249	31,800	4.85
50	0.00629	78,913	26.40	0.00266	88,439	34.07	90	0.22341	7,533	3.28	0.14688	27,587	4.52
51	0.00702	78,417	25.57	0.00281	88,204	33.16	91	0.24018	5,850	3.08	0.16274	23,535	4.21
52	0.00774	77,866	24.75	0.00295	87,957	32.25	92	0.25725	4,445	2.90	0.17968	19,705	3.93
53	0.00840	77,264	23.94	0.00310	87,697	31.35	93	0.27461	3,301	2.73	0.19670	16,164	3.68
54	0.00917	76,615	23.13	0.00329	87,425	30.44	94	0.29225	2,395	2.57	0.21248	12,985	3.46
55	0.01027	75,912	22.34	0.00354	87,137	29.54	95	0.31014	1,695	2.43	0.22802	10,226	3.26
56	0.01126	75,132	21.57	0.00386	86,828	28.64	96	0.32827	1,169	2.29	0.24407	7,894	3.07
57	0.01210	74,287	20.81	0.00415	86,493	27.75	97	0.34661	785	2.17	0.26008	5,967	2.91
58	0.01303	73,388	20.06	0.00442	86,134	26.87	98	0.36514	513	2.05	0.27603	4,415	2.75
59	0.01409	72,432	19.32	0.00473	85,754	25.98	99	0.38383	326	1.95	0.29191	3,197	2.61
100-	1.00000						100-	1.00000	201	1.85	1.00000	2,264	2.48

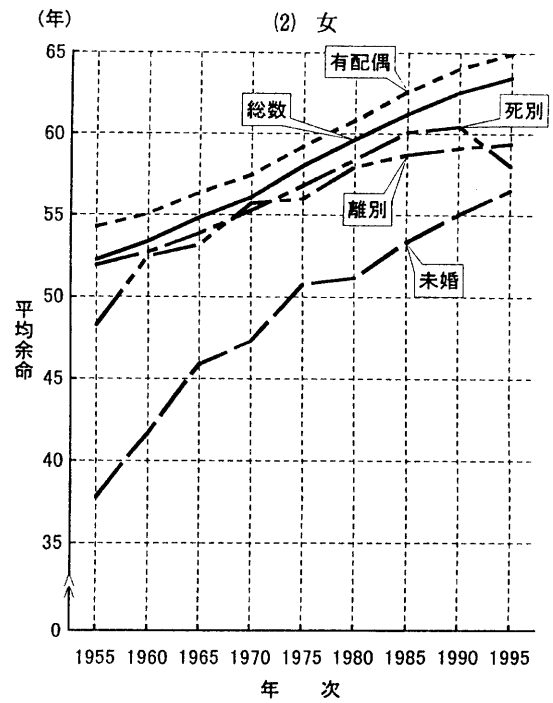
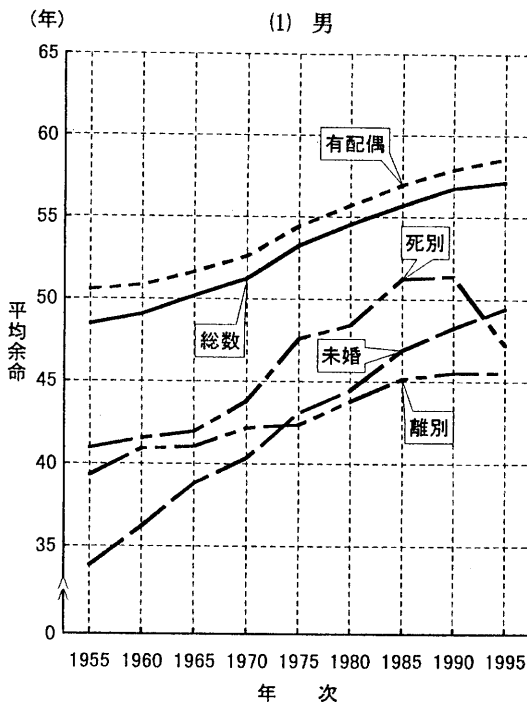
表2 男女、年齢各歳別、配偶関係別生命表：1995年（つづき）

(4) 離別

年齢 $x$	男			女			年齢 $x$	男			女		
	$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$		$q_x$	$l_x$	$e_x$	$q_x$	$l_x$	$e_x$
20	0.00516	100,000	45.50	0.00046	100,000	59.41	60	0.03185	67,927	14.47	0.00802	90,612	22.75
21	0.00607	99,484	44.73	0.00086	99,954	58.44	61	0.03415	65,763	13.93	0.00882	89,885	21.93
22	0.00574	98,879	44.00	0.00114	99,868	57.49	62	0.03677	63,518	13.41	0.00957	89,093	21.12
23	0.00473	98,312	43.25	0.00118	99,754	56.55	63	0.03969	61,182	12.90	0.01035	88,240	20.32
24	0.00377	97,847	42.46	0.00099	99,636	55.62	64	0.04204	58,754	12.41	0.01133	87,327	19.52
25	0.00324	97,479	41.62	0.00077	99,537	54.68	65	0.04325	56,284	11.94	0.01234	86,338	18.74
26	0.00324	97,163	40.75	0.00065	99,461	53.72	66	0.04404	53,850	11.45	0.01329	85,272	17.97
27	0.00330	96,848	39.88	0.00065	99,396	52.75	67	0.04598	51,478	10.96	0.01401	84,138	17.20
28	0.00349	96,529	39.01	0.00078	99,331	51.79	68	0.04981	49,111	10.46	0.01486	82,960	16.44
29	0.00530	96,192	38.14	0.00094	99,254	50.83	69	0.05503	46,665	9.98	0.01611	81,727	15.68
30	0.00362	95,855	37.28	0.00109	99,161	49.87	70	0.05955	44,097	9.54	0.01801	80,410	14.93
31	0.00378	95,508	36.41	0.00124	99,052	48.93	71	0.06292	41,471	9.11	0.02026	78,962	14.20
32	0.00404	95,146	35.55	0.00134	98,929	47.99	72	0.06630	38,862	8.69	0.02272	77,362	13.48
33	0.00435	94,762	34.69	0.00137	98,797	47.05	73	0.07099	36,285	8.27	0.02513	75,605	12.78
34	0.00451	94,350	33.84	0.00133	98,661	46.11	74	0.07646	33,709	7.86	0.02739	73,705	12.10
35	0.00456	93,924	32.99	0.00130	98,530	45.18	75	0.08177	31,132	7.47	0.03020	71,687	11.42
36	0.00458	93,496	32.14	0.00133	98,402	44.23	76	0.08707	28,586	7.09	0.03383	69,521	10.76
37	0.00465	93,067	31.28	0.00145	98,271	43.29	77	0.09342	26,097	6.72	0.03850	67,169	10.12
38	0.00479	92,635	30.43	0.00160	98,129	42.35	78	0.10145	23,659	6.36	0.04363	64,583	9.51
39	0.00501	92,191	29.57	0.00171	97,972	41.42	79	0.11049	21,259	6.02	0.04878	61,766	8.92
40	0.00552	91,729	28.72	0.00180	97,805	40.49	80	0.11710	18,910	5.71	0.05407	58,753	8.35
41	0.00618	91,223	27.87	0.00192	97,629	39.56	81	0.12259	16,696	5.40	0.06046	55,576	7.80
42	0.00683	90,659	27.04	0.00207	97,441	38.64	82	0.13213	14,649	5.09	0.06886	52,216	7.27
43	0.00734	90,040	26.23	0.00224	97,240	37.72	83	0.14382	12,714	4.78	0.07919	48,621	6.77
44	0.00791	89,379	25.42	0.00242	97,022	36.80	84	0.15876	10,885	4.50	0.08994	44,770	6.31
45	0.00880	88,672	24.62	0.00258	96,788	35.89	85	0.16996	9,157	4.26	0.10018	40,744	5.88
46	0.00984	87,892	23.83	0.00273	96,538	34.98	86	0.17696	7,601	4.03	0.11019	36,662	5.48
47	0.01087	87,027	23.06	0.00292	96,275	34.07	87	0.18455	6,256	3.79	0.12170	32,622	5.10
48	0.01193	86,081	22.31	0.00317	95,994	33.17	88	0.19872	5,101	3.53	0.13550	28,652	4.74
49	0.01306	85,054	21.57	0.00348	95,690	32.28	89	0.22177	4,087	3.28	0.15130	24,770	4.40
50	0.01449	83,943	20.85	0.00383	95,357	31.39	90	0.24089	3,181	3.07	0.16697	21,022	4.10
51	0.01598	82,727	20.15	0.00416	94,992	30.51	91	0.25812	2,415	2.89	0.18414	17,512	3.82
52	0.01714	81,405	19.47	0.00449	94,597	29.63	92	0.27556	1,791	2.72	0.20236	14,287	3.57
53	0.01779	80,010	18.80	0.00473	94,172	28.76	93	0.29317	1,298	2.57	0.22049	11,396	3.34
54	0.01862	78,587	18.13	0.00490	93,726	27.90	94	0.31094	917	2.42	0.23705	8,883	3.15
55	0.02013	77,124	17.47	0.00498	93,266	27.03	95	0.32883	632	2.29	0.25317	6,778	2.97
56	0.02236	75,571	16.82	0.00513	92,801	26.17	96	0.34684	424	2.17	0.26969	5,062	2.81
57	0.02513	73,881	16.19	0.00546	92,325	25.30	97	0.36492	277	2.06	0.28598	3,697	2.66
58	0.02778	72,024	15.59	0.00613	91,821	24.43	98	0.38304	176	1.96	0.30204	2,639	2.53
59	0.02994	70,023	15.03	0.00708	91,258	23.58	99	0.40118	109	1.86	0.31783	1,842	2.41
							100-	1.00000	65	1.77	1.00000	1,257	2.29

図1 配偶関係別20歳時および40歳時平均余命の推移：1955～95年

I 20歳時



II 40歳時

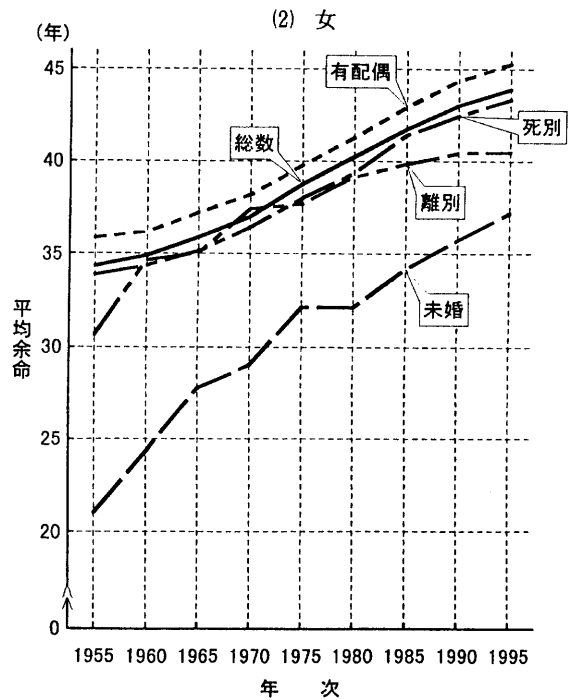
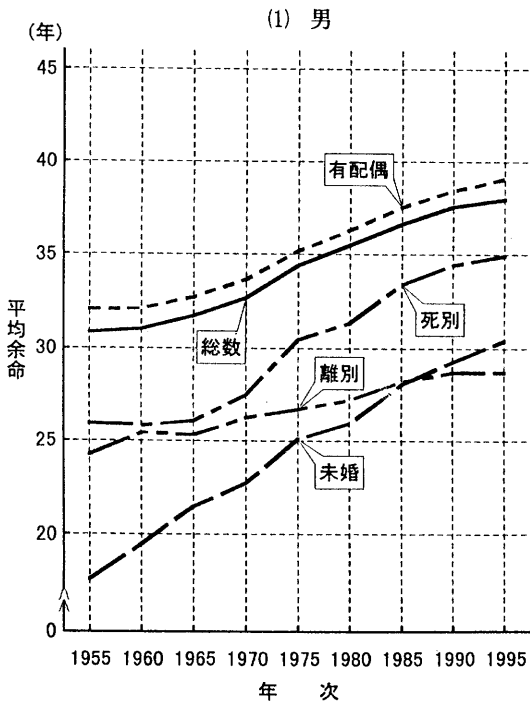


表3 配偶関係別特定年齢における平均余命の推移：1955～95年

(年)

性, 年齢, 配偶関係	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
(1) 男									
20歳時									
総数 <sup>1)</sup>	48.47	49.08	50.18	51.26	53.27	54.56	55.74	56.77	57.16
未婚	33.80	36.20	38.83	40.33	43.10	44.48	46.88	48.24	49.44
有配偶	50.56	50.83	51.65	52.61	54.42	55.71	56.97	57.92	58.58
死別	40.95	41.55	41.96	43.80	47.59	48.41	51.23	51.41	47.22
離別	39.32	40.93	41.02	42.17	42.37	43.80	45.15	45.51	45.50
変化係数 <sup>2)</sup> (%)	14.7	12.5	11.3	10.5	10.2	9.8	9.1	9.1	10.1
30歳時									
総数 <sup>1)</sup>	39.70	40.07	40.90	41.90	43.78	45.00	46.16	47.16	47.55
未婚	25.04	27.19	29.58	30.98	33.61	34.85	37.27	38.60	39.80
有配偶	41.23	41.40	42.10	43.05	44.73	45.95	47.22	48.16	48.83
死別	32.92	33.23	33.53	35.28	38.70	37.57	42.05	42.92	40.96
離別	31.33	32.69	32.49	33.58	33.93	34.95	36.56	37.31	37.28
40歳時									
総数 <sup>1)</sup>	30.85	31.02	31.73	32.68	34.41	35.52	36.63	37.58	37.96
未婚	17.55	19.49	21.49	22.75	25.10	25.94	28.06	29.26	30.42
有配偶	32.09	32.11	32.73	33.65	35.20	36.32	37.52	38.42	39.06
死別	25.94	25.80	26.06	27.48	30.43	31.38	33.40	34.42	34.95
離別	24.26	25.42	25.33	26.26	26.69	27.25	28.22	28.69	28.72
50歳時									
総数 <sup>1)</sup>	22.41	22.39	23.00	23.88	25.56	26.57	27.56	28.40	28.75
未婚	11.26	12.94	14.50	15.73	17.88	18.30	19.99	20.87	21.78
有配偶	23.48	23.33	23.81	24.66	26.11	27.14	28.27	29.02	29.61
死別	19.36	18.98	19.19	20.13	22.55	23.52	25.29	25.95	26.40
離別	17.52	18.87	19.07	19.90	20.28	20.67	21.22	21.05	20.85
(2) 女									
20歳時									
総数 <sup>1)</sup>	52.25	53.39	54.85	56.11	58.04	59.66	61.20	62.54	63.46
未婚	37.77	41.68	45.87	47.31	50.76	51.16	53.33	55.02	56.53
有配偶	54.26	55.08	56.38	57.47	59.23	60.82	62.60	64.03	64.96
死別	51.92	52.74	53.88	55.29	56.83	58.43	60.09	60.45	58.03
離別	48.27	52.47	53.17	55.71	56.01	57.97	58.70	59.12	59.41
変化係数 <sup>2)</sup> (%)	13.1	10.3	7.5	7.3	5.6	6.3	5.8	5.4	5.3
30歳時									
総数 <sup>1)</sup>	43.25	44.10	45.31	46.50	48.35	49.90	51.41	52.73	53.65
未婚	28.92	32.57	36.49	37.88	41.21	41.45	43.57	45.22	46.72
有配偶	44.96	45.56	46.72	47.75	49.45	50.99	52.72	54.15	55.08
死別	42.77	43.46	44.39	45.76	47.32	48.80	50.60	51.35	50.62
離別	39.29	43.38	43.94	46.43	46.69	48.43	49.09	49.83	49.87
40歳時									
総数 <sup>1)</sup>	34.34	34.90	35.91	37.01	38.76	40.23	41.72	43.00	43.91
未婚	21.02	24.32	27.76	29.01	32.14	32.16	34.18	35.76	37.18
有配偶	35.85	36.18	37.20	38.16	39.79	41.26	42.96	44.36	45.28
死別	33.85	34.37	35.15	36.42	37.98	39.35	41.41	42.46	43.32
離別	30.66	34.65	35.05	37.43	37.66	39.13	39.85	40.44	40.49
50歳時									
総数 <sup>1)</sup>	25.70	26.03	26.85	27.84	29.46	30.84	32.28	33.51	34.43
未婚	14.02	17.11	19.91	20.81	23.64	23.36	25.25	26.78	28.17
有配偶	27.08	27.18	28.00	28.87	30.39	31.78	33.46	34.81	35.73
死別	25.22	25.49	26.14	27.28	28.76	30.03	32.15	33.15	34.07
離別	22.13	26.06	26.29	28.54	28.75	30.07	30.87	31.33	31.39

1) 厚生省大臣官房統計情報部『完全生命表』による。

2) 変化係数 = 標準偏差 / 平均 × 100

偶が長命であるものの死別、離別との差はそれほど隔たったものではなく、未婚が極端に短命であった。その傾向は続いてはいるものの、未婚者が他の配偶関係に比べて上昇率が高く、1995年には死別や離別とほぼ同水準にまで達しようとしている。そのため、以前にみられたような女子の未婚者と未婚者以外、既婚者との隔たりは薄れ、男子とほぼ同様な傾向になりつつあることがわかる。また、この40年間の延びをみると、最も延びたのは男女とも未婚であり、総数では男子が9年、女子が11年延びたのに対し、未婚の男子は16年、女子では19年もの伸長がみられた。逆に延びの小さかったのは男子では離別、女子は死別であった。また、死別の動向についてみると1990年まで一貫して上昇してきていたものの、1995年には男女とも短命となった。これは、作成方法でも述べたように概ね30歳代以前の若年齢層における死別者の極端な高死亡率の処理方法の違いによるものである。ちなみに、40歳時の平均余命の推移をみると、20歳時のそれとは異なり1995年における死別の減少はみられない。そのため、時系列変動を観察する際には、配偶関係別構造の比較的安定する40歳以上の死亡水準を用いて分析を行う方がより適切であり、特に死別あるいは離別の場合のように若年齢人口が少数の場合には、40歳時の平均余命を用いた動向分析を行う必要がある。

配偶関係間の平均余命格差について変化係数によってみると、1955年から75年にかけて男子では15%から10%へと、また女子についても同様に13%から6%へ急速に低下した。それは全体的な傾向ではなく、1955年時点での未婚の水準が他の配偶関係と比べて低かったものが、全体の水準に徐々に近づいたためである。その後1995年までほぼ同率で推移してきていることから、バラツキの程度は比較的安定してきているといえそうである。

次に年齢別諸関数についてみることにしよう。まず、図2によって平均余命の男子をみると、全年齢で有配偶が上位を占めているが、年齢によって2位以下の順位が入れ替わっている。まず27歳以下では、未婚、死別、離別の順に高いが、28歳以上になると死別が未婚を上回り、死別、未婚、離別の順となり、さらに、60歳前後の年齢で未婚と離別が逆転し、それ以上の年齢では、死別、離別、未婚の順になる。また、若年齢では、有配偶とそれ以外の無配偶者の差が大きいものの、40歳以上になると死別の延びが大きく、徐々に有配偶の水準に近づくため、未婚、離別との隔たりは拡大していく。女子の場合には、20歳時平均余命の順位は有配偶、離別、死別、未婚の順であるが、20歳代後半に死別が離別より上位となり、それ以上の年齢では有配偶、死別、離別、未婚の順で変化しない。また、男子の40歳以上にみられたような配偶関係の偏りは、女子の場合にははっきりとはあらわれていない。

さらに図3によって死亡率曲線の比較をすると、男女とも40歳以下で死別が極端な高率を示している。それに対して死別を除く配偶関係は比較的安定した曲線を描き、全年齢でみると男子では離別が、女子では未婚が高率を示している。

生存数について図4をみると、男女とも若年齢における死別の死亡率が他の配偶関係に比べ高率であるため、死別のみが特異な形状を示している。すなわち、死別以外の配偶関係をみると20歳から緩やかな勾配で徐々に生存数が減少していき、50歳あるいは60歳を過

図2 配偶関係別  $e_x$  の比較：1995年

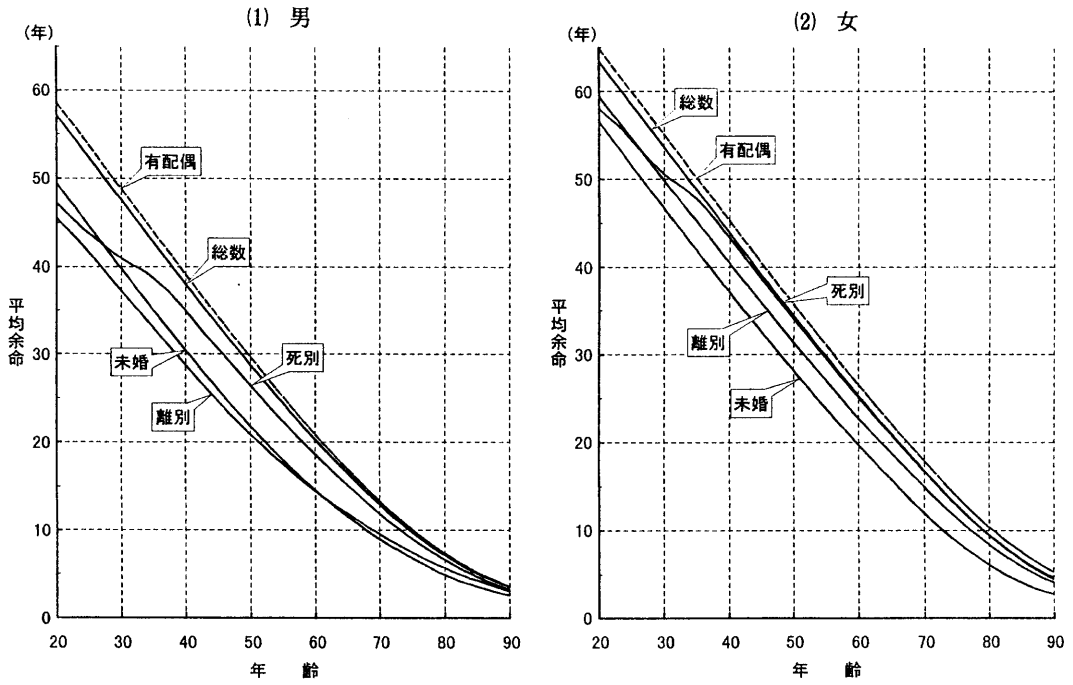


図3 配偶関係別  $q_x$  の比較：1995年

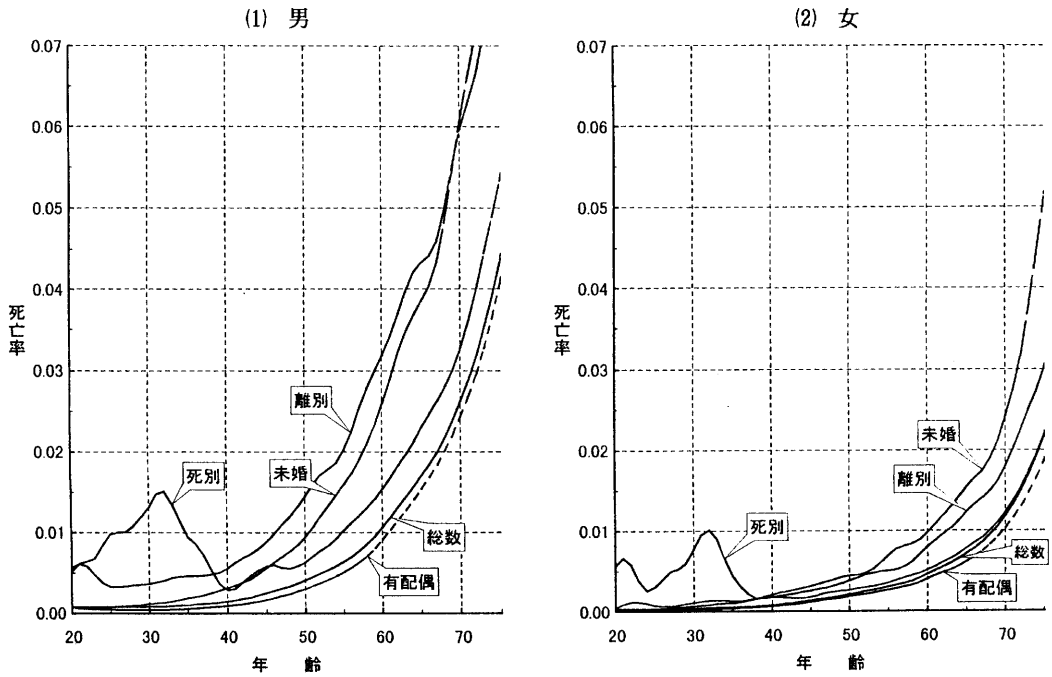
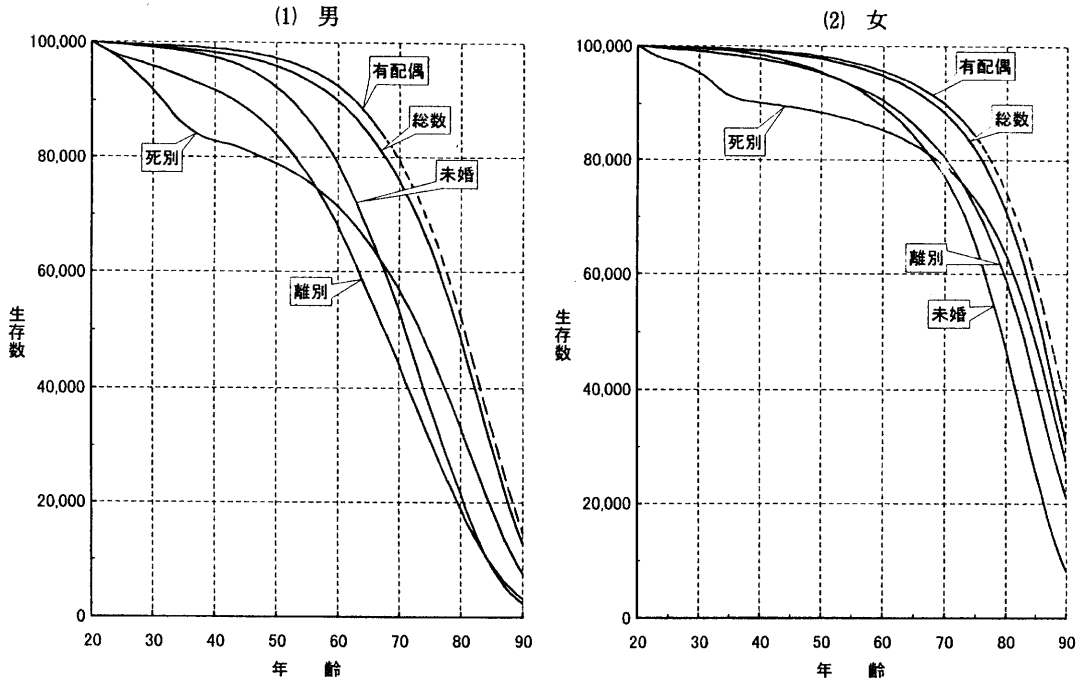




図4 配偶関係別  $l_x$  の比較：1995年



きた年齢で、急速に減少している曲線を描いている。それに対し、死別の場合には20歳から30歳代後半までは急減するものの、40歳を過ぎたところからは逆に減少の速度が緩み、60歳代で他の配偶関係（未婚、離別）と同水準に戻っている。死別以外の配偶関係をみると、まず男子では有配偶が上方に位置し、最も下方に離別、その中間に未婚が位置する。そして、未婚と離別をみると60歳前後の年齢で最も差が拡大し、高年齢になるにしたがいその差がなくなる。それに対し女子の場合には、有配偶が常に上方に位置しているのは男子と同様であるが、50歳半ば以下の年齢では、未婚と離別には大きな差はみられない。50歳半ば以上の年齢において差が生じ、未婚が最下位となり離別との差は徐々に拡大していく。

#### 4. 配偶関係別死亡率の変化と死別死亡率上昇についての検討

1995年配偶関係別生命表の結果で示したように、死別以外の配偶関係の死亡率は改善し、それぞれ平均余命の伸長がみられた。そこで、1990年から95年における配偶関係別死亡率の変化について概観するとともに、今回の生命表において20歳時平均余命が縮小した死別の死亡率について若干の検討をしておく。

まず、配偶関係別年齢別死亡率（中央死亡率）によって、1990年から95年の変化を表4に示した。15歳以上の総数（全年齢）による変化をみると、男子は1990年9.00‰から95年9.77‰へと0.77ポイント上昇し、女子も1990年7.24‰から95年7.76‰へと0.52ポイント、それぞれ上昇している。配偶関係別にみると、男子の死別で若干低下がみられるものの、それ以外では上昇を示した。年齢を15～29歳、30～44歳、45～59歳、60歳以上の4区分にし、

表4 配偶関係別年齢別死亡率の変化

(‰)

年齢	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
1995年										
総数	9.77	2.26	10.74	71.06	21.45	7.76	1.97	3.56	37.68	8.74
15～29	0.67	0.70	0.40	9.74	3.70	0.29	0.30	0.20	4.45	0.82
30～44	1.28	2.18	0.80	5.56	5.62	0.72	1.29	0.57	2.59	1.73
45～59	5.03	10.18	3.95	9.62	16.88	2.47	5.15	2.13	3.50	4.45
60～	36.56	53.09	30.41	83.57	55.83	25.49	35.65	11.03	42.61	25.27
1990年										
総数	9.00	2.00	9.81	71.15	19.73	7.24	1.76	3.26	36.95	7.85
15～29	0.71	0.74	0.41	41.98	3.77	0.29	0.30	0.21	20.12	1.21
30～44	1.34	2.44	0.91	5.00	5.92	0.77	1.61	0.62	2.32	1.67
45～59	5.49	12.43	4.58	10.96	18.14	2.57	5.70	2.24	3.52	4.32
60～	37.71	61.58	31.24	85.51	55.03	26.54	37.99	11.54	43.05	23.12
差(1995年-1990年)										
総数	0.77	0.26	0.92	-0.08	1.73	0.52	0.21	0.30	0.73	0.89
15～29	-0.03	-0.03	-0.01	-32.24	-0.07	-0.01	0.00	-0.01	-15.67	-0.39
30～44	-0.06	-0.26	-0.10	0.57	-0.30	-0.05	-0.32	-0.06	0.27	0.06
45～59	-0.45	-2.25	-0.62	-1.34	-1.27	-0.11	-0.55	-0.11	0.03	-0.17
60～	-1.15	-8.49	-0.83	-1.94	0.80	-1.06	-2.34	-0.51	0.44	2.15

※総数は15歳以上。

その変化をみると、総数（全配偶関係）では、男女いずれの年齢区分でも低下している。配偶関係別にみると、いずれの配偶関係も概ね低下をしているものの、男女とも死別の若年齢（15～29歳）が際だった低下を示している。これは、1990年の死亡率が極端に高率であったため、前回の生命表作成では、この高率の原因は少数データによる精度に問題があると考え、補正して用いた。

また、年齢別死亡率では1990年から95年にかけて概ね低下をしているものの、総数では上昇している。これは、各配偶関係の年齢構成が高齢化したためのものであると考えられる。そこで、総数（15歳以上）の変化分を年齢構造変化と年齢別死亡率変化とに要素分解をしてみると、表5に示すように全ての配偶関係で年齢構造変化の影響により高死亡率と

表5 配偶関係別死亡率（15歳以上）変化の要素分解：1990～95年

(%)

	男					女				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
1995年	9.77	2.26	10.74	71.06	21.45	7.76	1.97	3.56	37.68	8.74
1990年	9.00	2.00	9.81	71.15	19.73	7.24	1.76	3.26	36.95	7.85
死亡率変化	0.77	0.26	0.92	-0.08	1.73	0.52	0.21	0.30	0.73	0.89
死亡率変化の要素分解										
年齢構造変化による	1.23	0.50	1.61	3.04	1.70	1.41	0.52	0.58	6.10	0.73
年齢別死亡率変化による	-0.47	-0.24	-0.69	-3.13	0.02	-0.89	-0.31	-0.28	-5.38	0.16

※死亡率変化の要素分解は5歳階級別数値による。

なっただことがわかる。年齢別死亡率の変化では、男女とも離別が上昇し、他は低下している。特に死別をみると、年齢構造変化の影響は際だって大きく、逆に年齢別死亡率の変化は極端な低下を示している。

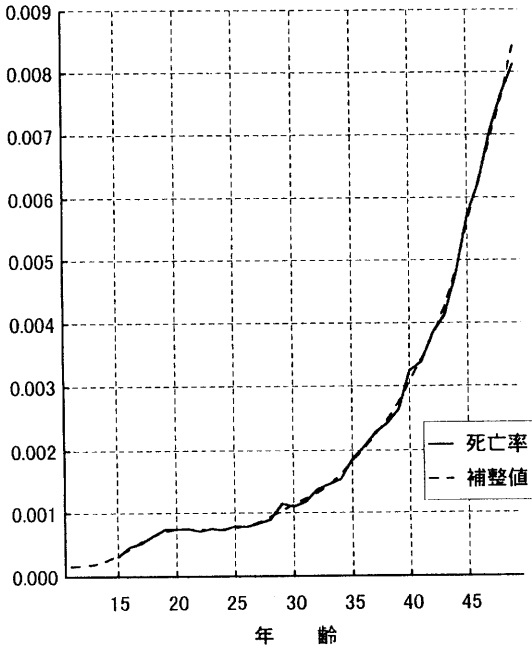
さて、各配偶関係の年齢別死亡率を比較すると、死別の若年齢層における死亡率が極端な高率を示している。これは、死別の年齢別人口、特に若年齢における死別者の人口は少数であり、そのために生じるデータの偶然変動による一時的なものとも考えられる。実際の生命表の作成では、極力このようなデータのブレは取り除き、上下の年齢や時系列的観察において合理的な説明を欠くような不自然な数値は補整をして用いている。1995年の年齢別死亡率（実績値）と補正死亡率を示すと図5のように、実績率はいずれの配偶関係においても、必ずしもスムーズな曲線とはならない。ただ、未婚、有配偶については、生命表作成に支障をきたすほどではないものの、死別あるいは離別の死亡率の曲線をみると、特に30歳以下の年齢では規則性を見い出せないほどに変動が激しいものとなっている。しかし、死別の傾向をみると、不規則ではあるものの、男女とも40歳代の水準に比べて20歳代あるいは30歳代のレベルは明らかに高率を示している。離別においても、死別ほどではないものの20歳代前半でほぼ同様な傾向を示している。

死別あるいは離別の若年齢における死亡率が高率となる原因は、この年齢層の死亡率が実際に高い場合、あるいは、分母人口が実際より過少、または死亡数が過大になっている場合に高率となる。そこで、死別を例にして、分母人口が過少になっている場合の死亡率に及ぼす影響について考えてみることにしよう。死亡率算出の分母人口は、国勢調査による配偶関係別人口を用いている。国勢調査では、若年齢層における死別、あるいは離別者が未婚あるいは有配偶と申告するケースも考え得るが、その検証は容易ではない。そこで、配偶関係の無申告、すなわち配偶関係不詳について考えてみることにする。配偶関係不詳人口が総数（15歳以上）に占める割合は、1995年で男子6.65%、女子4.27%である。ちなみに、1950年以降の動向をみると、1975年までは男女とも1%以下であったが、1980年以降約2%になり、1990年には男子7%、女子6%へと急増した。一方、年齢別にみると1995年で30歳未満は男子7%、女子5%であり、全年齢でのそれより若干高めの発生率を示している。生命表作成の場合、配偶関係不詳人口については、各年齢別に既知の配偶関係別人口をウェイトにして案分補正を行っている。そのため、若年齢では未婚の占める割合が多いため、不詳人口のほとんどが未婚に含まれてしまうことになる。仮に、若年齢での不詳の発生が少数である死別や離別から、未婚や有配偶よりも多く発生しているとしたら、当然、死亡率にも影響を及ぼすことになる。そこで、極端な仮説として、年齢毎に配偶関係不詳が全て死別からのみ発生するものとし、未婚、有配偶、離別の不詳はないとした場合と、死別と離別の両方からのみ発生した場合、との2つのケースに基づく死亡率を計算してみた。その結果は、図6に示すようになった。通常の既知の配偶関係別人口をウェイトにして案分補正を行った死亡率に比べ、2つの仮説に基づいた率は分母人口が大きくなった分、いずれの率も低くなっている。しかし、20歳代および30歳代の率の水準は、40歳代以上に比べ明らかに高率を示し、なおかつ、40歳代以上の通常の率と比較しても高くなっ

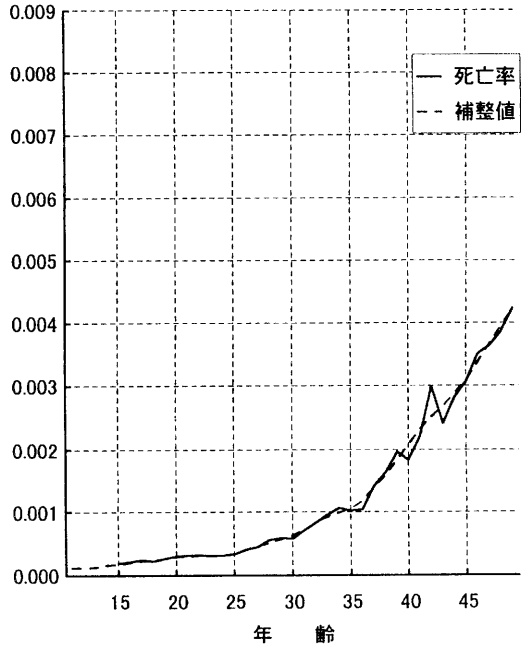
図5 配偶関係別死亡率および補整死亡率：1995年

I 未婚

(1) 男

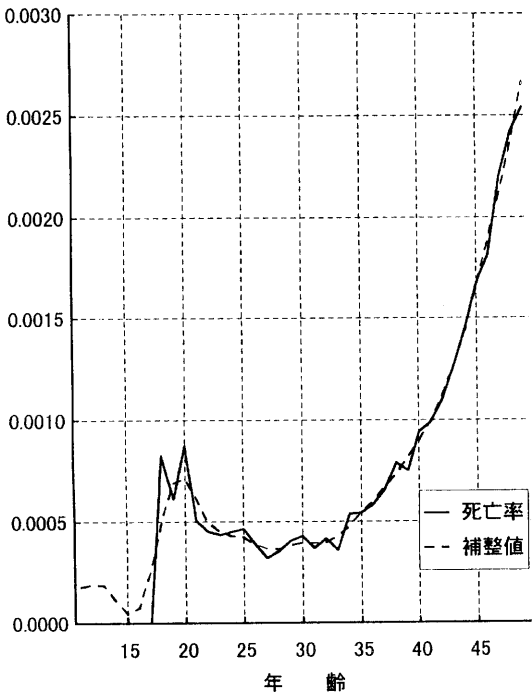


(2) 女



II 有配偶

(1) 男



(2) 女

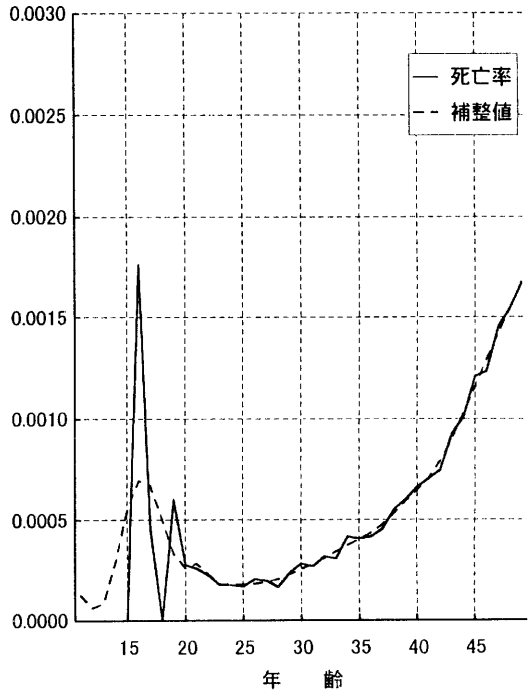
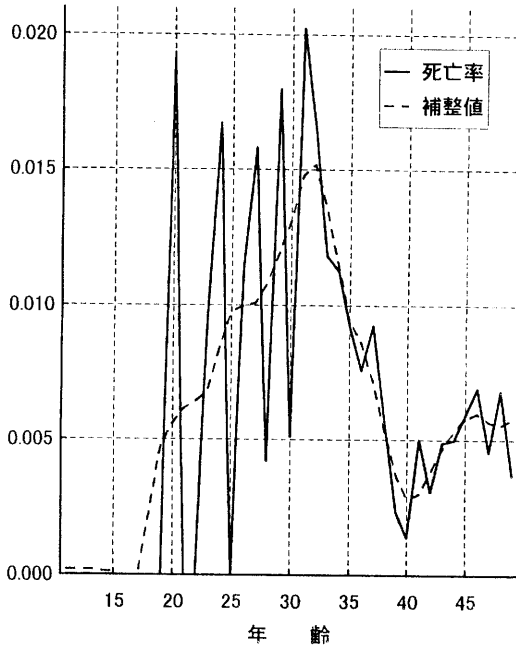


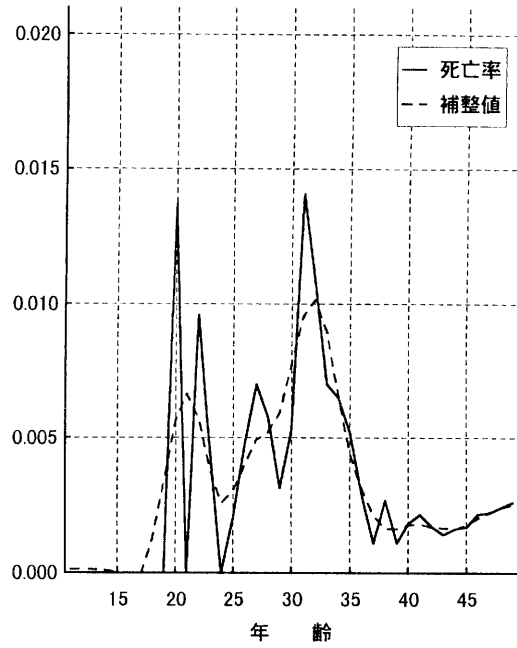
図5 配偶関係別死亡率および補整死亡率：1995年（つづき）

Ⅲ 死別

(1) 男

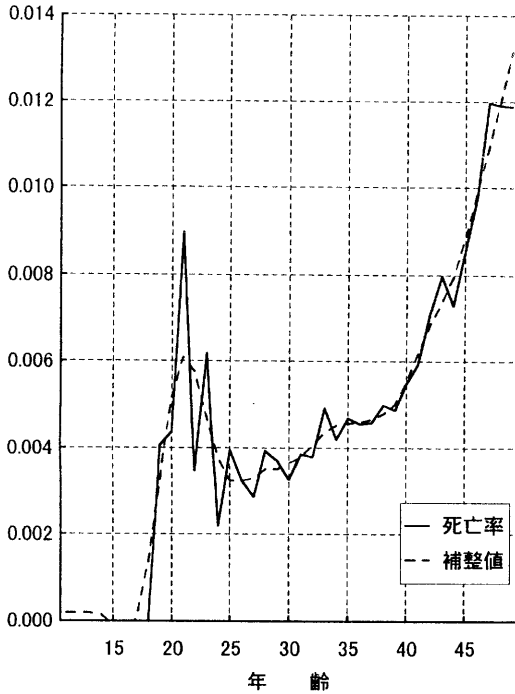


(2) 女



Ⅳ 離別

(1) 男



(2) 女

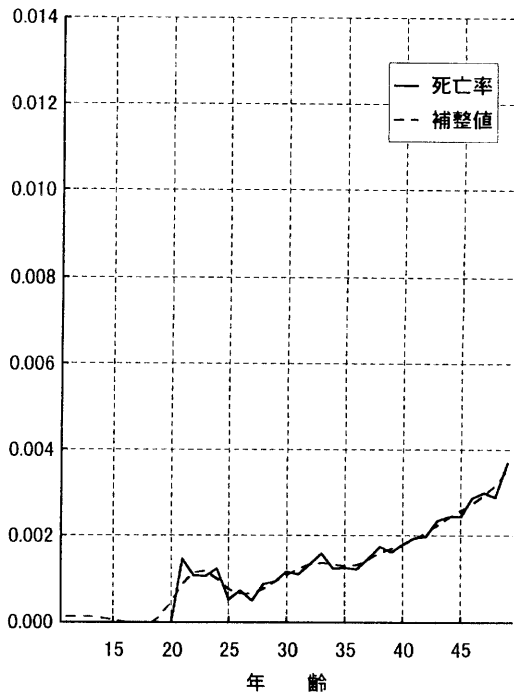




表7 兵庫県における死別者死亡割合と死亡率の推移：1975～95年

	男					女				
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年
年齢別、死亡総数に占める死別者死亡の割合(%)										
兵庫県										
15～39歳	0.33	0.49	1.25	1.07	1.20	1.55	1.48	3.84	5.07	2.47
40～64歳	5.25	5.15	4.47	4.70	4.96	24.75	20.76	16.35	13.45	14.55
65歳以上	31.52	29.16	28.48	26.05	25.60	79.70	78.54	77.64	75.32	72.96
兵庫県の県別順位(降順)										
15～39歳	36	28	9	10	7	19	27	16	5	16
40～64歳	13	5	9	5	1	12	11	16	14	2
65歳以上	33	37	25	30	15	11	12	16	25	31
全国										
15～39歳	0.60	0.61	0.85	0.81	0.53	1.46	1.78	3.23	3.13	2.02
40～64歳	4.91	4.15	3.80	3.84	3.60	22.95	18.61	15.10	12.43	11.21
65歳以上	32.45	30.15	28.18	26.10	24.54	78.18	77.01	76.18	74.70	72.70
年齢別、死別者死亡率(%)										
兵庫県										
15～39歳	3.56	4.75	14.18	13.22	26.86	2.16	1.95	5.61	8.56	10.22
40～64歳	16.82	18.17	15.44	16.92	19.85	7.32	6.79	5.69	4.90	7.70
65歳以上	95.76	99.62	98.04	96.85	110.40	54.82	52.73	47.99	49.71	54.90
兵庫県の県別順位(降順)										
15～39歳	39	34	8	11	4	17	26	14	5	4
40～64歳	32	12	11	2	1	7	3	10	8	1
65歳以上	35	30	13	19	1	40	24	17	8	1
全国										
15～39歳	7.56	6.92	10.08	10.73	8.34	1.96	2.41	4.65	5.37	4.17
40～64歳	17.66	15.31	13.57	13.49	12.86	6.78	5.83	5.09	4.56	4.52
65歳以上	98.85	99.25	94.17	94.72	93.28	56.50	52.20	46.99	47.78	46.99

割合)と死別者の死亡率について、1975年から95年までの推移と他県との比較のため、それらの県別順位を示したものである。まず、死別者死亡の割合についてみると、1995年の40～64歳は男女とも全国で1、2位と割合が多いが、15～39歳および65歳以上では、必ずしもそうとはいえない。1975年からの変化をみると、兵庫県の死別者死亡の割合は比較的多いことがわかる。さらに、死別者の死亡率をみると、1995年の死亡率は高率を示し、特に40歳以上の高齢者では全国のトップに位置している。しかし、近年の状況をみるといずれの年次においても兵庫県は上位にあり、必ずしも阪神・淡路大震災の影響のみによるものであるとはいきれない。

以上のように、観測された若年齢における死別者の高死亡率は、少数であるためのデータの変動や分母人口の過少等に起因するものではなく、40歳代の死亡率に比べ明らかに高率を示している。しかし、死別の死亡率については、夫妻すなわち共に有配偶者が同時に死亡した場合に、死別者の死亡として処理されている。そのため、そのようなケースの場合には、分母である死別人口には含まれず、分子である死別者の死亡のみにカウントされるため、死別者の死亡率は実際よりも高率となってしまうことになる。ちなみに、夫婦が同時に死亡する場合は、自動車事故などの「不慮の事故」や「自殺(心中)」など外因死



にのみ発生し得る。そして、そのような外因死，特に不慮の事故は，比較的若年齢層での発生率が顕著に高い。そのため，若年齢における死別者は高死亡率になると考えられる。そこで，そのような影響を除去するためには，共に有配偶者の死亡として処理をするか，あるいは実際に存在していても死別人口に含んで処理をするか，の2つの方法が考えられる。しかし，それらの処理をするためには，夫婦の同時死亡のデータが必要であるが，そのような集計はされておらず，また，その推計をすることもできない。そのため，1990年およびそれ以前の計算では，極端な高率を示す年齢層のほぼ最終年齢である40歳までは，実際のデータにとらわれず，20歳から30歳代後半までの高率を示す年齢をカットし，別途補間をして用いた。

しかし，実際にこの年齢層で変動が大きくとも，40歳代よりも明らかに高率を示し，かつ，それが単年のデータのみではなく，いずれの年においても同様な傾向が見い出せるのであれば，単に少数であるという理由で実際データを無視するわけにはいかないであろう。また，高率となる原因が死別の統計処理上の結果であるとしても，その死亡率補正方法に最善の処理方法がない。そこで，今回の生命表作成では，死別の若年齢層における死亡率も，他の配偶関係と同様に補整死亡率を用いて生命表を作成した方が良いと考えた。また，離別の20歳代前半でも同様な傾向がみられるが，これも死別と同じに処理した。

## 5. 死因構造

配偶関係によって死亡状況の差異が認められ，また男女の配偶関係による死亡状況は必ずしも同一ではなく，それぞれに特徴が存在した。そこで，そのような配偶関係による格差，ならびに性差を生じさせる直接的要因，すなわち死亡原因についてみることにする。

表8は，各配偶関係に属している者（集団）が，どの死因によって死亡するかを示した「死亡確率」であり，表9および図7は，特定の死因を除去した場合にその集団の平均余命が何年延びるかを示したものである。それらの表，図によって，各配偶関係の死因構造，ならびにその影響によって生じる男女差，もしくは配偶関係の格差を計測することができ

表8 配偶関係別死因別死亡確率：1995年

(%)

死因	男					女				
	総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別	総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別
悪性新生物	28.75	20.49	29.92	23.63	24.05	19.13	23.19	19.53	18.21	21.76
脳血管疾患	15.46	13.49	15.77	13.96	12.51	19.98	16.40	21.40	19.03	17.25
心疾患	14.75	16.20	14.63	13.68	15.19	17.81	17.51	17.79	16.92	17.76
肺炎	10.77	11.86	10.82	11.13	7.82	10.84	10.83	9.98	10.62	10.95
不慮の事故	4.29	6.14	3.87	11.86	8.22	3.20	4.00	2.88	6.64	4.19
老衰	2.22	1.15	2.30	1.50	0.66	5.69	2.85	4.84	5.13	3.43
自殺	1.81	3.38	1.27	3.87	5.60	1.05	1.44	0.97	2.16	1.60
肝疾患	1.72	3.51	1.39	2.26	5.25	1.03	1.43	1.02	1.05	1.44
腎不全	1.81	1.89	1.84	1.45	1.36	2.21	2.17	2.05	2.12	2.19
糖尿病	1.33	1.68	1.29	1.29	1.90	1.51	1.56	1.39	1.45	1.62

1) 厚生省大臣官房統計情報部『完全生命表』による。

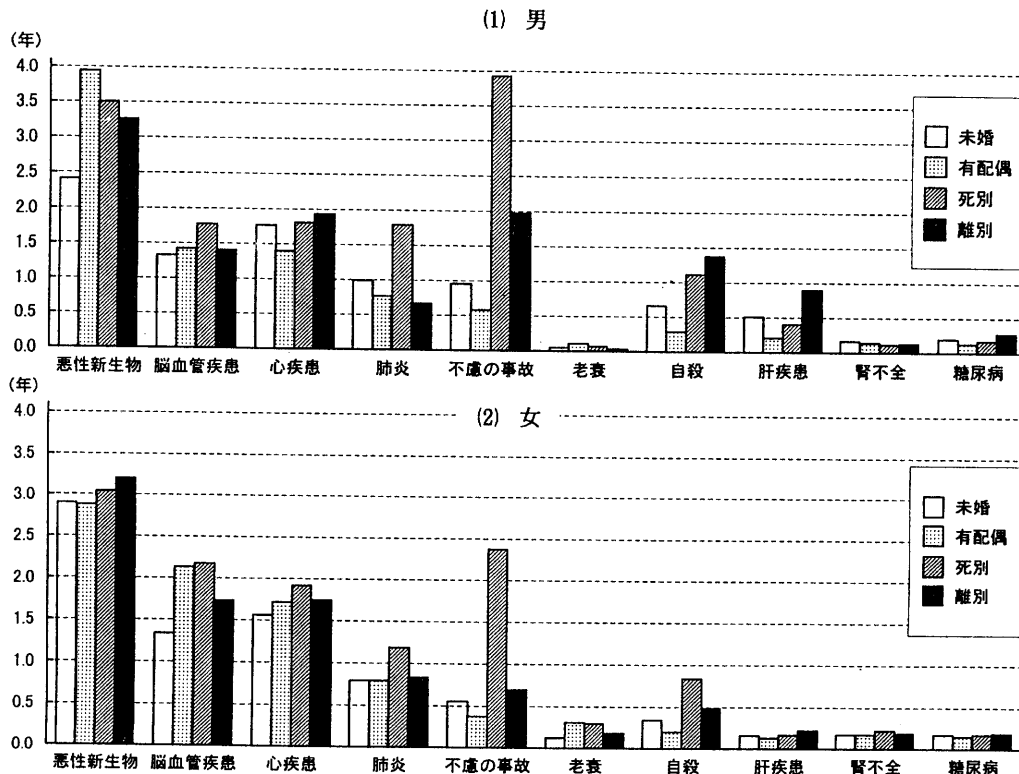
表9 配偶関係別特定死因を除去した場合の20歳時平均余命の伸び：1995年

(%)

死因	男					女				
	総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別	総数 <sup>1)</sup>	未婚	有配偶	死別	離別
悪性新生物	3.83	2.41	3.95	3.50	3.27	2.78	2.90	2.88	3.05	3.20
脳血管疾患	1.45	1.32	1.42	1.78	1.41	1.88	1.33	2.14	2.18	1.74
心疾患	1.49	1.77	1.40	1.81	1.93	1.66	1.56	1.72	1.92	1.75
肺炎	0.80	0.99	0.77	1.79	0.67	0.83	0.80	0.80	1.19	0.84
不慮の事故	0.71	0.95	0.58	3.93	1.98	0.43	0.56	0.37	2.38	0.70
老衰	0.11	0.05	0.11	0.07	0.03	0.34	0.12	0.31	0.29	0.18
自殺	0.46	0.67	0.29	1.11	1.37	0.25	0.34	0.20	0.84	0.49
肝疾患	0.28	0.51	0.20	0.40	0.90	0.14	0.16	0.13	0.16	0.22
腎不全	0.14	0.17	0.14	0.12	0.13	0.18	0.17	0.17	0.22	0.18
糖尿病	0.15	0.20	0.13	0.17	0.27	0.16	0.17	0.15	0.17	0.19

1) 厚生省大臣官房統計情報部『完全生命表』による。

図7 配偶関係別特定死因を除去した場合の20歳時平均余命の伸び：1995年



る。「死因別死亡確率」によって各配偶関係別死因構造の比較をすると、まず、男子の配偶関係のうち20歳時平均余命が最も短命を示した離別についてみると、「肺炎」と「老衰」の確率が低く、逆に「自殺」と「肝硬変」が他の配偶関係の水準に比べ顕著に高い率を示している。離別に次いで高死亡率である死別についてみると、「不慮の事故」が高率であることが特徴的である。特に、死別の若年齢における高死亡率の主原因は「不慮の事故」

によるところが大きい。次に、未婚の状況を見ると「心疾患」で死亡する確率が高い。一方、女子のうち高死亡率を示す未婚についてみると、他の配偶関係と比較して「悪性新生物」、「肝疾患」が高率であるものの顕著な特徴はみられない。また、死別については「不慮の事故」と「老衰」、「自殺」が比較的高い確率を示している。離別は「肺炎」「肝疾患」「糖尿病」が他の配偶関係に比べ若干高率になっている。さらに、男女とも低死亡率を示す有配偶についてみると、その他に比べ「不慮の事故」と「自殺」が低率を示している。

特定死因を除去した場合の20歳時平均余命の延びをみると、死亡確率の場合とほぼ同様な傾向がみられる。特に、顕著な差となっているのは、男女とも死別者の「不慮の事故」で、配偶関係間の差を拡大させている主要因であることを示している。

以上のように、各配偶関係の死因構造をみてきたが、死因別に「死亡確率（死亡公算ともいう）」および「死因を除去した場合の20歳時平均余命の延び」の配偶関係別率（年）のバラツキの程度をみるため、変化係数を示したものが表10である。すなわち、変化係数が高率を示すほど、配偶関係間の格差が大きいことを示している。「死因を除去

表10 死因別「死亡確率」および「除去した場合の平均余命の延び」  
の変化係数：1995年

死 因	（％）			
	死亡確率		特定死因を除去した場合の (20歳時) 平均余命の延び	
	男	女	男	女
悪性新生物	13.89	9.33	17.08	4.30
脳血管疾患	8.50	10.34	11.70	18.57
心疾患	6.10	2.01	11.52	7.24
肺炎	14.80	3.53	41.88	18.21
不慮の事故	39.09	30.98	69.85	80.26
老衰	42.46	23.44	43.09	34.35
自殺	43.69	27.58	48.29	51.22
肝疾患	46.78	16.45	50.80	19.99
腎不全	14.26	2.42	12.55	10.50
糖尿病	17.16	5.97	27.86	8.24

表8および表9による配偶関係別（総数を除く）データに基づく。  
変化係数＝標準偏差／平均×100

去した場合の20歳時平均余命の延び」の変化係数が相対的に高率を示したのは、男女とも「不慮の事故」であり、次いで男子の場合「肝疾患」、女子の場合には「自殺」が高率を示している。死亡確率でみると、男子は「肝疾患」、女子は「不慮の事故」の係数が高く、「死因を除去した場合の20歳時平均余命の延び」とは若干異なっている。これは、平均余命の場合には、死亡確率に比べ若年齢での死亡の影響がより大きく反映されるためである。

## 6. 考察

1995年配偶関係別生命表を作成し、各配偶関係の死亡状況を比較した結果、男女とも有配偶の平均余命が最も長く、逆に短命なのは男子は離別、女子では未婚となった。1955年以降の推移をみると、男子離別の死亡率改善が他の配偶関係の伸長と比べるとやや鈍い点や、男女とも未婚の改善の程度は他の配偶関係に比べ急速であり、特に女子の場合には、従来極端に高死亡率を示していた未婚の死亡率も、他の配偶関係の水準に接近しつつあることがわかった。

男女とも有配偶の平均余命が他の配偶関係と比べて長い要因としては、結婚生活がもた

らす食生活や健康維持等、心身の安定性に起因した結果であろうと思われる。それは、有配偶者と無配偶者（未婚、死別、離別）の生活環境の違いが健康や死亡状況への影響とみられる。1955年以降の動向をみると、それは、男子の場合に端的にあらわれているものの、女子の場合には、有配偶者と無配偶者といった区分けではなく、未婚者と既婚者（有配偶、死別、離別）の間で死亡状況に大きな差が認められた。そのことは、結婚生活が及ぼす影響ではなく、結婚経験の有無に起因していることになる。すなわち、その場合心身の健康がすぐれないものが未婚となりやすく、そのために、未婚者集団の死亡率を高めたものと解釈できる。高橋（高橋 1995）は、有配偶者の低死亡率は「結婚の保護機能」が、未婚者の高死亡率は「結婚の選別機能」がそれぞれ作用し、格差を生じさせたとしている。また、わが国におけるそのような配偶関係間格差は、他の先進諸国と比較し格段に大きく、このような特異性に着目し、結婚における配偶者選択法の社会慣行である「見合い結婚制度」というわが国の文化的特徴や、結婚生活が健康にとって有利な生活条件を作り出すことと密接に関連している。」とし、「実証的な分析から、結核をはじめとしていくつかの死因において配偶者の選別が働く効果が、未婚者死亡率の高さに関連している」ことを明らかにした。

しかし、最近になると男子における有配偶者と無配偶者の死亡格差は依然として認められるものの、女子の未婚者と既婚者との死亡率の乖離は薄れ、もはや男子と同様に有配偶者と無配偶者の差となりつつあるように思われる。これは、近年における晩婚化とそれに伴う未婚者の増加によるものであり、従来考えられていたような「結婚の選別機能」の影響が薄れてきたことによる。

また、今回の分析では、死別者の若年齢が顕著な高死亡率を示している点について、そのデータの精度や阪神・淡路大震災の発生の影響等の検討を行うとともに、従来行ってきた補整法についても検証した。その結果、単に、若年齢の死別者人口が少数であることに起因した一時的なデータのブレによる影響ではなく、高死亡率を示していることがわかった。そのような高死亡率を示す要因として、統計処理上の問題が強く影響している可能性があり、そのため配偶関係間の比較や時系列変化をみる際に注意が必要となる。さらに、平均余命格差を生じさせる死因の分析を行った結果、男女とも「不慮の事故」、「自殺」、また男子の場合には「肝疾患」による差が大きいことがわかった。その3つの死因に共通していることは、病弱であるといった身体的な要因ではなく、生活環境や精神的影響等の外的要素を多く含む死因である。そして、そのような死因が直接あるいは間接的に起因して、平均余命に格差を生じさせていることは興味深い。

## 参照文献

石川晃（1988a）「昭和60年配偶関係別生命表」、『人口問題研究』第185号，pp.69-78

石川晃（1988b）『配偶関係別生命表 昭和30年～60年』（研究資料第255号），厚生省人口問題研究所

石川晃（1991）「職業別就業者の生命表：1985年」、『人口問題研究』第46巻第4号，pp.86-95

- 石川晃（1995）「職業別生命表」，山口喜一・南條善治・重松峻夫・小林和正編著『生命表研究』古今書院，pp.250-268
- 石川晃・坂東里江子（1998）『人口統計資料集 1998年版』（研究資料第295号），国立社会保障・人口問題研究所，p.80
- 石川晃（1996）「配偶関係別生命表：1990年」，『人口問題研究』第51巻第4号，pp.32-46
- 厚生省大臣官房統計情報部（1997）『平成7年 人口動態統計 中巻』
- 厚生省大臣官房統計情報部（1998a）『第18回生命表』
- 厚生省大臣官房統計情報部（1998b）『平成8年簡易生命表』
- 総務庁統計局（1996）『平成7年 国勢調査報告 第2巻 その1 全国編』
- 高橋重郷（1995）「配偶関係別にみた死亡率格差」，『厚生指標』第42巻第1号，pp.8-14

# 第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査 独身者調査の結果概要<sup>\*</sup>

## I. 調査の概要

1. 第11回出生動向基本調査の概要
2. 調査手続と調査票回収状況

## II. 結婚という選択

—若者たちの結婚離れを探る—

1. 結婚の意欲
2. 結婚の利点・独身の利点
3. 異性との交際
4. なぜ結婚しないのか？

## III. 希望の結婚像

—どんな結婚を求めているのか—

1. 希望する結婚年齢
2. 希望する結婚形態
3. 結婚相手の条件
4. 求めるライフコース
5. 希望子ども数

## IV. 未婚者の生活スタイルと意識

—現代の若者たちの横顔—

1. 未婚者の生活スタイル
2. 結婚・家族に関する意識

## 国立社会保障・人口問題研究所

担当部：人口動向研究部

TEL. (03) 3503-1711 内線 4476

〔夜間直通〕TEL. (03) 3595-2992

---

<sup>\*</sup>) 1998年10月8日公表資料。本調査は、第11回出生動向基本調査研究プロジェクトが実施したもので、本調査概要版は次のメンバーによってまとめられた。

高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ上正子, 三田房美, 佐々井司, 岩澤美帆, 新谷由里子

# I. 調査の概要

## 1. 調査の目的と沿革

国立社会保障・人口問題研究所は1997(平成9)年6月、第11回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的としている。出生動向基本調査は、戦前の1940(昭和15)年に第1回、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査(1992年)以降名称を「出生動向基本調査」に変更して今回に至っている。第8回調査(1982年)からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時実施しており、したがって今回の調査は独身者調査としては4回目当たる。本報告はその第11回調査の独身者調査についてのものである。

## 2. 調査手続きと調査票回収状況

本調査は、全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象とした標本調査であり、平成9年6月1日現在の事実について調べたものである。調査対象地域は、平成9年「国民生活基礎調査」(厚生省大臣官房統計情報部実施)の調査地区1,048カ所(平成7年国勢調査区から層化無作為抽出)の中から、系統抽出法によって選ばれた500地区である。したがって、そこに居住する18歳以上50歳未満の全ての独身者が本調査の客体である。

調査方法は配票自計、密封回収方式によった。その結果、調査票配布数(調査客体数)12,553票に対して、回収数は10,652票であり、回収率は84.9%であった。ただし、回収票のうち記入状況の悪い1,245票は無効票として集計対象から除外した。したがって、有効票数は9,407票であり、有効回収率は74.9%である。なお、本報告ではそのうち18歳以上35歳未満の未婚男女について集計分析を行った。

表 I -2-1 調査票配布数、有効回収票数ならびに率

	調査票数 (回収率)
調査客体	12,553
回収票数	10,652 (回収率84.9%)
有効票数	9,407 (有効回収率74.9%)

表 I -2-2 男女年齢別未婚者数

年 齢	未婚者数		(参考) 第10回調査未婚者数*	
	男 子	女 子	男 子	女 子
18～19歳	621 (15.6%)	606 (16.8%)	845 (20.0%)	878 (24.1%)
20～24歳	1,683 (42.3)	1,754 (48.6)	1,840 (43.7)	1,783 (48.9)
25～29歳	1,149 (28.9)	908 (25.1)	1,036 (24.6)	739 (20.3)
30～34歳	529 (13.3)	344 (9.5)	494 (11.7)	247 (6.8)
総 数	3,982 (100.0%)	3,612 (100.0%)	4,215 (100.0%)	3,647 (100.0%)

\*：国勢調査地区数は490地区

## Ⅱ. 結婚という選択 — 若者たちの結婚離れを探る —

### 1. 結婚の意欲

#### 1) 結婚する意思をもつ未婚者、90%を下回る

いずれは結婚しようとする未婚者が大部分であることに変わりはないが、結婚意思をもつ者の割合は近年わずかず減少する傾向にある。今回は男女とも初めて90%を下回った。とくに男子での減少が目につく。ただし、一生独身で過ごすことを志向する者は男子でわずかに増えたものの、従来の5%ラインから急増したというわけではなく、実際は態度不詳の者の漸増が結婚志向者の減少に影響している。

表Ⅱ-1-1 各回調査による未婚者の生涯の結婚意思

生涯の結婚について	男 子				女 子			
	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
いずれ結婚するつもり	95.9 %	91.8	90.0	85.9	94.2 %	92.9	90.2	89.1
一生結婚するつもりはない	2.3	4.5	4.9	6.3	4.1	4.6	5.2	4.9
不 詳	1.8	3.7	5.1	7.8	1.7	2.5	4.6	6.0
総 数 (標 本 数)	100.0 % (2,732)	100.0 (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 % (2,110)	100.0 (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」

1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない

#### 2) 結婚年齢へのこだわりは減り、理想の相手を待つ者が増えている

結婚する意思のある未婚者のうち、ある程度の年齢までには結婚したいと考える者は減少傾向にあり、これに対して理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわないと考える者が増えている。10年前の調査では男女とも前者が後者を上回っていたが、近年これらの割合は逆転した。こうした傾向は、近年未婚者の結婚に対する「適齢期」意識がしだいに薄らぎ、代わって結婚の中身、とりわけ結婚相手に対するこだわりが強くなっていることを示すとみられる。

表Ⅱ-1-2 各回調査による結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方

結婚に対する考え方	男 子			女 子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
ある程度の年齢までには結婚するつもり	60.4 %	52.8	48.6	54.1 %	49.2	42.9
理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない	37.5	45.5	50.1	44.5	49.6	56.1
不 詳	2.1	1.6	1.3	1.3	1.3	1.1
総 数 (標 本 数)	100.0 % (3,027)	100.0 (3,795)	100.0 (3,420)	100.0 % (2,420)	100.0 (3,291)	100.0 (3,218)

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか。」

1. ある程度の年齢までには結婚するつもり

2. 理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない

注：対象は「いずれ結婚する」と答えた未婚者。



3) 「まだ結婚するつもりはない」、25歳以上の未婚者で増加傾向

いずれ結婚する意思のある未婚者の中で、当面の結婚に消極的な者（「まだ結婚するつもりはない」）は、当然年齢とともに減少するが、20歳代後半に至っても男子42.7%、女子26.9%はいぜん消極的なままである。年齢ごとと比較すると、近年男女とも25歳以上の年齢層でこの割合が増加している。すなわち、この年齢層では当面の結婚に対する意欲が減退しているとみられる。25歳未満では減少ないし横ばいである。

表Ⅱ-1-3 各回調査による年齢別にみた「まだ結婚するつもりはない」未婚者の割合

年 齢	男 子			女 子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18～19歳	86.5%	85.7	80.6	73.5%	76.4	76.8
20～24歳	71.6	72.1	67.4	52.7	55.7	53.9
25～29歳	31.5	37.5	42.7	16.6	19.7	26.9
30～34歳	14.5	12.8	21.5	13.2	14.0	18.4
総数(18～34歳)	57.3%	59.3	56.5	49.5%	50.7	47.7

設問「それでは今から一年以内の結婚に関してはどのようにお考えですか。」

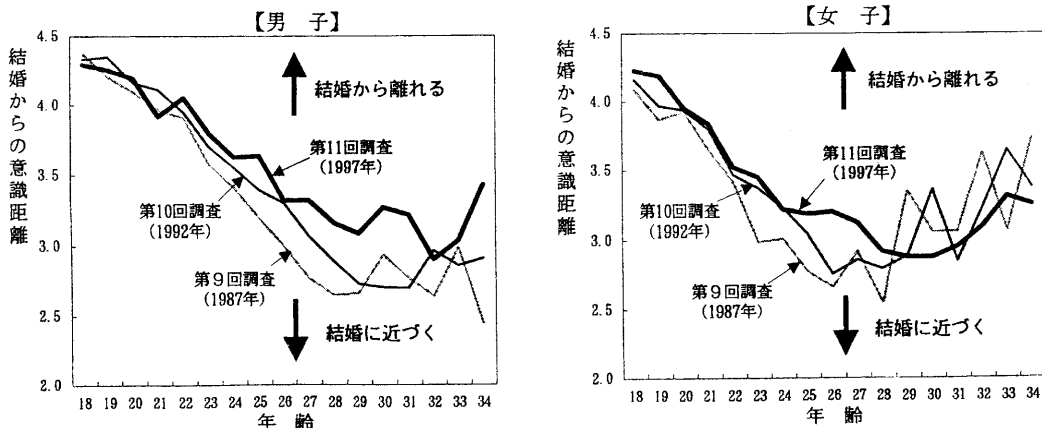
1. 一年以内に結婚したい
2. 理想的な相手が見つければ結婚してもよい
3. まだ結婚するつもりはない

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者。標本総数は表Ⅱ-1-2に同じ。

4) しだいに結婚から離れる未婚者の意識

結婚の意思をたずねた問の回答を複合して、意識の上での結婚までの距離を数値化して比較したところ、最近10年間で未婚者の意識はしだいに結婚から離れる傾向にあることがわかった。この傾向は男女とも概ね同じで、どの年齢でもみられる。ただし、女子30歳前後から以降では、むしろ従来より結婚に近づく。これは近年の晩婚化傾向によって、結婚意思をもちながらこの年齢層まで未婚に留まる女子が増えているためとみられる。

図Ⅱ-1-1 調査別にみた未婚者の結婚からの意識距離の年齢推移



注：結婚からの意識距離については「用語の解説」参照。

## 2. 結婚の利点・独身の利点

### 1) 「結婚には利点ない」とする未婚者、25歳以上で増加傾向

未婚男女に現在結婚することに利点があるかどうかたずねたところ、利点ありと答えたのは男子64.6%、女子69.9%であった(表Ⅱ-2-1)。男子では10年前に比べて4.5ポイント減少しており、0.9ポイント減少の女子に比べ落ち幅が大きい。とくに25歳以降の年齢層で、結婚に利点なしとする者が男女とも増加している(表Ⅱ-2-2、図Ⅱ-2-1)。この年齢パターンは結婚意欲の低下とも一致している(図Ⅱ-1-1参照)。一方、独身生活の利点については、今回利点ありと答えたのは男子82.7%、女子88.5%で、従来同様結婚の利点よりかなり多く、結婚の魅力よりは独身生活の魅力の方が強く意識されている結果となっている。

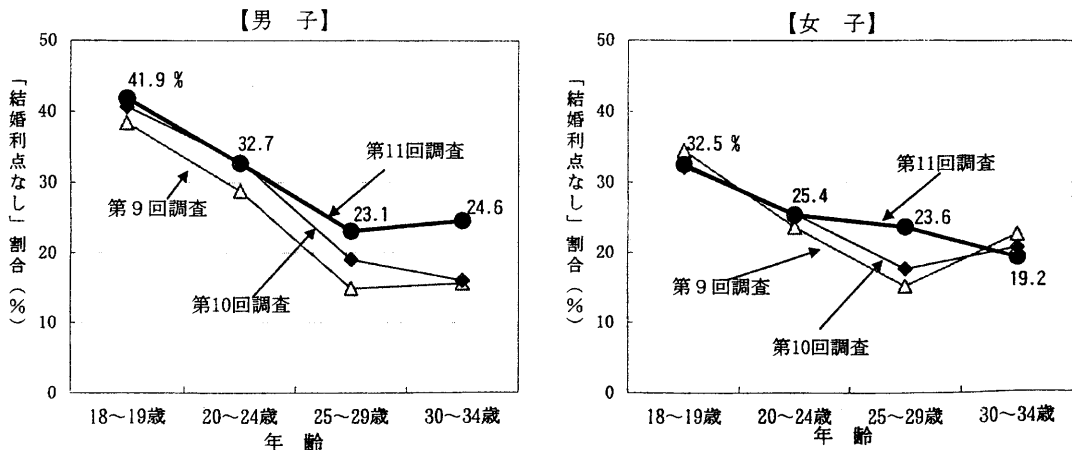
表Ⅱ-2-1 各回調査による未婚者の結婚の利点・独身の利点に対する考え

		男 子			女 子		
		第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
今のあなたにとって 結婚することは	利点があると思う	69.1 %	66.7	64.6	70.8 %	71.4	69.9
	利点はないと思う	25.4	29.1	30.3	24.7	25.2	25.5
	不詳	5.5	4.2	5.1	4.5	3.4	4.6
総 数		100.0 %	100.0	100.0	100.0 %	100.0	100.0
今のあなたにとって 独身生活は	利点があると思う	83.0 %	83.6	82.7	89.7 %	89.0	88.5
	利点はないと思う	10.7	11.2	11.6	5.4	7.4	7.2
	不詳	6.3	5.2	5.7	4.9	3.6	4.3
総 数		100.0 %	100.0	100.0	100.0 %	100.0	100.0
(標 本 数)		(3,299)	(4,215)	(3,982)	(2,605)	(3,647)	(3,612)

表Ⅱ-2-2 年齢別にみた今の自分にとって「結婚することは利点がない」と考える未婚者

年 齢	男 子			女 子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18～19歳	38.4 %	40.7	41.9	34.5 %	32.1	32.5
20～24歳	28.8	33.0	32.7	23.6	25.5	25.4
25～29歳	14.8	19.0	23.1	15.1	17.6	23.6
30～34歳	15.6	16.0	24.6	22.5	20.6	19.2
総数(18～34歳)	25.4 %	29.1	30.3	24.7 %	25.2	25.5

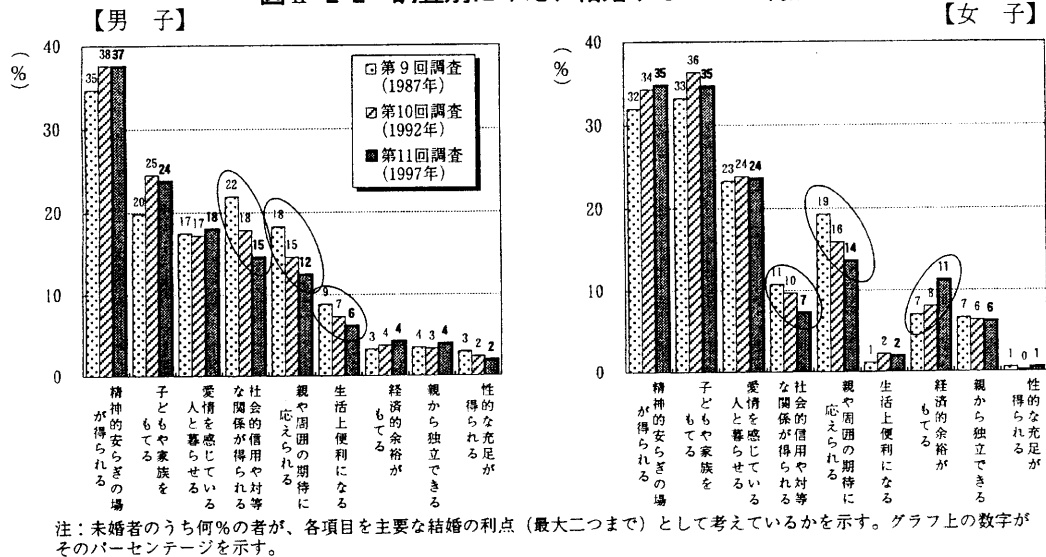
図Ⅱ-2-1 年齢別にみた今の自分にとって「結婚することは利点がない」と考える未婚者



## 2) 結婚の利点は心理面が主、「社会的信用」「親の期待に応える」「生活の便」はさらに減少

具体的な結婚の利点について項目を選択してもらったところ、男女とも「精神的な安らぎの場が得られる」が最も多く、次いで「自分の子どもや家族をもてる」「愛情を感じている人と暮らせる」が続き、個人の心理面に関する事柄が第3位までを占めている。一方10年前に男子では2位であった「社会的信用を得たり、周囲と対等になれる」や「親を安心させたり周囲の期待にこたえられる」という社会生活上の利点は、男女とも調査ごとにポイントを下落している。また、男子では「生活上便利になる」も減少している。結局、男女とも未婚者が結婚に強く求めるのは安らぎ、愛情といった個人的、内面的な側面であり、社会的信用や親の期待に応えるといった社会的側面や実生活上の利点など結婚の外的機能を求める者は急速に減少している。ただ、今回女子で「経済的余裕」を結婚の利点とする者がやや増えた。

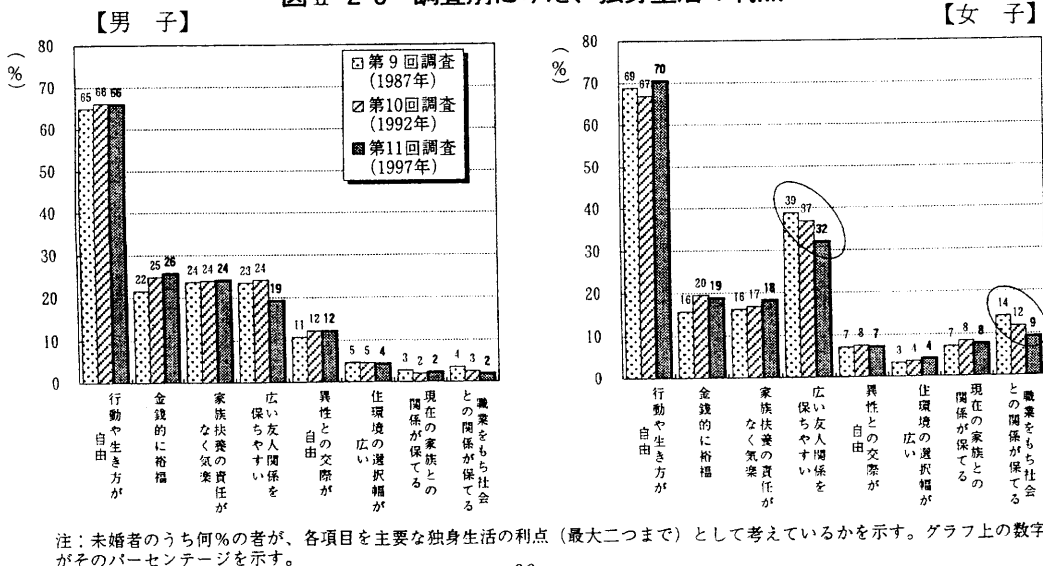
図Ⅱ-2-2 調査別にみた、結婚することの利点



## 3) 独身生活の最大の魅力は「行動や生き方が自由」であること

未婚者に現在の独身生活の利点について選択してもらったところ、男女とも圧倒的に「行動や生き方が自由」を挙げる者が多かった。それ以外では「金銭的に裕福」「家族を養う責任がなく、気楽」「友人などの広い人間関係が保ちやすい」などが比較的多い。すなわち、未婚者は結婚すると行動や生き方、友人関係などが束縛され、家族扶養の精神的負担が加わると考えていることがわかる。なお、独身の利点に関する考えは時系列的な変化が少ないが、女子で広い友人関係を利点とする者、および「職業をもち、社会とのつながりが保てる」ことを利点とする者が漸減している。

図Ⅱ-2-3 調査別にみた、独身生活の利点



### 3. 異性との交際

#### 1) 異性と交際している未婚者やや減少

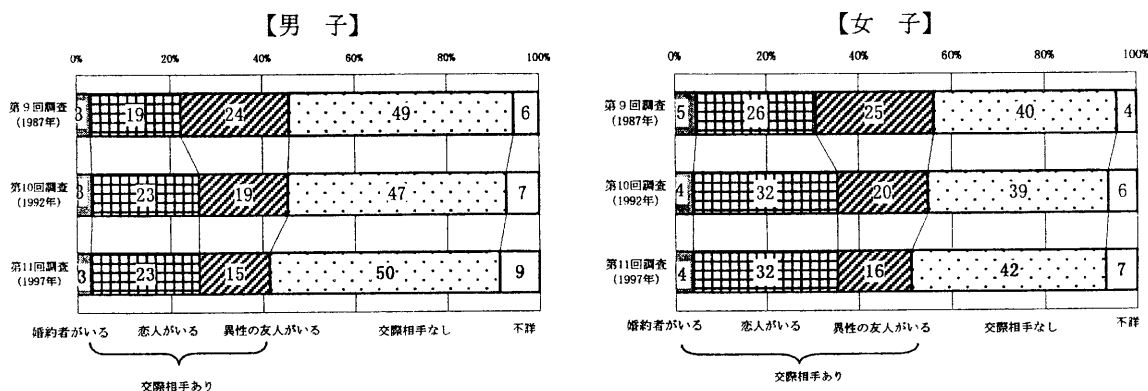
異性との交際状況を調べた結果によると、男女とも「交際相手(婚約者、恋人、友人として)をもつ」と回答した者がやや減少した(男子45.5%→41.5%、女子55.0%→51.3%)。逆に「異性の交際相手をもたない」と回答した男子は49.8%でほぼ半数、女子では41.9%であり、ともに3ポイントほど増えた(表Ⅱ-3-1、図Ⅱ-3-1)。交際相手の内訳をみると、「婚約者がいる」「恋人がいる」には5年前から変化はなく、「友人として交際している」の減少が目立っている。

こうした変化を年齢別にみると(表Ⅱ-3-2)、男女とも若い年齢層ほど「異性の交際相手をもたない」者が増加している。

表Ⅱ-3-1 調査別にみた未婚者の異性との交際

異性との交際	男子			女子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
婚約者がいる	2.9 %	3.2	2.9	4.6 %	3.9	3.8
恋人として交際している異性がいる	19.4	23.1	23.3	26.2	31.6	31.6
友人として交際している異性がいる	23.6	19.2	15.3	25.4	19.5	15.9
交際している異性はいない	48.6	47.3	49.8	39.5	38.9	41.9
不詳	5.5	7.2	8.7	4.3	6.3	6.8
総数	100.0 % (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 % (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)

図Ⅱ-3-1 調査別にみた未婚者の異性との交際



表Ⅱ-3-2 各回調査による年齢別にみた「異性の交際相手をもたない」未婚者の割合

年齢	男子			女子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18~19歳	55.9 %	55.6	60.5	47.1 %	47.6	55.3
20~24歳	42.1	43.8	46.9	35.3	33.1	37.0
25~29歳	48.9	43.2	47.2	38.7	37.3	39.1
30~34歳	60.6	54.9	52.2	45.6	53.8	50.9
総数	48.6 %	47.3	49.8	39.5 %	38.9	41.9

注：標本総数は表Ⅱ-3-1に同じ。

## 2) 恋人との結婚を望む者は6割半ば

異性と交際している未婚者に対して、その交際相手との結婚希望をたずねている。恋人としての交際では男子66.7%、女子63.2%が相手との結婚を希望している。これに対して、友人として交際している場合には、相手との結婚を望む者は男女とも15%前後である。

表Ⅱ-3-3 各回調査による交際相手との結婚を希望する者の割合

	恋人として交際している異性について				友人として交際している異性について			
	総数	結婚したい	とくに考えていない	不詳	総数	結婚したい	とくに考えていない	不詳
男子								
第10回(1992年)	100 % (973)	65.3 %	33.4	1.3	100 % (809)	12.2 %	85.3	2.5
第11回(1997年)	100 (926)	66.7	31.3	1.9	100 (610)	14.3	82.0	3.8
女子								
第10回(1992年)	100 % (1,151)	65.9 %	33.0	1.1	100 % (710)	11.3 %	85.5	3.2
第11回(1997年)	100 (1,142)	63.2	35.3	1.5	100 (574)	15.3	81.4	3.3

注：それぞれの異性の交際相手をもつ者の中で、その交際相手との結婚を希望する者のパーセンテージを示す。  
対象は異性の交際相手がいると回答した者（「婚約者がある」を除く）。

## 3) 交際のきっかけは日常の場—職場・学校・友人

出会いのきっかけは、第8回調査(1982年)以降ほとんど変化がなく、「職場や仕事で」「学校で」「友人・兄弟姉妹を通じて」が7割弱を占めている。

表Ⅱ-3-4 調査別にみた交際相手と知り合ったきっかけ

【男子】

	総数	職場や仕事で	学校で	友人・きょうだいを通じて	街なかや旅先で	サークル・クラブ 習いごとで	アルバイトで	幼なじみ・隣人	見合い・結婚相談所で	その他・不詳
第8回(1982年)	100 % (1,604)	22.0 %	30.9	18.2	13.2	13.2	*	5.9	2.3	3.8
第9回(1987年)	100 (1,514)	29.7	21.9	16.1	8.9	9.9	*	2.5	1.5	9.5
第10回(1992年)	100 (1,918)	26.6	22.9	16.9	5.8	9.0	7.9	2.2	1.5	7.1
第11回(1997年)	100 (1,651)	23.0	22.1	21.4	7.7	9.2	5.8	2.8	1.2	6.8

【女子】

	総数	職場や仕事で	学校で	友人・きょうだいを通じて	街なかや旅先で	サークル・クラブ 習いごとで	アルバイトで	幼なじみ・隣人	見合い・結婚相談所で	その他・不詳
第8回(1982年)	100 % (1,386)	32.5 %	29.1	16.8	9.3	12.7	*	5.7	2.7	4.2
第9回(1987年)	100 (1,465)	30.7	21.3	19.8	6.9	9.1	*	2.2	2.3	7.7
第10回(1992年)	100 (2,002)	29.6	19.6	18.9	5.0	8.4	8.4	2.4	1.5	6.1
第11回(1997年)	100 (1,854)	28.6	21.0	20.2	6.5	7.8	7.3	1.9	1.3	5.3

注：第8、9回調査では「アルバイト」は選択肢に含まれていない。また、第8回調査では複数の交際相手についての回答を許している  
ので合計100%にならない。各回調査とも、対象は「異性の交際相手がいる」と回答した者。

(参考表：夫婦調査)

	総数	職場や仕事で	学校で	友人・きょうだいを通じて	街なかや旅先で	サークル・クラブ 習いごとで	アルバイトで	幼なじみ・隣人	見合い・結婚相談所で	その他・不詳
第11回(1997年)	100 % (1,296)	33.6 %	10.4	27.1	5.2	4.9	4.6	1.5	9.6	3.0

注：調査時点より過去5年間に結婚した夫婦について。

#### 4) 同棲経験者は未婚者の5%未満

未婚者における異性関係を多方面から把握するため、同棲の経験および性行動について調べている。現在または過去に同棲した経験があると回答した者は、男子4.8%、女子4.6%でともに5%に満たない。ただし前2回の調査結果と比べると、わずかながら増加の傾向が認められる。年齢別にみると同棲経験者の割合は、男子は25～29歳(7.1%)、女子は30～34歳(7.6%)で最も高かった。近年欧米では若者の間で同棲が一般化しており、このことが結婚の動向に大きな影響を与えているといわれるが、わが国の場合にはこれは当てはまらないようである。

表Ⅱ-3-5 調査別にみた未婚者の同棲経験割合

年 齢	男 子			女 子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18～19歳	1.2 %	0.9	0.6	1.9 %	1.3	2.6
20～24歳	3.5	4.2	4.5	2.7	3.1	4.4
25～29歳	3.3	6.7	7.1	4.1	4.5	5.3
30～34歳	5.0	7.1	6.0	4.4	6.1	7.6
総 数	3.2 % (3,299)	4.5 (4,215)	4.8 (3,982)	2.8 % (2,605)	3.1 (3,647)	4.6 (3,612)

設問「あなたはこれまでに同棲の経験(特定の異性と結婚の届け出なしで一緒に生活をしたこと)がありますか。」

1. ない、2. 以前はあるが現在はしていない、3. 現在している

注：表中の数字は2. または3. と回答したものの合計のパーセンテージ。

#### 5) 未婚者の性交経験率さらに高まる

性交経験については男子未婚者の6割(60.1%)、女子では5割(50.5%)が経験があると答えた。前2回の調査結果と比べると、性交経験をもつ者の割合は一貫して増加している。とりわけ女子における増加が顕著で、10年前と比べて20.3ポイントの増加がみられる(男子では7.1ポイントの増加)。年齢別にみても男子では25歳以上において70%程度で頭打ち傾向がみられるのに対し、女子ではすべての年齢層で経験率の上昇が続いている。

表Ⅱ-3-6 調査別にみた未婚者の性交経験割合

年 齢	男 子			女 子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18～19歳	24.3 %	25.1	31.9	17.4 %	20.7	28.2
20～24歳	52.7	54.8	60.0	31.9	42.0	52.0
25～29歳	66.6	71.3	70.6	40.0	46.7	58.3
30～34歳	68.3	72.3	71.3	38.8	49.8	61.3
総 数	53.0 % (3,299)	54.9 (4,215)	60.1 (3,982)	30.2 % (2,605)	38.3 (3,647)	50.5 (3,612)

設問「あなたはこれまでに異性と性交渉をもったことがありますか。」

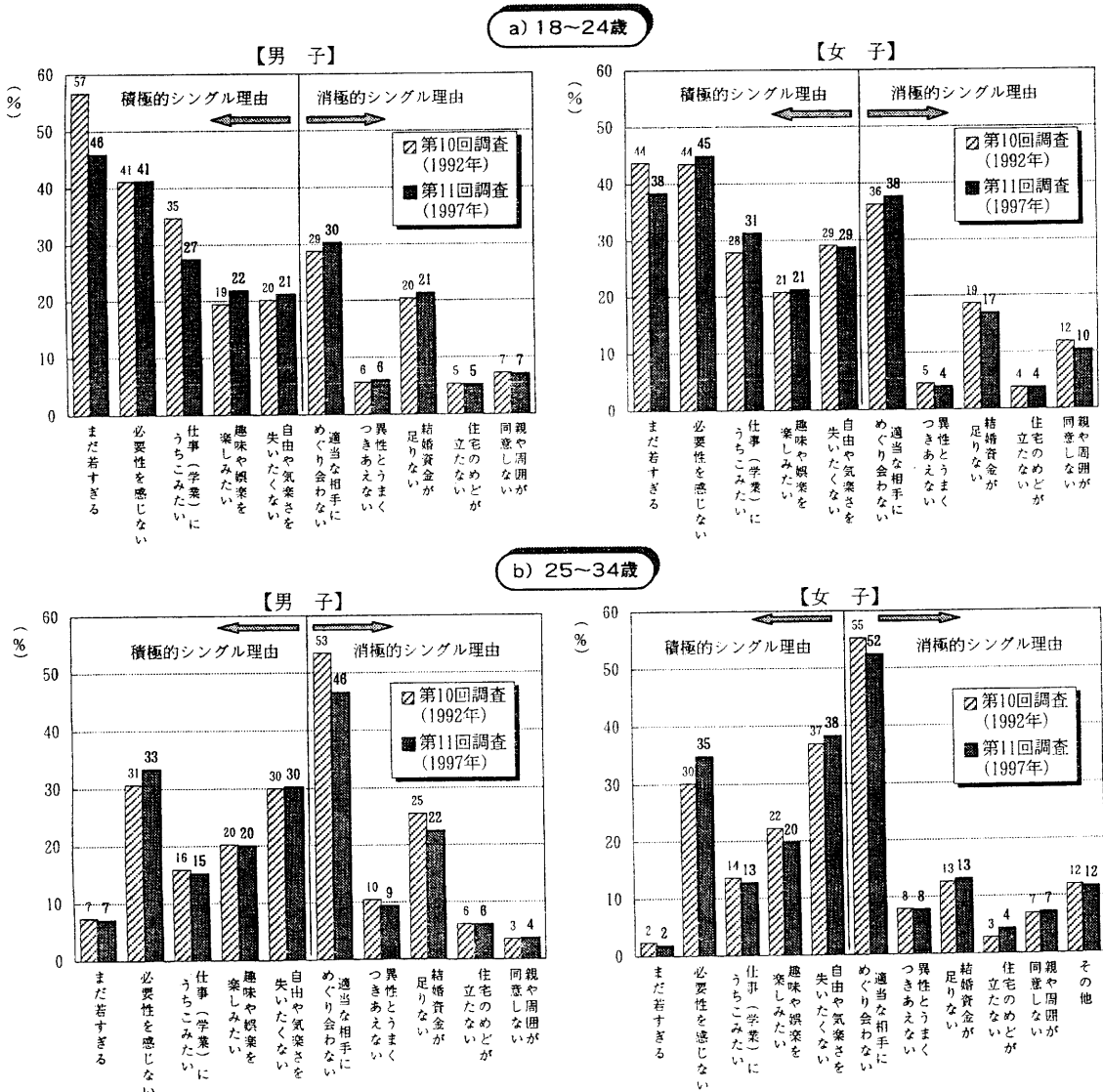
1. ある、2. ない

#### 4. なぜ結婚しないのか？

##### 結婚をする積極的理由の欠如や、25歳を過ぎると適当な相手がいないことが制約

現在独身にとどまっている理由をたずねたところ、若い年齢層では「まだ若すぎる」「必要性を感じない」などの結婚の必然性の欠如や「仕事(学業)」「趣味や娯楽」など競合するものの存在、さらには「自由や気楽さを失いたくない」という総じて結婚をする積極的理由の欠如を意味する項目が多く選ばれている。しかし、25歳以上の年齢層では「適当な相手にまだめぐり会わない」という理由を挙げる者が半数程度いる。ただ、この年齢に至っても「必要性を感じない」「自由や気楽さを失いたくない」を選ぶ者は多く、とくに後者は若い年齢層よりも多く選ばれている。前回調査と比較すると、男女とも若い年齢層で「まだ若すぎる」が減ったほか、25歳以上において「必要性を感じない」が増え、「適当な相手にまだめぐり会わない」が減っており、この年齢層で独身にとどまっている理由が消極的理由(結婚できない)から積極的理由(結婚しない)にわずかながらシフトしていることがうかがわせる。

図Ⅱ-4-1 年齢階層別にみた独身にとどまっている理由



注: 未婚者のうち何%の者が、各項目を主要な独身にとどまっている理由(三つまで)として考えているかを示す。グラフ上の数字がそのパーセンテージを示す。

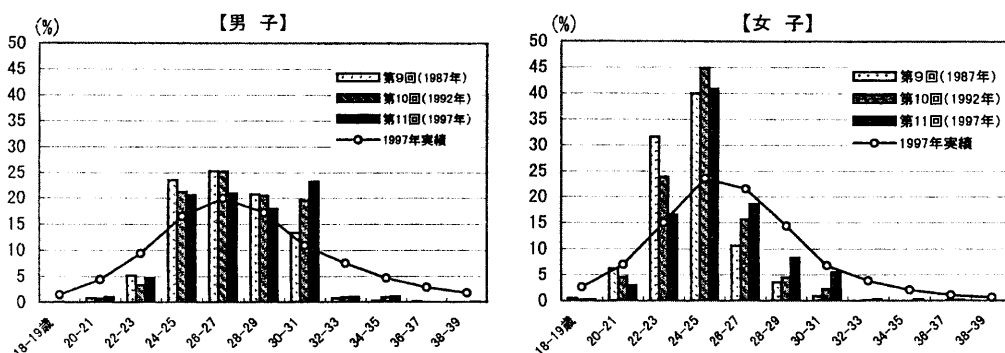
### Ⅲ. 希望の結婚像 —どんな結婚を求めているのか—

#### 1. 希望する結婚年齢

##### 1) 希望する結婚年齢は、男子30歳が急増、女子は25歳に集中

結婚最盛期に入る前の未婚者(男子18～25歳、女子18～22歳)について、希望する結婚年齢をたずねたところ、男子30歳、女子25歳を希望する者の割合が他の年齢に比べて多かった(図Ⅲ-1-1)。過去2回の調査結果と比較すると、男女とも若い年齢での結婚を希望する者が減り、より高い年齢を希望する者が増えており、希望する結婚年齢も「晩婚化」していることがわかる。ただ、男子では30歳、女子では25歳付近に心理的壁が存在するとみられ、この年齢以降に結婚を希望する者は極端に減っている。このことは実際の結婚年齢(1997年)と比較するとより明瞭である。

図Ⅲ-1-1 希望する結婚年齢の分布



注：希望結婚年齢は、結婚最盛期に入る前の年齢(男子18～25歳、女子18～22歳)の未婚者が対象。  
1997年実績値(折れ線グラフ)は、厚生省統計情報部『人口動態統計』より(平均初婚年齢は男子28.5歳、女子26.6歳)。

##### 2) 意識のうえでも晩婚化が進行

未婚者の平均希望結婚年齢を現在の年齢別に過去2回の調査と比較すると、男子18～19歳を除いたすべての年齢層で希望結婚年齢が上昇しており、ここでも未婚者の意識が「晩婚化」していることが裏付けられる。

表Ⅲ-1-1 調査別にみた年齢階級別、希望する結婚年齢

現在年齢	男子			女子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18～19歳	26.2 歳	26.7	26.3	23.6 歳	24.2	24.8
20～24歳	26.9	27.3	27.5	24.7	25.2	25.8
25～29歳	29.0	29.6	29.9	27.8	28.5	28.7
30～34歳	33.5	33.7	34.2	32.6	33.3	33.5
総 数	27.9 歳	28.4	28.8	25.1 歳	26.0	26.9

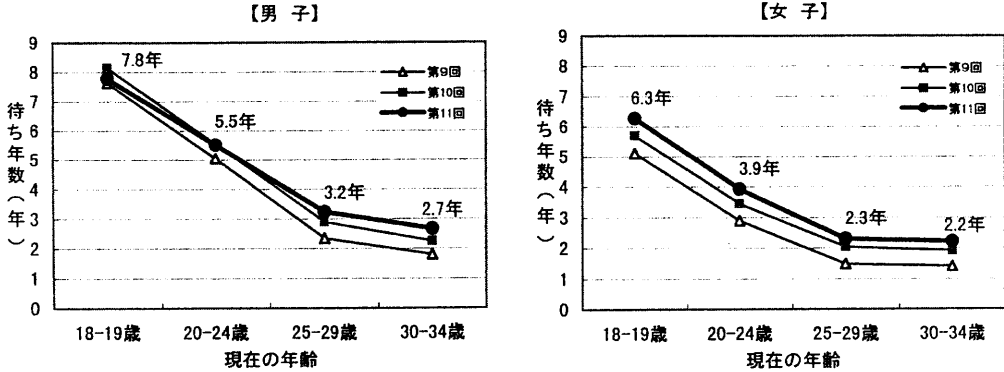
注：対象は「いずれ結婚する」と答えた未婚者。



### 3) 希望する結婚年齢までの待ち年数は男女とも延長傾向

希望する結婚年齢から現在の年齢を引いた結婚までの待ち年数は年齢の高い未婚者ほど短い  
が、男女とも25～29歳以降はほとんど変化がなくなる。過去の調査結果と比較すると、男子若  
年年齢層を除いて調査ごとに結婚までの待ち年数は長くなっており、ここでも未婚者の意識が結  
婚から遠ざかっていることが観察される。

図Ⅲ-1-2 希望する結婚年齢までの待ち年数



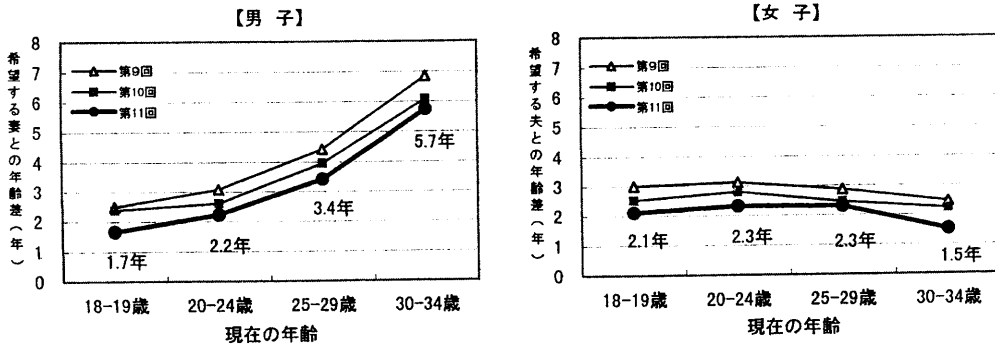
注：希望する結婚年齢までの待ち年数とは、対象者が希望する結婚年齢から現在の年齢を引いた年数。  
図中の数字は第11回調査の結果。

### 4) 男子は“適齢期”の女子を、女子は2、3歳年上の男子を希望

未婚者が希望する結婚相手との年齢差は、男子の場合一定の年齢層の女性を結婚相手として  
希望する結果、本人の年齢が高くなるにしたがって大きくなっている。これに対して女子では  
年齢による違いがほとんどみられず、平均で2～3年年上の男性を希望している。

過去の調査と比較すると、男女とも調査ごとに希望する年齢差が縮小してきており、どちら  
も自分と近い年齢の相手との結婚を望む傾向が強まっていると考えられる。このことは、夫婦  
調査において近年既婚者の実際の年齢差が縮小していることとも一致する。

図Ⅲ-1-3 希望する結婚相手との年齢差



注：希望する結婚相手との年齢差は、対象者が希望する本人の結婚年齢と希望する相手の年齢の差(夫-妻)。

図中の数字は第11回調査の結果。

(参考値) 各回夫婦調査の結果による夫妻の年齢差は、それぞれ第9回調査(1987年) 2.9歳、  
第10回調査(1992年) 2.6歳、第11回調査(1997年) 2.3歳(調査時点より過去5年間に結婚した夫婦について)。

## 2. 希望する結婚形態

### 「恋愛結婚」志向さらに強まる

未婚者に「恋愛結婚をしたい」か「見合い結婚をしたい」かについてたずねたところ、「恋愛結婚」と答えた者は、男子66.8%、女子73.4%であった。過去2回の調査結果と比較すると、男女ともに恋愛結婚志向が強まっていることがわかる。また、各回調査ともすべての年齢層で女子のほうが男子よりも恋愛志向が強い。年齢別にみると若いほど恋愛志向が強く、男女とも年齢の上昇とともに急速に弱まっている。しかし、近年高い年齢層での恋愛志向の強まりが顕著である。なお、夫婦調査から明らかになる実際の恋愛結婚の割合は未婚者の恋愛結婚希望の割合よりも高い。

交際している異性の有無によって比較すると、当然ながら男女とも親密な交際相手がいる者ほど恋愛結婚を希望する割合は高くなっている(図Ⅲ-2-1)。

表Ⅲ-2-1 年齢別にみた恋愛結婚を希望する未婚者

	男子			女子		
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
18～19歳	68.0 %	77.8	75.3	72.0 %	80.4	83.8
20～24歳	62.7	72.0	73.0	67.4	74.2	77.7
25～29歳	45.0	57.1	62.6	46.6	60.5	66.8
30～34歳	28.3	36.3	44.9	34.7	39.1	49.8
総 数	55.1 %	65.3	66.8	63.3 %	70.7	73.4

設問「あなたはどのような形の結婚を望んでいますか。」

1. 恋愛結婚をしたい、2. 見合い結婚をしたい、3. どちらでもかまわない。

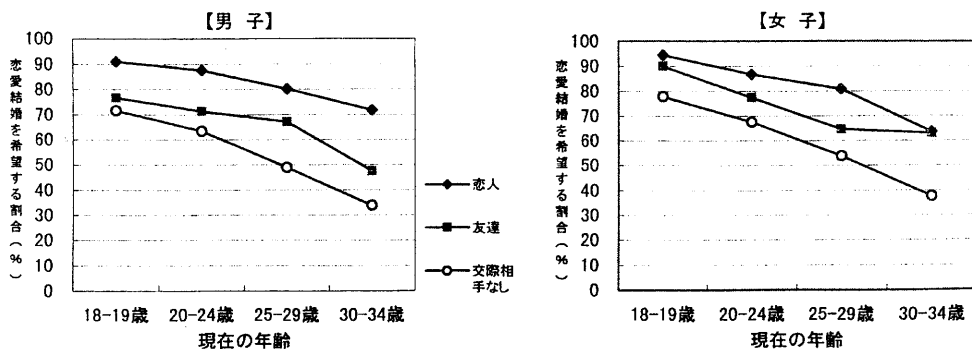
注：対象は「いずれ結婚する」と答えた未婚者。第11回調査で「見合い結婚をしたい」、「どちらでもかまわない」と答えた者の割合は、男子でそれぞれ0.6%、31.3%、女子で0.5%、25.1%。

(参考表：夫婦調査)

	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)
「恋愛結婚」の割合	74.1%	82.8	87.3

注：調査時点より過去5年間に結婚した夫婦について。

図Ⅲ-2-1 異性の交際相手の有無別にみた恋愛結婚を希望する割合



### 3. 結婚相手の条件

#### 男女とも「人柄」第一、第二は女子で「経済力」、男子で「容姿」

結婚相手を考えるときの条件として表Ⅲ-3-1に挙げた7項目のうち、重視するまたは考慮すると答えた者が最も多いのは男女とも人柄で、ついで男子は相手の容姿、女子は経済力となっている。また、男女とも相手の学歴を重視または考慮すると答えた者は他に比べて少なかった。男女で比較すると、女子の場合、容姿を除いた他のすべての項目において男子より重視の割合が高い。

前回調査の結果と比較しうる学歴、職業、経済力、人柄、容姿の5項目についてみると、男女ともに、相手の学歴について重視または考慮する割合が減っている他は、大きな変化はみられない。

学歴別にみると、男女ともほとんどの場合、高学歴のものほど相手の条件を重視または考慮する割合が高くなっている(図Ⅲ-3-1)。

表Ⅲ-3-1 結婚相手の条件：各項目を考慮・重視する未婚者の割合

結婚相手としての考慮項目	第11回調査(1997年)						参考：第10回調査	結婚相手としての考慮項目	第11回調査(1997年)						参考：第10回調査
	総数	[小計]重視・考慮			あまり関係ない	不詳	[小計]重視・考慮		総数	[小計]重視・考慮			あまり関係ない	不詳	[小計]重視・考慮
		重視する	考慮する	重視する						考慮する	重視する	考慮する			
学歴	100%	23.5%	2.2	21.3	74.3	2.2	29.8%	学歴	100%	49.7%	7.7	42.0	49.2	1.1	54.6%
職業	100	35.8	3.0	32.8	61.8	2.4	39.5	職業	100	77.9	21.8	56.1	20.9	1.3	78.0
経済力	100	30.8	2.8	28.0	66.8	2.5	26.7	経済力	100	90.9	33.5	57.4	8.0	1.1	88.7
人柄	100	95.2	82.9	12.3	2.6	2.2	94.1	人柄	100	97.8	92.2	5.6	1.0	1.1	97.3
容姿	100	73.9	19.6	54.3	23.3	2.7	79.6	容姿	100	67.3	12.8	54.5	31.4	1.3	67.7
共通の趣味	100	70.5	22.0	48.5	27.3	2.3	-	共通の趣味	100	78.9	30.4	48.5	19.9	1.2	-
親との同居	100	58.9	15.5	43.4	38.8	2.3	-	親との同居	100	78.9	34.0	44.9	19.8	1.4	-

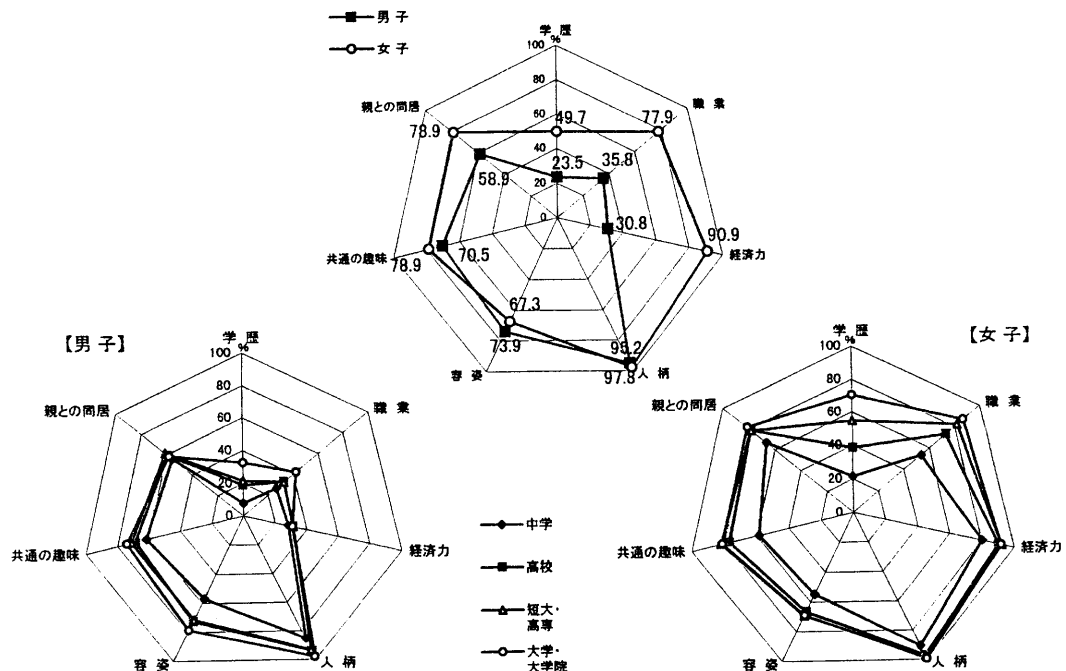
設問「あなたは結婚相手を決めるとき、次のことについての程度重視しますか。」

1. 重視する、2. 考慮する、3. あまり関係ない

「親との同居」は、男子の場合「自分の親との同居」、女子の場合「相手の親との同居」について。

注：対象は各調査とも、18歳から34歳の「いずれ結婚する」と答えた未婚者。対象者総数は、男子3420人、女子3218人。

図Ⅲ-3-1 結婚相手の条件：考慮・重視する割合



#### 4. 求めるライフコース

##### 1) 専業主婦志望から仕事と家庭の両立へ未婚女子の理想とするライフコースに大きな変化

未婚女子が理想と考えるライフコースは、8割以上が結婚して子どもを持つタイプのコースで、「非婚就業」や「DINKS(結婚して子どもを持たない)」を理想とするものは合わせても1割弱と少数派である。

結婚後の就業と出産の組み合わせでは子育て後の「再就職」を理想とする者が最も多く34.3%、次いで仕事と子育ての「両立」(27.2%)、仕事を辞める「専業主婦」(20.6%)の順になっている。過去の調査と比較すると、今回「専業主婦」を理想とするものが大幅に減り、代わって「両立」コースが大幅に、「再就職」コースもわずかに増えた。未婚女子の結婚後における就業意欲の高まりがみとれる。

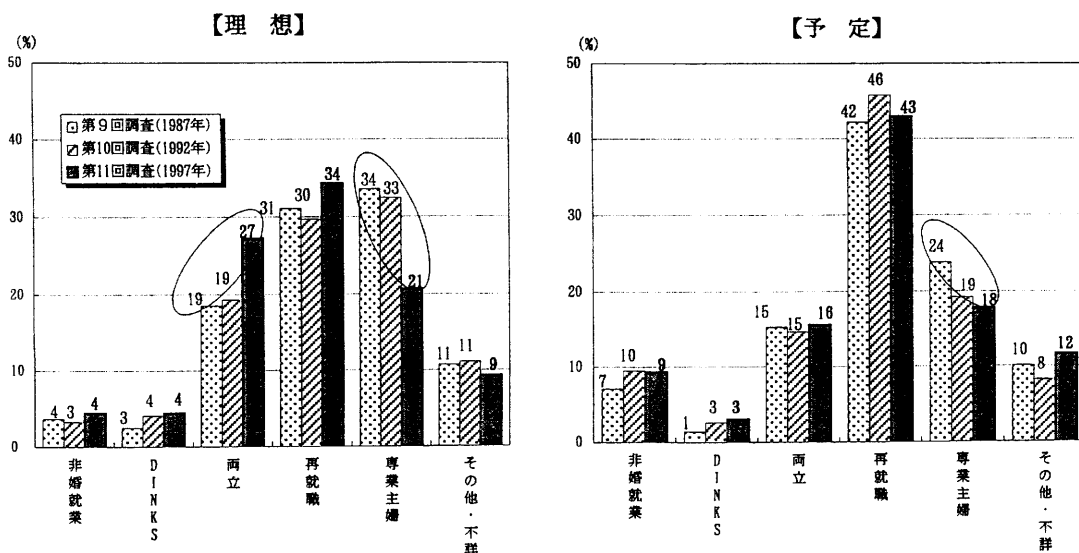
しかし実際になりそうな予定のライフコースをたずねると、理想に比べて「両立」は大幅に少なく、代わって「非婚就業」と「再就職」が多くなっている。この結果は未婚女子が就業と結婚・子育てとの両立を理想としているものの、現実にはどちらか一方を選択する事になるであろうと考えていることを示す。なお、すでに出産・子育てを終えた実際の既婚女性のライフコース(夫婦調査)では、「専業主婦」コースが未婚者の理想、予定よりもかなり多い結果となっている。

表Ⅲ-4-1 未婚女子の理想と予定のライフコース

	理想のライフコース			予定のライフコース			(参考) 既婚女性のライフコース
	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第11回 (1997年)
非婚就業コース	3.7%	3.3	4.4	7.1%	9.5	9.3	-
DINKSコース	2.5	4.1	4.4	1.4	2.6	3.0	2.3
両立コース	18.5	19.3	27.2	15.3	14.7	15.5	21.9
再就職コース	31.1	29.7	34.3	42.2	45.8	42.9	38.8
専業主婦コース	33.6	32.5	20.6	23.9	19.2	17.7	27.7
その他・不詳	10.7	11.1	9.2	10.1	8.2	11.6	9.2
総数 (標本数)	100.0% (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0% (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (7,354)

注：既婚女性のライフコースは、第11回出生動向調査(夫婦調査)、結婚持続期間15～19年の妻に関する結果。各ライフコースについては「用語の解説」を参照。

図Ⅲ-4-1 調査別にみた未婚女子の理想と予定のライフコース



2) 理想と予定が一致しない「両立コース」・「専業主婦コース」

理想とするライフコースがどの程度実現すると考えているかを調べたところ、最も一致率が高いのは「再就職」コースであった。ただし、一致率は45.9%と半数に満たない。それ以外では「両立」コース、「専業主婦」コースを理想としている者で、これが実現すると考えているのはそれぞれ27.1%、20.2%に過ぎず、どちらも半数程度は「再就職」コースになると考えている。どうやら「再就職」コースは、就業を重視する者、家事・子育てを重視する者双方にとって妥協的な、それゆえ実現しやすいライフコースと考えられているようである。

表Ⅲ-4-2 女子の理想と予定のライフコースの違い

理想のライフコース	総数	予定するライフコース					
		非婚就業	DINKSコース	両立コース	再就職コース	専業主婦コース	その他・不詳
非婚就業コース	100 %	36.1 %	15.2	12.0	19.0	12.7	5.1
DINKSコース	100	22.6	15.1	17.0	25.8	12.6	6.9
両立コース	100	8.7	2.6	27.1	46.1	10.7	4.8
再就職コース	100	8.2	2.1	12.2	45.9	26.9	4.8
専業主婦コース	100	5.5	0.4	11.2	58.7	20.2	4.0

注：■は、理想と予定のライフコースが一致するセル。  
太字で下線のある数字は、各理想のライフコースの中で最も高い割合の子定のライフコースを示す。

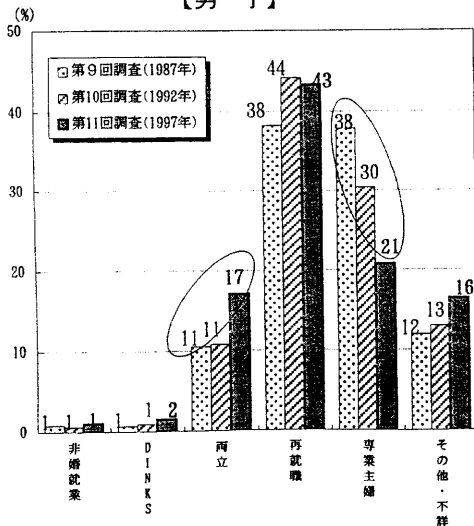
3) 「専業主婦」を期待する未婚男子、大きく減少

未婚男子が女子に期待するライフコースは、「再就職」が最も多く、次いで「専業主婦」、「両立」の順となっている。「非婚就業」や子どもを生まない「DINKS」を望むものはほとんどいない。過去の調査と比較するとこの10年間に、「専業主婦」を望む者が大きく減少し、「両立」、「再就職」が増えたが、女子自身の理想のライフコースと比較すると、この男子の期待との間には大きなギャップがあることがわかる。とくに「両立」を理想とする女子が3割程度いるのに対して男子では17.0%にとどまっている。逆に「再就職」を理想とする女子は34.3%であったのに対し男子の期待では43.4%と約9ポイントの差がみられる。一方、女子の予定と男子の期待を比較すると、「非婚就業」を除けば、ほとんどその割合は一致している(図Ⅲ-4-3)。このことは、女子の現実的なライフコースに関しては、未婚男女がかなり近いイメージをいただいていることを示している。

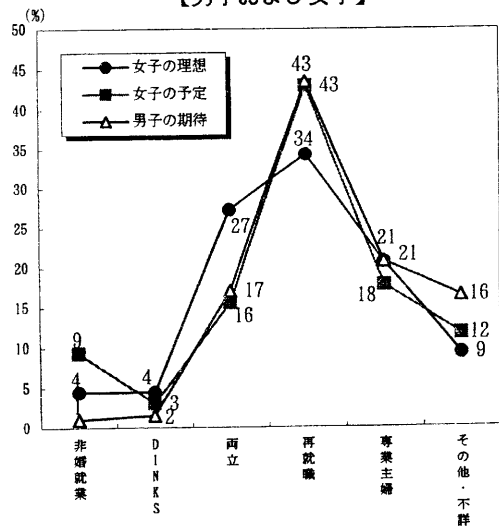
表Ⅲ-4-3 調査別にみた男子が女子に期待するライフコース

調査年次	総数	非婚就業コース	DINKSコース	両立コース	再就職コース	専業主婦コース	その他・不詳
第9回(1987年)	100 % (3,299)	0.8 %	0.7	10.5	38.3	37.9	11.9
第10回(1992年)	100 (4,215)	0.6	0.9	10.8	44.2	30.4	13.0
第11回(1997年)	100 (3,982)	1.0	1.5	17.0	43.4	20.7	16.4

図Ⅲ-4-2 女性に期待するライフコース【男子】



図Ⅲ-4-3 理想・予定・期待するライフコースの比較【男子および女子】



## 5. 希望子ども数

### 1) 男女ともに平均希望子ども数が減少

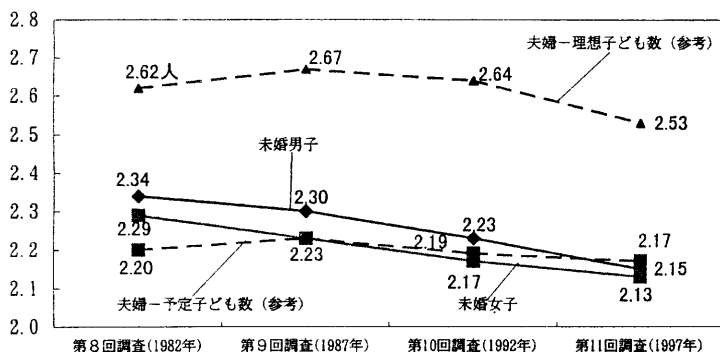
未婚女子の希望子ども数の分布をみると、2人を希望するものが最も多く57.0%、次いで3人が24.0%となっている。平均希望子ども数は2.13人であり、8回調査(1982年)の2.29人以降漸減している。夫婦調査による既婚者の理想子ども数・予定子ども数と比較すると、未婚者の希望子ども数は、既婚者の予定子ども数と同程度のレベルにあることがわかる(図Ⅲ-5-1)。また最近の未婚者の間での希望子ども数の減少は、既婚者の理想・予定子ども数の動向とも同調していることがわかる。

表Ⅲ-5-1 女子の年齢別希望子ども数別分布と平均希望子ども数

年齢	総数	希望子ども数							平均希望子ども数			
		子どもはいらない	1人	2人	3人	4人	5人以上	不詳	第11回(1997年)	第10回(1992年)	第9回(1987年)	第8回(1982年)
18~19歳	100 % (531)	3.4 %	4.3	56.5	28.2	2.4	0.8	4.3	2.25人	2.20	2.29	2.35
20~24歳	100 (1,591)	4.6	7.0	57.4	24.5	1.8	1.1	3.6	2.16	2.22	2.26	2.34
25~29歳	100 (791)	5.4	7.0	57.0	24.7	1.5	0.8	3.7	2.13	2.10	2.18	2.18
30~34歳	100 (305)	9.8	16.7	55.4	11.8	0.7	0.3	5.2	1.76	1.90	1.83	1.90
総数	100 % (3,218)	5.1 %	7.5	57.0	24.0	1.7	0.9	3.9	2.13人	2.17	2.23	2.29
(男子)												
総数	100 % (3,420)	3.2 %	5.4	62.1	20.7	1.2	1.1	6.3	2.15人	2.23	2.30	2.34

注：結婚の意思がある者について。

図Ⅲ-5-1 調査別にみた、平均希望・理想・予定子ども数



注：夫婦-理想子ども数・予定子ども数は、第11回出生動向調査(夫婦調査)より。

### 2) 年齢が高い未婚女子ほど、結婚後は早く子どもをもつことを希望している

未婚女子の希望出産時期については、若い年齢層では「結婚後しばらくたってから」と考える者が多いが、年齢が高くなるにつれ「結婚したらできるだけ早く欲しい」と思う者が増える。とくに30歳以上ではその割合が半数を超える。なお、5年前の第10回調査と比較すると「結婚後しばらくたってから」と考える者はそれほど増えていない。

表Ⅲ-5-2 女子の年齢別希望出産時期別分布

年齢	総数	希望出産時期				参考：第10回調査(1992年) 結婚後しばらくたってからにしたい
		結婚したらできるだけ早くほしい	結婚後しばらくたってからにしたい	とくに考えていない	不詳	
18~19歳	100 % (490)	27.6%	44.7	27.1	0.6	46.4%
20~24歳	100 (1,461)	24.0	49.9	25.4	0.8	46.7
25~29歳	100 (716)	38.9	39.2	21.1	0.7	41.9
30~34歳	100 (259)	51.0	22.4	24.7	1.9	22.3
総数	100 % (2,929)	30.6%	44.0	24.6	0.8	42.7%

注：結婚の意思があり、結婚後に子どもを希望する者について。

### 3) 希望する子どもの男女児比、女の子を望む傾向が進展

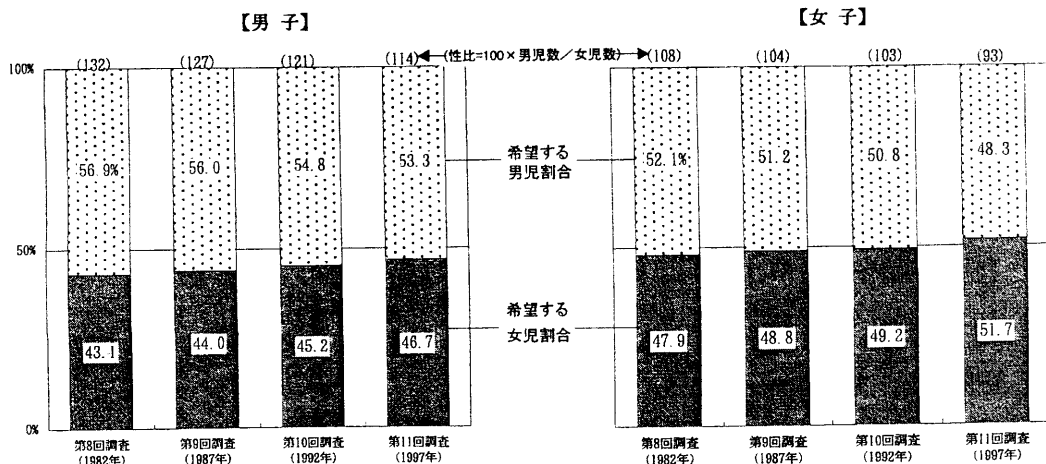
子どもの性別組み合わせ(男女児比)に希望があるものについて、この割合を希望子ども数別にみると、とくに希望子ども数が1人または3人の場合に女兒を多く望む者が増えていることがわかる(表Ⅲ-5-3)。希望の男女児組み合わせ全体における男児数と女兒数の構成比でみても、男女ともに女兒を望む傾向が少しずつ強まってきており(図Ⅲ-5-2)、とくに未婚女子では、今回の調査でははじめて女兒が男児を上回った。なお、女兒を望む傾向の進展は結婚後の夫婦でもみられている(夫婦調査)。

表Ⅲ-5-3 男女別、希望子ども数別子どもの性別組み合わせ

【男子】		第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	
希望子ども数	希望男女児組み合わせ					
	1人	男児1人・女兒0人 男児0人・女兒1人	80.0% 20.0	69.8 30.2	58.2 41.8	51.2 48.8
2人	男児2人・女兒0人 男児1人・女兒1人 男児0人・女兒2人	7.9% 91.0 1.1	5.7 92.9 1.4	6.7 91.2 2.0	4.9 92.1 3.0	
	3人	男児3人・女兒0人 男児2人・女兒1人 男児1人・女兒2人 男児0人・女兒3人	2.4% 80.2 16.8 0.6	2.9 77.9 18.6 0.6	3.1 72.3 23.2 1.3	4.1 69.9 24.9 1.1
【女子】		第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	
希望子ども数		希望男女児組み合わせ				
		1人	男児1人・女兒0人 男児0人・女兒1人	59.6% 40.4	51.8 48.2	40.5 59.5
2人	男児2人・女兒0人 男児1人・女兒1人 男児0人・女兒2人	1.3% 94.0 4.7	2.9 91.4 5.7	3.9 90.6 5.6	1.9 89.8 8.3	
	3人	男児3人・女兒0人 男児2人・女兒1人 男児1人・女兒2人 男児0人・女兒3人	0.9% 67.0 32.0 0.1	0.7 62.0 36.5 0.8	0.7 62.2 35.3 1.8	1.7 50.5 46.8 1.0

注：表Ⅲ-5-2と同じ。希望子ども数が4人以上は省略。

図Ⅲ-5-2 希望する子どもの性別組み合わせにみる男女児比



注：結婚後に子どもをもつことを希望する未婚者について、希望する子どもの性別組み合わせにおける男女児の構成比をあらわす。グラフ上部の( )内はその性比(女兒数100に対する男児数)。ちなみに夫婦調査の理想男女児組み合わせによる性比は第8回調査(105)、第9回調査(99)、第10回調査(91)、第11回調査(85)となっている。

## Ⅳ. 未婚者の生活スタイルと意識 - 現代の若者たちの横顔 -

### 1. 未婚者の生活スタイル

#### 1) 男子は仕事と趣味、女子は旅行・持ち物と交友に重点

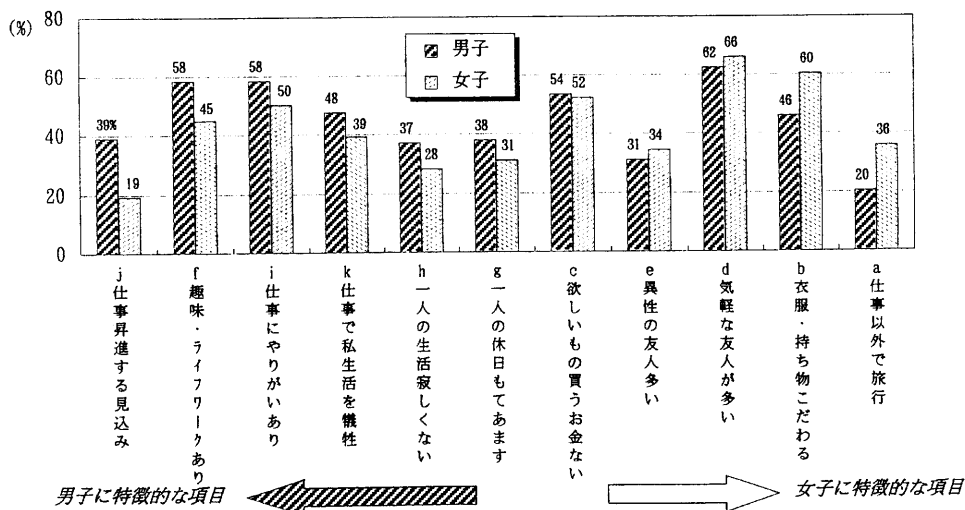
本調査では未婚者の生活スタイルを探るために、表Ⅳ-1-1に示すaからkの内容が自分の生活スタイルにあてはまるかどうかをたずねている。男子は仕事や趣味について女子を上回っており(「j 仕事で昇進する見込み」男子39%、女子19%、「f 趣味やライフワークあり」男子58%、女子45%)、女子では旅行や持ち物に重点が置かれていることがわかる(「a 旅行よく出かける」男子20%、女子36%、「b 衣服や持ち物こだわる」男子46%、女子60%)。また交友関係(d, e)については女子の方がやや積極的な結果となった。その他、「g 一人の休日をもてあます」と答えた人は男子の方が女子よりも多いが、「h 一人の生活を続けること」に関しては、女子の方が寂しいと感じる人が多い。

表Ⅳ-1-1 未婚男女の生活スタイル

生活スタイル	男子			女子		
	あてはまる	なめてはまら	不詳	あてはまる	なめてはまら	不詳
a 仕事以外で国内旅行や海外旅行によく出かける	20.4%	73.9	5.7	35.8%	60.0	4.2
b 衣服や持ち物にはこだわりが強い方だ	46.0	48.9	5.2	60.3	35.6	4.2
c 欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない	53.5	40.9	5.5	52.4	43.3	4.4
d 気軽に一緒に遊べる友人が多い	62.4	32.4	5.2	66.0	29.9	4.1
e 異性の友人は多い方だ	31.2	63.2	5.7	34.4	61.2	4.4
f 生き甲斐となるような趣味やライフワークを持っている	58.4	35.9	5.8	44.9	50.5	4.6
g 一人では休日や自由時間をもてあましてしまう	38.0	56.7	5.3	31.2	64.5	4.3
h 一人の生活を続けても寂しくないと思う	37.1	56.8	6.1	28.3	67.0	4.8
i 仕事にやりがいを感じている	58.4	32.3	9.3	50.2	41.7	8.1
j いまの仕事で昇進したり、事業で成功する見込みは高い	39.0	50.2	10.8	19.3	71.7	9.0
k 仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある	47.6	42.5	9.9	39.2	52.5	8.3

注：対象は設問a～hが18-34歳未婚者で、男子3,982、女子3,612。設問i, j, kは有職者のみに対する設問であり男子2,885、女子2,800である。表中の「あてはまる」は「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」を合計した回答割合。「あてはまらない」についても同様。

図Ⅳ-1-1 男女別、生活スタイル(「あてはまる」と答えた人の割合)





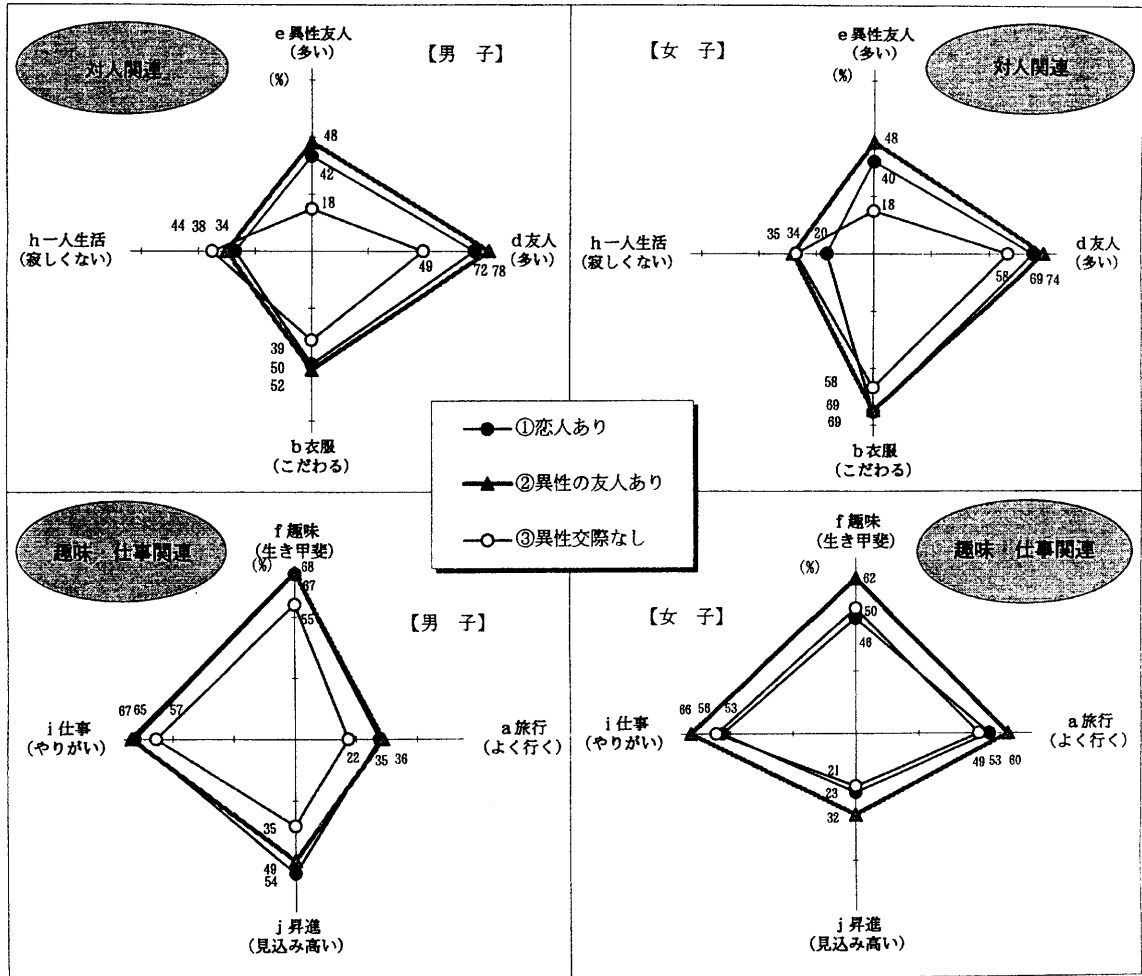
2) 男子では異性交際と仕事・趣味が両立、女子では恋人のいる人よりも「男友だち派」が活動的

生活スタイルは異性との交際とどのように関連しているだろうか。25歳以上35歳未満の未婚者のうち、①婚約者・恋人がいる人、②友人として交際している異性がいる人、③交際している異性がない人、について生活スタイルの特徴を調べてみた。図IV-1-2中の数値は各設問に「あてはまる」と回答した人の割合を示す。

対人関連項目(b, d, e, h)では、男女とも異性の交際相手がいる人、とくに異性の友人がいる人の方が交友関係(d, e)や衣服・持ち物(b)に対して積極的であることが伺える。また恋人がいる女子で、一人の生活を寂しく思う人がやや多い(h)。

仕事・趣味関連項目(a, f, i, j)では、男女で大きな差が見られる。男子では、恋人、友人に関わらず異性の交際相手がいる方が趣味や仕事に関して積極的であるのに対し、女子では、友人としての交際相手がいる人の方が、恋人がいる人よりも趣味や仕事について積極的なスタイルが多いことがわかった。

図IV-1-2 交際状況別、生活スタイル（「あてはまる」と答えた人の割合）



注：対象は25-34歳の未婚者で男子1,678、女子1,252(i, jのみ男子1,546、女子1,111)。交際状況は「恋人あり」(恋人・婚約者として交際している異性がいる)男子26.3%、女子35.0%、「異性の友人あり」(友人として交際している異性がいる)男子15.9%、女子15.3%、「異性交際なし」(交際している異性はいない)男子48.7%、女子42.3%。

<対人関連項目>

- e 異性の友人は多い方だ
- d 気軽に一緒に遊べる友人が多い
- b 衣服や持ち物にはこだわりの強い方だ
- h 一人の生活を続けても寂しくないと思う

<趣味・仕事関連項目>

- f 生き甲斐となるような趣味やライフワークを持っている
- a 仕事以外で国内旅行や海外旅行によく出かける
- j いまの仕事で昇進したり、事業で成功する見込みは高い
- i 仕事にやりがいを感じている

## 2. 結婚・家族に関する意識

### 1) 伝統的結婚観に対する否定的傾向が強まる一方で、いぜん存在する男女の意識格差

未婚男女に、表Ⅳ-2-1に示すaからiの男女関係、結婚、家族などに対する考え方について賛成か反対かをたずねたところ、未婚者の7割以上(男子78%、女子72%)が「g 結婚したら子どもは持つべき」に賛成、6割(男子69%、女子59%)が「b 一緒に暮らすなら結婚すべき」に賛成と回答しており、従来からの家族形成を支持している。

しかし「a 生涯独身は望ましくない」と考える女子は49%と、今回5割を下回り、生涯独身を容認する傾向が強まった。5年前の前回調査と比較すると「b 一緒に暮らすなら結婚すべき(同棲忌避)」「f 夫は仕事、妻は家庭」に対する否定的意見が増加するなど(bに反対 男子8%増、女子12%増、fに反対 男子15%増、女子18%増)、全体的にも伝統的結婚観に対して否定的態度を示す人が増加し、夫婦や家庭よりも個人を重視する結婚観を受け入れる傾向が強まったといえる(図Ⅳ-2-1)。同様の傾向は夫婦調査による妻の意識についても観測された。

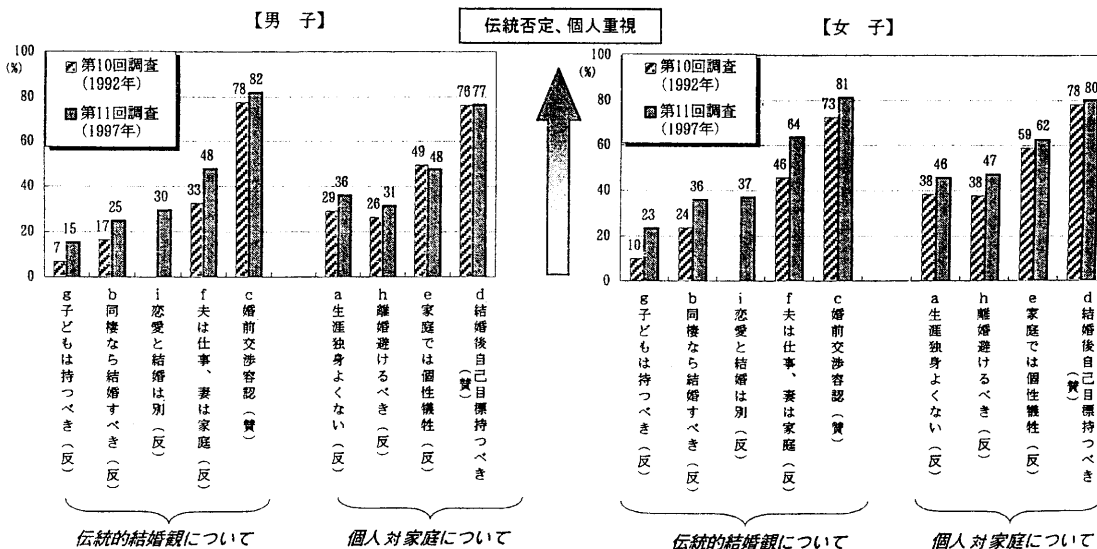
また男女別にみると未婚女子でその傾向が顕著であり、その結果、男女の格差は広がった。

表Ⅳ-2-1 結婚・家族に関する未婚男女の考え方

結婚・家族に関する考え方	男子			女子		
	賛成	反対	不詳	賛成	反対	不詳
a 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない	57.7%	36.0%	6.2%	49.1%	45.7%	5.2%
b 男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである	69.0%	24.9%	6.0%	59.3%	35.9%	4.8%
c 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない	81.8%	11.7%	6.6%	81.3%	13.2%	5.5%
d 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである	76.5%	16.7%	6.8%	80.3%	14.2%	5.5%
e 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半犠牲にするのは当然だ	45.9%	47.7%	6.4%	32.6%	62.3%	5.1%
f 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	45.8%	47.8%	6.4%	31.5%	63.5%	5.0%
g 結婚したら、子どもは持つべきだ	77.9%	15.3%	6.8%	71.5%	23.3%	5.2%
h いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない	62.0%	31.4%	6.7%	47.3%	47.3%	5.3%
i 恋愛と結婚は別である	63.9%	29.5%	6.6%	57.9%	37.0%	5.2%

注：対象は18-34歳の未婚者で、男子3,982、女子3,612。表中の「賛成」は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した回答割合。「反対」についても同様。

図Ⅳ-2-1 伝統否定、個人重視の回答者の割合(前回調査との比較)

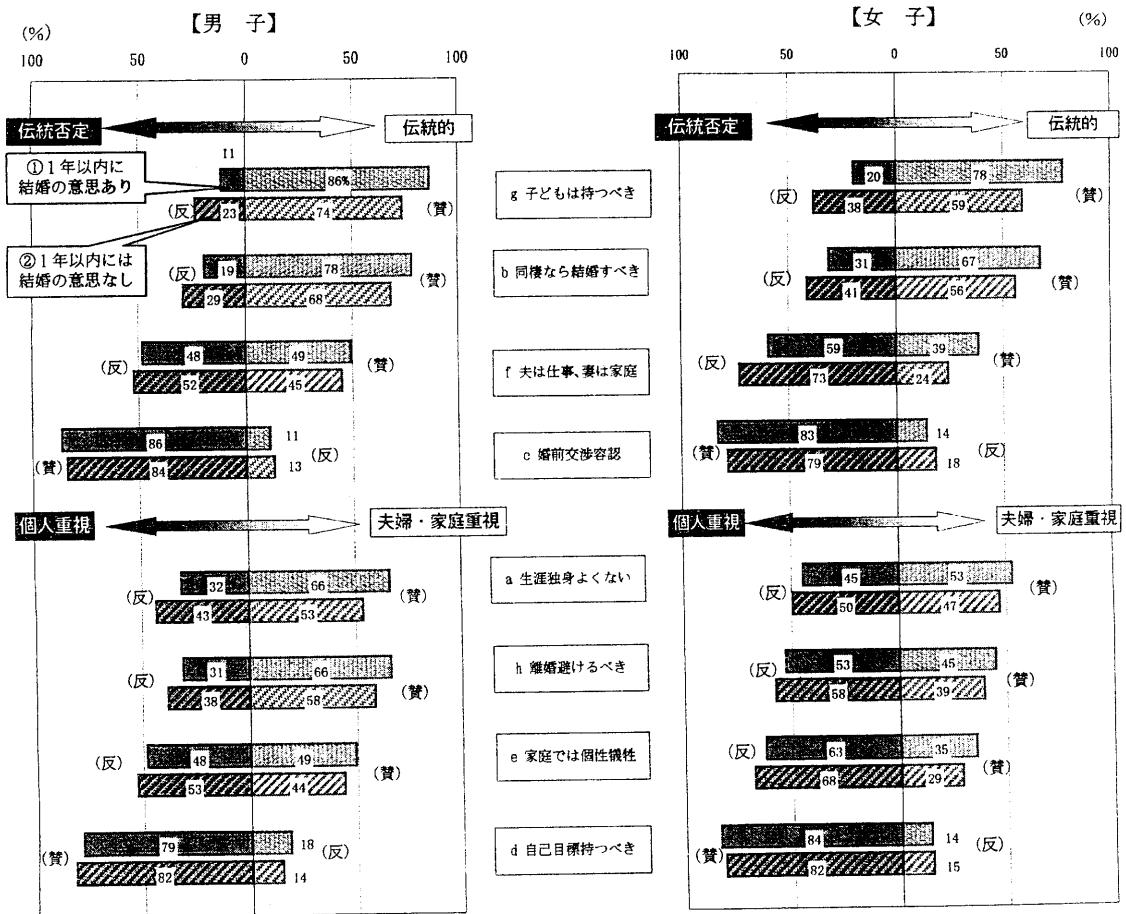


注：設問の内容によって、賛成者の割合(賛)または反対者の割合(反)が示されているが、割合(%)が高いほど、伝統的結婚観を否定する傾向が強いことを示す。なお、「i 恋愛と結婚は別」は第11回調査のみ。

## 2) 結婚消極派ほど伝統的家族観に否定的であり、家庭よりも個人を重視する傾向

結婚・家族に関する考え方は、結婚の意欲とどのように関係しているのだろうか。25～34歳の未婚者のうち、①1年以内に結婚する意思がある人と、②意思がない人（「生涯結婚意思なし」も含む）で、家族意識の違いを調べた（図Ⅳ-2-2）。「c 婚前交渉の容認」を除いては、結婚の「意思なし」の方が、伝統的家族観に否定的で、かつ夫婦や家庭よりも個人を重視する傾向があることがわかる。とくに女子では、「g 結婚したら子ども持つべき」と考える人が、「結婚意思あり」78%、「意思なし」59%、「f 夫は仕事、妻は家庭」と考える人も「結婚意思あり」39%、「意思なし」24%など差が見られる。また男女とも「結婚の意思なし」の方が、同棲を容認する傾向(b)が強い。

図Ⅳ-2-2 結婚の意思別にみた、伝統否定傾向と個人重視傾向  
(棒グラフ上段が1年以内の結婚について「意思あり」、下段が「意思なし」)



注：対象は25-34歳の未婚者で男子1,678、女子1,252（「意思あり」男子52.9%、女子64.5%、「意思なし」男子37.7%、女子26.9%）。図中の賛成（賛）は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した割合（%）。反対（反）についても同様。結婚の意思については、「用語の解説」（結婚意思の段階）を参照のこと。

### <伝統的結婚観に関する設問>

- g 結婚したら、子どもは持つべきだ
- b 男女と一緒に暮らすなら結婚すべきである
- f 結婚後は、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ
- c 結婚前の男女でも愛情があるなら性交渉を持ってかまわない

### <個人対家庭に関する設問>

- a 生涯を独身で過ごすというのは、望ましい生き方ではない
- h いったん結婚したら、性格の不一致くらいで別れるべきではない
- e 結婚したら、家庭のためには自分の個性や生き方を半分犠牲にするのは当然だ
- d 結婚しても、人生には結婚相手や家族とは別の自分だけの目標を持つべきである

## 用語の解説

### 結婚からの意識距離（結婚意思の段階）

結婚の意欲を測る複数の設問から未婚者の結婚意欲の段階を参考表に示すように6つの段階に分類することができる。この各段階に結婚に近い順に数値を与えたものをここでは結婚からの意識距離と呼ぶことにする（「結婚年齢重視派」と「理想相手追求派」では希望結婚年齢の比較などから前者の方が結婚に近いことがわかっている）。さまざまなグループごとにこの平均値を比較することによって、グループ間の結婚の意欲の程度を比較することができると思われる。図IV-2-2においては、1～3が「意思あり」、4～6が「意思なし」である。

参考表 年齢別にみた未婚者の結婚の意識段階別構成比および平均値

【男 子】

年 齢	総 数 (標本数)	「一年以内に結婚したい」 (距離 = 1)							結 婚 からの 意 識 距 離 (平均値)	(参 考)	
		「理想の相手なら(一年以内に)結婚してもよい」						第 10 回 調 査		第 9 回 調 査	
		結婚年齢 重視派 ( = 2 )	理想相手 追求派 ( = 3 )	「まだ結婚するつもりはない」							
				結婚年齢 重視派 ( = 4 )	理想相手 追求派 ( = 5 )	「一生結婚するつもりはない」 ( = 6 )					
							不 詳				
18～19歳	100% ( 621 )	1.3 %	5.6	9.0	34.0	34.5	7.2	8.4	4.27	4.34	4.28
20～24歳	100 ( 1,683 )	5.1	9.9	11.7	30.4	28.0	5.5	9.4	3.91	3.92	3.82
25～29歳	100 ( 1,149 )	13.0	15.8	19.8	18.6	18.5	5.5	9.0	3.33	3.13	2.89
30～34歳	100 ( 529 )	12.5	18.0	30.8	5.5	11.3	9.6	12.3	3.16	2.81	2.77
総数(18-34歳)	100% ( 3,982 )	7.8 %	12.0	16.1	24.2	24.0	6.3	9.5	3.70	3.68	3.54

【女 子】

年 齢	総 数 (標本数)	「一年以内に結婚したい」 (距離 = 1)							結 婚 からの 意 識 距 離 (平均値)	(参 考)	
		「理想の相手なら(一年以内に)結婚してもよい」						第 10 回 調 査		第 9 回 調 査	
		結婚年齢 重視派 ( = 2 )	理想相手 追求派 ( = 3 )	「まだ結婚するつもりはない」							
				結婚年齢 重視派 ( = 4 )	理想相手 追求派 ( = 5 )	「一生結婚するつもりはない」 ( = 6 )					
							不 詳				
18～19歳	100% ( 606 )	1.8 %	7.3	10.1	30.5	36.6	6.1	7.6	4.20	4.06	3.97
20～24歳	100 ( 1,754 )	8.0	14.2	18.7	22.8	25.8	4.1	6.4	3.60	3.59	3.44
25～29歳	100 ( 908 )	14.2	16.4	31.4	8.8	14.5	5.4	9.3	3.10	2.88	2.78
30～34歳	100 ( 344 )	14.2	11.0	44.8	3.5	12.5	5.5	8.4	3.06	3.26	3.29
総数(18-34歳)	100% ( 3,612 )	9.1 %	13.3	22.9	18.7	23.5	4.9	7.5	3.53	3.54	3.45

注：結婚年齢重視派および理想相手追求派とは、それぞれ「ある程度の年齢までには結婚するつもり」、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と回答したグループ。

### 女性のライフコース

女性のライフコースとは、一人の女性を送る人生のタイプのことで、とくに仕事、結婚、子育ての組み合わせにおける主要な5つのタイプを以下のように設定した。本調査では、未婚女子には自身における理想・予定のライフコースを、未婚男子には女性に望むライフコースをたずねている。

- 非婚就業コース : 結婚せず、仕事を一生続ける
- DINKSコース : 結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける
- 両立コース : 結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける
- 再就職コース : 結婚し子どもを持つが、結婚出産の時期にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- 専業主婦コース : 結婚して仕事を持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない

## 書 評・紹 介

岡田實・大淵寛編

『マルサス人口論の200年』(シリーズ・人口学研究9)

大明堂・1998年・A 5判・viii+268P

マルサスの『人口論』初版が出版されて200年になる。それを記念して一冊の研究書を出版しようというのであるから当然のことだが、編者はマルサスの人口論を高く評価し「マルサスは経済学者として人口学者として生き続けており、単なる歴史上の人物にとどまっただけではない」という。本書の論議は、目次に明らかなように多側面にわたっている。

- 第1章 人口学としてのマルサス (大淵寛)
- 第2章 経済学におけるマルサス (原田理恵)
- 第3章 社会学におけるマルサス (岩澤美帆)
- 第4章 生物学におけるマルサス (佐藤龍三郎)
- 第5章 先進国の人口に対する妨げ (阿藤誠)
- 第6章 開発途上国の人口に対する妨げ (西川由比子)
- 第7章 マルサスと現代人口思想 (岡田實)
- 第8章 マルサスと現代人口政策 (石南国)
- 第9章 マルサスと現代デモグラフィ (河野稠果)
- 第10章 マルサスの数理モデル (和田光平)
- 第11章 21世紀のマルサス人口論 (岡崎陽一)

関係文献目録 (原田理恵・大淵寛)

1798年に匿名で出された『人口論』は、フランス革命によって高まった空想的社会主義の楽観論に対する冷静な批判の書であった。批判の武器としたのが「人口の原理」であり、マルサスは悲観論に傾かざるを得なかった。人口問題をめぐる悲観論と楽観論の人口論争は、マルサスの没後も続いた。その経緯は、本書の第2章、第3章、第7章などで解説されている。

第5章では、先進国の人口にマルサスの人口・経済モデルが当てはまるか否か、その有効性と限界を考察している。第6章では開発途上国の人口変動と人口政策を検討している。第11章は「マルサス人口論が21世紀にどのように評価されるかという問いに答えること」を課題としている。マルサスの時代以降、人間社会の変化は著しいものであったが、マルサスの人口論は危機的な状況に直面するたびに思い起こされてきた。20世紀が終わろうとしている現在、政治・経済・社会の諸方面で難しい問題が山積している。

評者の個人的な関心による面も強いが、マルサスの『人口論』は、人口の原理が人類の幸福に及ぼす影響を論じたものであった。とくに第2版以降では、多くの頁を救貧法の検討に当てている。このような「人類の幸福」に関する政策論について、もっと論じてほしかった。また、ジェンダー革命により女性が手に入れたリプロダクティブ・ヘルス・ライツは、これからの人口問題にどうかかわってゆくのであろうか。興味つきない問題が多い。

マルサスの論述は多岐にわたり多少とも曖昧な面もあるが、マルサスの人口論に関係してこれだけ多側面の学術的な論述がなされたことに驚く。  
(兼清弘之/明治大学)

## 新 刊 紹 介

- 受入期間：1999年1月～1999年3月
- 対 象：図書委員会等の選書や寄贈により，図書室に受け入れたもののうち，人口分野に関する新刊図書・資料
- 記載事項：著・編者（またはシリーズの発行者）  
書名 \_\_\_\_\_（ / by 著・編者 第1行目および発行所と同じ場合は省略）  
発行所 \_\_\_\_\_， 発行年 / ページ数 \_\_\_\_\_ 大きさ \_\_\_\_\_（シリーズ名）
- 掲載順序：著・編者（またはシリーズの発行者）のアルファベット順

1. Boyle, Paul, Halfacree, Keith, & Robinson, Vaughan

*Exploring Contemporary Migration*

Longman, 1998 / 296pp. 25cm

2. de Gans, Henk A.

*Population Forecasting 1895-1945: The Transition to Modernity*

Kluwer Academic Publishers, 1999 / 305pp. 25cm (European Studies of Population, Vol.5)

A Dutch pioneer of demographic forecasting / The story of G.A.H. Weibols (1895-1960) / The emergence of demographic forecasting in Europe / The international struggle for paradigm dominance / Competing methodologies in the Netherlands / Forecasting future housing need in the Netherlands / The search for practical applications in Dutch urban and regional forecasting / The implications of the new paradigm / Conclusions

3. Demographic and Health Surveys (DHS)

*Indonesia: Demographic and Health Survey, 1997* / by [Indonesia], Central Bureau of Statistics

Central Bureau of Statistics, National Family Planning Coordination Board, Ministry of Health, State Ministry of Population, & Macro International Inc., 1998.10 / 352pp. 28cm

*Madagascar: Enquete Demographique et de Sante, 1997*

Direction de la Demographie et des Statistiques Sociales, Institute National de la Statistique, & Macro International Inc., 1998.11 / 289pp. 29cm

4. 藤目ゆき

性の歴史学 公娼制度・墮胎罪体制から売春防止法・優生保護法体制へ  
不二出版, 1998.01.23 (普及版) / 447pp. 22cm

5. 北村邦夫  
 リプロダクティブ・ヘルス/ライツ 性と生殖に関する健康と権利  
 メディカ出版, 1998.07.20 / 315pp. 26cm (ペリネイタルケア Perinatal Care 1998年夏季増刊 (第17巻・通巻212号))
  
6. 国土庁計画・調整局  
 地域の視点から少子化を考える－結婚と出生の地域分析－  
 大蔵省印刷局, 1998.08.28 / 177pp. 21cm
  
7. Kue Young, T.  
*Population Health: Concepts and Methods*  
 Oxford University Press, 1998 / 324pp. 25cm
  
8. Lee, Ellie (ed.)  
*Abortion Law and Politics Today*  
 Macmillan Press Ltd., 1998 / 251pp. 23cm
  
9. Lo, Fu-chen., & Yeung, Yue-man. (eds.)  
*Globalization and the World of Large Cities*  
 United Nations University Press, 1998 / 546pp. 24cm
  
10. National Research Council, Committee on Population,  
*Critical Perspectives on Schooling and Fertility in the Developing World* / edited by Bledsoe, C.H., Casterline, J.B., Johnson-Kuhn, J.A., & Haaga, J.G. (Committee on Population, Commission on Behavioral and Social Sciences and Education)  
 National Academy Press, 1999 / 231pp. 23cm  
  
*The Immigration Debate: Studies on the Economic, Demographic, and Fiscal Effects of Immigration* / edited by Smith, James.P., & Edmonston, B. (National Research Council, Committee on Population and Committee on National Statistics)  
 National Academy Press, 1998 / 470pp. 23cm
  
11. Petersen, W.  
*Malthus: Founder of Modern Demography*  
 Transaction Publishers, 1999 / 338pp. 23cm
  
12. 佐藤誠, フィールドイング, A. J. [Fielding, A.J.] 編著  
 移動と定住 日欧比較の国際労働移動  
 同文館, 1998.09.30 / 335pp. 22cm (ポリティカル・エコノミー)

13. シュルツ, ジェームス. H. [Schultz, J.H.] 著 佐藤隆三, 嵯峨座晴夫監訳 佐藤優子翻訳  
エイジングの経済学  
勁草書房, 1998.07.15 / 398pp. 22cm
14. Simon, Julian L.  
*The Ultimate Resource 2: Revised Edition*  
Princeton University Press, 1998 / 777pp. 24cm
15. 高藤昭編著  
少子化と社会法の課題  
法政大学現代法研究所, 1999.01.30 / 289pp. 23cm (法政大学現代法研究所叢書 18)  
第Ⅰ部 少子化問題の総論的課題; 少子化問題に対する基本的視点(高藤昭) / 世界的な人口変動とわが国の少子化問題(井口泰) / 少子化と財政・社会保障(木村陽子) / 少子化・ジェンダー・福祉国家(伊藤周平) / 少子化に対する立法的対応の可能性(中野育男) / 第Ⅱ部 少子化と社会保障法; 少子化の社会保障に及ぼす影響(高藤昭) / 少子化と年金制度(高藤昭) / 少子化と医療保険(藤野美都子) / 少子化と住宅市場(福井秀夫) / 少子化と家族政策—ニュージーランドの例(武内砂由美) / 第Ⅲ部 少子化と労働法; 少子化現象と労働法(諏訪康雄) / 少子化と労使関係—不就労期間と賃金(山本吉人) / 育児支援の法的課題(中野郁男) / 家族手当の法的性格(山本圭子) / 少子化と社会福祉関係法(大山博) / 第Ⅳ部 少子化と社会福祉法; 少子化社会と改正児童福祉法(山田晋) / 少子・高齢社会における特定非営利活動促進法(NPO法)の意味—社会福祉分野からのアプローチを中心に(豊田宗裕) / 「少子化」形成と教育変動—女子高学歴化に着目して(平塚眞樹)
16. United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division  
*Population Distribution and Migration*  
United Nations, 1998.08 / 415pp. 28cm (ST/ESA/SER.R/133, Sales No.E98.XIII.12)
- Too Young to Die: Genes or Gender?*  
United Nations, 1998.07 / 275pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/155 - Sales No.E.98.XIII.13)
- World Population Monitoring 1997: International Migration and Development*  
United Nations, 1998 / 216pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/169 - Sales No.E.98.XIII.4)
- Health and Mortality: A Concise Report*  
United Nations, 1998.10 / 53pp. 22cm (ST/ESA/SER.A/172 - Sales No.E.99.XIII.2)
- World Population Projections to 2150*  
United Nations, 1998.09 / 57pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/173 - Sales No.E.98.XIII.14)



17. United Nations, Economic Commission for Europe, United Nations Population Fund (UNFPA)  
*Fertility and Family Surveys in Countries of the ECE Regions: Standard Country Report: Finland* / by Nikander, Timo  
 United Nations, 1998 / 98pp. 30cm (Economic Studies No.10 g)
18. United Nations Population Fund (UNFPA)  
*Migration, Urbanization, and Development: New Directions and Issues: Proceedings of the Symposium on Internal Migration and Urbanization in Developing Countries, 22-24 January 1996, New York* / edited by Bilborrow, Richard E.  
 Kluwer Academic Publishers, 1998 / 541pp. 25cm  
 Part 1. Old and New Patterns of Internal Migration and Urbanization; The State of the Art and Overview of the Chapter (1) / What Do We Know about Recent Trends in Urbanization? / Recent Internal Migration Processes in Sub-Saharan Africa: Determinants, Consequences, and Data Adequacy Issues / New Trends in Urban Settlement and the Role of Intraurban Migration: The Case of Sao Paulo / Brazil /  
 Part 2. Migration Determinants and Linkages with Economic Growth; Rural Out-Migration in China: A Multilevel Model / Migration Motivation, Family Links, and Job Search Methods of Rural-to-Urban Migrants in India / Measuring the Macroeconomic Impact of Internal Migration: A Production Function Approach with Evidence from Peru /  
 Part 3. The Consequences of Migration; Migration and Urbanization in West Africa: Methodological Issues in Data Collection and Inference / Assessing the Consequences of Internal Migration: Methodological Issues and a Case Study on Thailand Based on Longitudinal Household Survey Data / Rural-Urban Migration and Development: Evidence from Bangladesh / Migration and the Fertility Transition in African  
 Part 4. Migration, Urbanization Processes, and Implications; A Reassessment of Migration and Urbanization in Mexico in the 20th Century / The Coping Capacity of Latin America's Cities / Urban Economic Growth in the 21st Century: Assessing the International Competitiveness of Metropolitan Areas
19. World Bank  
*World Development Report 1998/99: Knowledge for Development: Including Selected World Development Indicators*  
 Oxford University Press, 1999 / 262pp. 27cm

## 研究活動報告

### 国際ワークショップ「東南アジアにおける持続可能な都市化, 女性の地位, 宗教」

平成10年度地球環境研究総合推進費による予備的研究「東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究」(FS-7, 主任研究者: 小島 宏) の研究成果発表会として, 当研究所は(財) アジア人口・開発協会との共催で, 1999年3月9日にホテルJALシティー四谷で国際ワークショップ「東南アジアにおける持続可能な都市化, 女性の地位, 宗教」(International Workshop on Sustainable Urbanization, Women's Status and Religion in Southeast Asia) を開催した。午前中は日本人研究者による概括的報告, 午後は招聘したフィリピンとタイの共同研究者 (Professors OGENA, MARQUEZ, LIMANONDA, SABAIYING) による実地調査 (フォーカスグループ討論と聞き取り調査) に基づく実証分析結果の報告がなされた。悪天候にも関わらず, 熱心な内外の参加者により活発な討論が行われた。

国際ワークショップで報告された論文の修正版は当研究所の研究資料第296号『東南アジアにおける持続可能な都市化, 女性の地位, 宗教』として刊行された。なお, プログラムは以下の通りであった。

10:30 - 12:00 Part 1: Overview

"Sustainable Urbanization, Women's Status and Religion in Southeast Asia: An Overview" by Hiroshi KOJIMA (NIPSSR)

"Internal Migration and Characteristics of Migrants in the Philippines" by Yasuko HAYASE (JETRO-IDE)

12:00 - 14:00 Lunch Break

14:00 - 15:30 Part 2: Philippines

"Migration and Urban Life Adaptation in the Philippines: Findings from Focus Group Discussions" by Maria Paz N. MARQUEZ, Nimfa B. OGENA and Zenaida E. QUIRAY (University of the Philippines Population Institute)

"Women's Role in Sustainable Urbanization: Is Religion Relevant?" by Nimfa B. OGENA, Maria Paz N. MARQUEZ and Zenaida E. QUIRAY

15:30 - 15:45 Coffee Break

15:45 - 17:15 Workshop Part 3: Thailand

"Religion, Women's Status and Roles in Maintaining Environment: In-depth Interview of Leaders—A Case Study of Thailand" and

"Female Migrants and Non-Migrants and Their Roles in Maintaining Environment: A Summary Result of Focus Group Discussions—Thailand" by Bhassorn LIMANONDA, Mayuree NOKYOONGTHONG (College of Population Studies, Chulalongkorn University) and Malee SABAIYING (Prince of Songkla University-Hatyai)

17:15 - 17:30 Concluding Remarks

(小島 宏記)

## 日本人口学会関東・東北地域部会第2回研究報告会

日本人口学会関東・東北地域部会の1998年度第2回目の研究報告会は1999年3月13日、宮城学院女子大学（宮城県仙台市）にて開催された。報告は以下の4つ。

- ・人口移動要因と人口移動圏 大友 篤・田村朋子（日本女子大学）
- ・大学進学パターンの地域的変動 阿部 隆（宮城学院女子大学）
- ・1990年代前半期の東北地方における人口変動と産業配置 日野正輝（東北大学）
- ・21世紀の日本の世帯数－日本の世帯数の将来推計－

西岡八郎・鈴木 透・小山泰代・山本千鶴子・小島克久（国立社会保障・人口問題研究所）

第1報告は、人口と県内総生産の2指標をもとに、人口移動を規定する要因および人口移動圏を論じた。東北地方6県の大学進学パターンを検討した第2報告では、80年代後半以降に宮城県が他の東北5県に対し、就業地や生活の場としての吸引力は増大させたものの、大学の進学先としての吸引力を低下させていることが指摘された。第3報告では東北6県の人口および産業別従業者数の動向が検討された。90年代は地域全体で見ると、製造業従事者が減少し、建設業、商業、サービス業が増加していること、市町村単位にみると、小規模町村で建設業従事者の構成比、増加数が大きく、大規模都市では商業・サービス業の構成比、増加数が大きいことが明らかになった。第4報告は当研究所が1998年10月に公表した「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」に関する報告である。今回の推計は世帯推移率法と呼ばれる、推移確率行列を用いて将来の配偶関係と世帯内地位の組み合わせを求める新たな推計手法を採用したが、報告は結果の解説を中心におこなわれた。年度末に開催された今回の研究報告会では限られた時間に活発な討論がおこなわれた。会の企画・運営に尽力された宮城学院女子大学の阿部隆先生、早稲田大学の嵯峨座晴夫先生に感謝する次第である。（中川聡史記）

## 「第32回国連人口開発委員会」兼「国連人口特別総会準備委員会」出席報告

### 1. 日時

- (1)第32回人口開発委員会 1999年3月22日(月)～23日(火)
- (2)国連人口特別総会準備委員会 1999年3月24日(水)～4月1日(木)

### 2. 場所：国連本部（ニューヨーク）

### 3. 参加国・参加NGO

- (1)第32回国連人口開発委員会・規約通り47カ国.
- (2)国連人口特別総会準備委員会・170カ国以上.
- (3)日本政府代表団：山崎 隆一郎（国連日本政府代表部大使），本田 均（国際社会協力部担当大使），阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所副所長），西ヶ広 渉（国連日本政府代表部公使），伊藤 秀樹（国連日本政府代表部参事官），武田 康久（厚生省児童家庭局母子保健課課長補佐），栗田 伸一（外務省総合外交政策局地球規模問題課事務官），佐々井 司（国立社会保障・人口問題研究所研究員），下村 憲正（国連日本政府代表部専門調査員），橋口 道代（JICA 計画課課長補佐），中村 治代（JICA ジュニア専門員），顧問としてNGOから北谷 勝秀（2050），原ひろ子（女性と健康ネットワーク）.

### 4. 第32回人口開発委員会

- (1)カイロ（ICPD）会議で採択された「行動計画」のテーマ別検討
- (2)本年のテーマは「人口増加・構造・分布」
- (3)二つの決議案が採択された.

①人口増加・構造・分布に関する決議案. ②第23回国連人口開発委員会以降の各回検討課題に関する決議案：第23回トピック「人口・ジェンダー・開発」・第24回トピック「リプロダクティブ・ライツ／ヘルス」・第25回以降未定.

### 5. 国連人口特別総会準備委員会

- (1)準備委員会の組織 議長：A.K. チャウダリー（バングラデシュ），副議長：ブラジル，カナダ，フィンランド，ガーナ，ジャマイカ，日本（山崎大使），ルーマニア，ウガンダ，ハンガリー（ラポトゥール兼任）
- (2)準備委員会の目的：国連人口特別総会（ICPD 行動計画の実施状況に関する評価のための国連特別総会）で採択すべき「ICPD 行動計画の実施促進のための提言報告書」の合意づくり.
- (3)事務局が準備した Proposals for key actions for the further implementation of the Programme of Action of the International Conference on Population and Development.（第1次案）に対して各国から修正・追加要求が出された.
- (4)各国の要求を汲み入れた第2次案（議長案）が提出され，これについて合意案づくりを行った．議長案の全体の構成は以下の通り．

#### I. 背景

#### II. 人口開発問題

- A. 人口・貧困・持続可能な開発
- B. 年齢構造変化と高齢化
- C. 国際人口移動
- D. 国内人口移動・人口分布・大都市
- E. 人口・開発・教育

- F. 指標を含むデータ・システム
- III. ジェンダー間の平等・公正, 女性のエンパワーメント
  - A. 女性の人権の促進と保護
  - B. 女性のエンパワーメント
  - C. 施策と政策におけるジェンダー的視点
  - D. 女性の人権に反する態度や慣習を是正するための意識改革
- IV. リプロダクティブ・ライツ／ヘルス
  - A. 家族計画・「性に関する健康」を含むリプロダクティブ・ヘルス
  - B. 質の高い家族計画サービスへのアクセス
  - C. 妊産婦死亡率・罹患率の低下
  - D. HIV/AIDSを含むSTDの防止と治療
  - E. 青年の「性と生殖に関する健康」
- V. パートナースhipと協力
- VI. 資金調達

(5)本準備委員会では、II～IVについて10個のパラグラフを未決着とした以外は合意できたが、I、V～VIについては討議できなかった。

(6)報告書の未決着の部分については、非公式の準備委員会が1999年5月5日～7日に開催され、さらなる合意づくりが進められた。

(7)人口特総は6月30日～7月1日の3日間、ニューヨークの国連本部において開催される。各国代表は“可能な限り高位 (at the highest possible level)”であることが期待されている。

※なお、国連人口特別総会準備委員会の報告書の議長案は、インターネット上で United Nations Commission on Population and Development で入手できる。(阿藤 誠記)

## ハーグ国際フォーラム (The Hague International Forum) 出席報告

### I. 会議の日程・参加者

- (1)1999年2月8日(月)～12日(金)・オランダ国際会議センター (Netherlands Congress Center)
- (2)参加者：177カ国, 国連組織, 国連専門機関 (WHO, ILO, IMF, WB, IAO, UNDSO), 国連地域組織, 政府間組織の各代表。
- (3)日本政府代表団：池田 維 (オランダ大使) (代表), 赤坂 清隆 (外務省総合外交政策局国際社会協力部審議官), 阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所), 栗田 伸一 (外務省総合外交政策局国際社会協力部地球規模問題課事務官), 北谷 勝秀 (2050), 原 ひろ子 (女性と健康ネットワーク)

### II. 会議の目的・経過

- (1)1999年6月30日～7月2日に行われる国連人口特別総会 (ICPD 行動計画の実施状況に関する評価のための国連特別総会) に向けての、国際人口開発会議 (ICPD: 通称カイロ会議) の行動計画の実施状況の5年目の点検活動の一環。
- (2) [ICPD+5] の点検活動には、①3つのラウンド・テーブル・ミーティング: (a)若者のリプロ・

ヘルス (1998. 4. 14~17 N.Y.), (b)リプロ・ライツとリプロ・ヘルス・プログラムの実施, 女性の地位向上, 男性の参加と人権 (1998. 6. 22~25, ウガンダ), (c)行動計画実施における市民社会とのパートナーシップ (98. 7. 27~30バングラデシュ), ②3つの専門家会合:(a)国際人口移動と開発 (1998. 6. 29~7. 3, ハーグ), (b)人口と高齢化 (1998. 10. 6~9, ブリュッセル), (c)危機的状況に置けるリプロダクティブ・ヘルス・サービス (1998. 11. 3~5, フランス), ③国連各地域組織における点検が含まれる。

(3)ハーグ・フォーラムは全体として, ①議員フォーラム, ②若者フォーラム, ③NGOフォーラム, ④国際フォーラムからなる。

(4)国際フォーラム: ①UNFPAが1998年半ばに各国に調査票を送付し, (回答があった) 途上国・東欧114カ国, 先進国18カ国の回答に基づいて, バックグラウンド・ペーパーを作成した。これが会議の基本資料となった。②最終的には, 報告書(政府間の非公式協議文書)が採択され, 第32回人口開発委員会とUNDP・UNFPAの管理理事会に提出された。

### Ⅲ. ハーグ・フォーラムの報告書のアウトライン

#### 背景

○世界の人口動向, ○特に4点に関する結論(人権, リプロヘルス・アプローチ, 女性の能力向上, パートナーシップ)

#### 1. ICPDの行動計画促進のための環境づくり

○提言(世界経済の動向, 環境, 紛争と危機的状況の国々, 資金調達, 移民, 人口の年齢構造, パートナーシップ, 意識改革キャンペーン, データと指標)

#### 2. 男女平等と女性の能力向上

○提言(ジェンダー的視点の導入, 男女平等の促進, 女性に対する暴力, 男性の責任)

#### 3. 家族計画を含むリプロ・ヘルスとリプロ・ライツ

○提言(リプロ・ライツ, 家族計画を含むリプロ・ヘルス・プログラムの推進, STD・HIV/AIDS, 青年, 難民)

#### 4. パートナーシップの強化

○提言(有効なパートナーシップ確立のための環境づくり, パートナーシップの原則, NGOの人材育成と組織力強化, 社会的動員努力の強化, 質の高いリプロ・ヘルス・サービスの促進, 国連と政府間組織の協力強化, UNFPAの活動強化)

#### 5. 資金調達

○提言(資金調達, 資金の有効利用, 新たな資金調達方法)

※なお, ハーグ・フォーラムの最終報告書は, インターネット上の United Nations Commission on Population and Development で入手することができる。 (阿藤 誠記)

## アルゼンティン人口プロジェクト出張報告

日本政府とアルゼンティン政府の政府間協力事業として, 国際技術協力事業団は, 「JICA-INDIEC(経済省国家人口統計院)人口統計プロジェクト」を実施している。このプロジェクト全体は, アルゼンティン政府が2000年に実施する国勢調査へ向けての準備に対する協力事業である。今回の出張は, 国勢調査準備のために実施される「人口統計特別セミナー」の講師として参加したものである。なお, 日本人専門家として高橋重郷(人口動向研究部長), 坂井貞彦(愛知淑徳大学), 福井弘

道（慶応義塾大学）の3名が参加した。

上記「人口統計特別セミナー」は、国勢調査実施・分析にかかわる中央政府ならびに各州担当者を対象に実施され、3月16日に首都ブエノスアイレス市内において第1回のセミナーを開催した。また同3月18日にサルタ市において第2回のセミナーが開催された。

特別セミナーの内容は、次の通りである。

- ①アルゼンティンの2000年人口・住宅センサスの実施計画について
- ②人口センサスと地域別将来人口推計
- ③アルゼンティンの人口問題
- ④人口センサスとGIS
- ⑤アルゼンティンの人口・住宅センサスの広報・宣伝計画
- ⑥人口センサス直前における地方公共団体の準備および結果の利用事例

上記セミナーは、長時間のセミナーにもかかわらず、各州のセンサス担当上級職員の参加を得て、熱心な講義と活発な討論が行われ、我が国人口センサスの準備と結果の利用経験は、同国の2000年センサス実施に向けて、有意義なセミナーとなったと思われる。これらのセミナーの内容は、各州担当者が各州へ持ち帰り、州段階のセミナーを開催し、2000年センサスへむけた環境作りと実施のための組織作成に利用される予定である。

（高橋重郷記）

## 『人口問題研究』第54巻総目次（1998年）

著者	標題	掲載号 (通巻)	刊行年月	頁
<b>特集</b>				
<b>第2回厚生政策セミナー「少子化時代を考える」</b>				
阿藤誠	問題提起：少子化の背景と政策的対応	1(225)	1998. 3	1-6
キャサリン・E・ キアナン [Kiernan, K.E.]	イギリスにおける親になることと家族生活（翻訳）	1(225)	1998. 3	7-23
ジャン＝クロード・ シュネ [Chesnais, J.C.]	ヨーロッパ連合EU15カ国の人口置換水準以下の出生力 －1960～1997年の動向と政策－（翻訳）	1(225)	1998. 3	24-40
上野千鶴子	出生率低下：誰の問題か？	1(225)	1998. 3	41-62
八代尚宏	少子化の経済的要因とその対応	1(225)	1998. 3	63-76
阿藤誠, キャサリー ン・E・キアナン, ジャン＝クロード・ シュネ, 上野千鶴子, 八代尚宏	討論	1(225)	1998. 3	77-87
<b>家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その2</b>				
大淵寛, 高橋重郷, 金子隆一, 加藤久和, 和田光平, 岩澤美帆, 原田理恵	出生力変動モデル構築のための基礎研究	1(225)	1998. 3	88-119
<b>家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究 その3－完</b>				
目黒依子	少子化現象のジェンダー論－性役割分業社会とリプロダク ティブ・ライツ－	2(226)	1998. 6	1-12
<b>『第1回全国家庭動向調査』データ利用による実証的研究</b>				
西岡八郎	『第1回全国家庭動向調査』実施の背景とデータの活用に ついて	3(227)	1998. 9	1-2
田淵六郎	老親・成人子同居の規定要因－子どもの性別構成を中心に－	3(227)	1998. 9	3-19
立山徳子	都市度と有配偶女性のパーソナル・ネットワーク	3(227)	1998. 9	20-38
末盛慶, 石原邦雄	夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感－NSFH (National Survey of Families and Households) を用いた比較－	3(227)	1998. 9	39-55
西岡八郎	Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan	3(227)	1998. 9	56-71
<b>日本人の結婚と出産 その1</b>				
高橋重郷	出生動向基本調査の分析－特集に当たって－	4(228)	1998.12	1-2
佐々井司	近年の夫婦出生力変動とその規定要因	4(228)	1998.12	3-18
佐藤龍三郎, 岩澤 美帆	わが国の夫婦における妊娠・出生の調節－妊娠歴の分析－	4(228)	1998.12	19-45
新谷由里子	結婚・出産期の女性の就業とその既定要因－1980年代以降の 出生行動の変化との関連より－	4(228)	1998.12	46-62
<b>研究論文</b>				
金益基 [Kim, Ik-Ki], 朴京淑 [Park, Keong- Suk], 小島宏	現代の韓国と日本における老親の地理的ネットワーク	4(228)	1998.12	63-84
<b>資料</b>				
今泉洋子	平成2年と平成7年の国勢調査資料に基づく15歳以下の多胎 児数の推計	2(226)	1998. 6	13-36
金子武治, 白石紀子	結婚の生命表：1990, 95年	2(226)	1998. 6	36-45



高橋重郷, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 池ノ 上正子, 三田房美, 佐々井司, 岩澤美帆, 新谷由里子	第11回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査の結果概要	2(226)	1998. 6	46-74
西岡八郎, 鈴木透, 山本千鶴子, 小島 克久, 小山泰代	日本の世帯数の将来推計(全国推計) - 1995(平成7)年から2020(平成32)年 - 1998(平成10)年10月推計	4(228)	1998.12	85-114
<b>書評・紹介</b>				
中川聡史	Blotevogel, H.H., & Fielding, A.J. (ed.), <i>People, Jobs and Mobility in the New Europe</i>	1(225)	1998. 3	120-120
稲葉寿	ジョエル・E・コーエン著 重定南奈子, 瀬野裕美, 高須夫悟訳『新「人口論」 生態学的アプローチ』	1(225)	1998. 3	121-121
釜野さおり	坂井博通著『少子化への道: 子供統計ウォッチング』	2(226)	1998. 6	75-75
福田亘孝	David Coleman (ed.), <i>Europe's Population in the 1990s</i>	2(226)	1998. 6	76-76
井上俊一	濱英彦, 河野稠果編著『世界の人口問題』(シリーズ・人口学研究8)	3(227)	1998. 9	110-110
新谷由里子	野々山久也, 他編著『いま家族に何が起きているのか』	3(227)	1998. 9	111-111
鈴木透	DeRose, Laurie, Ellen Messer and Sara Millman, <i>Who's Hungry? And How Do We Know? Food Shortage, Poverty, and Deprivation</i>	4(228)	1998.12	115-115
佐々井司	田雪原著『中国問題報告 大国之難 - 当代中国的人口問題』	4(228)	1998.12	116-116
<b>統計</b>				
石川晃, 坂東里江子	全国人口の再生産に関する主要指標: 1997	3(227)	1998. 9	72-80
石川晃, 坂東里江子	都道府県別標準化人口動態率: 1997年	3(227)	1998. 9	81-86
石川晃, 坂東里江子	都道府県別女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率: 1997年	3(227)	1998. 9	87-92
石川晃, 坂東里江子	主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新資料	3(227)	1998. 9	93-103
坂東里江子	主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率: 最新資料	3(227)	1998. 9	104-109
<b>その他</b>				
	第53巻総目次	1(225)	1998. 6	127-128
	篠崎信男元人口問題研究所長の逝去	2(226)	1998. 6	87-95

## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

大淵 寛 中央大学経済学部  
岡崎 陽一 日本大学法学部  
河野 稠果 麗澤大学国際経済学部  
嵯峨座晴夫 早稲田大学人間科学部  
清水 浩昭 日本大学文理学部  
高橋 眞一 神戸大学経済学部  
津谷 典子 慶應義塾大学経済学部  
南條 善治 東北学院大学教養学部  
早瀬 保子 日本貿易振興会アジア経済研究所  
開発研修室  
堀内 四郎 Laboratory of Population  
Rockefeller University

### 所内編集委員

塩野谷祐一 所長  
阿藤 誠 副所長  
姫野 孝雄 総合企画部長  
小島 宏 国際関係部長  
金子 武治 情報調査分析部長  
西岡 八郎 人口構造研究部長  
高橋 重郷 人口動向研究部長

### 編集幹事

金子 隆一 総合企画部室長  
佐藤龍三郎 国際関係部室長  
白石 紀子 情報調査分析部

## 人 口 問 題 研 究

第55巻第1号  
(通巻第229号)

1999年3月31日発行

編 集 者  
発 行 者

国立社会保障・人口問題研究所

東京都千代田区霞が関1丁目2番3号 〒100-0013  
中央合同庁舎5号館 別館

電話番号：東京(03)3503-1711 内 4432

F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号

電話番号：東京(03)3263-5156